

特集

獨協大学経済学部50周年記念

1. フクシマの未来を考える
—大学生のうちに知っておくべきこと—
2. 大学院経済学研究科講演会
「どうなる日本経済 —どうする外国人労働者受け入れ」

獨協大学経済学部
獨協大学経済学会

特
集

獨協大学経済学部50周年記念

03 巻頭言

経済学部長 全 載旭

特集 獨協大学経済学部50周年記念

04 1. フクシマの未来を考える —大学生のうちに知っておくべきこと—

17 2. 大学院経済学研究科講演会
「どうなる日本経済 —どうする外国人労働者受け入れ」

27 プレゼンテーション・コンテスト開催報告

28 プレゼンテーション・コンテスト詳報

37 ゼミ活動報告

48 海外インターンシップ報告

49 新任専任教員(赴任一年目を振り返って)

51 専任教員業績

55 編集後記

巻頭言

経済学部は、1964年の獨協大学開学時に経済学科一学科の学部として設立され、2014年に大学とともに50周年を迎えました。1966年に経営学科、そして2013年には国際環境経済学科が新設され、グローバル社会において持続可能な開発を進めるための人材養成を進めています。また、国際環境経済学科の新設に伴い、カリキュラムも改訂し、経済・ビジネスに関して経済学部の卒業生として必要な資質を明確にし、教育効果の高い積み上げ式のカリキュラムを編成しました。

皆さんは所属学科とは関係なく、「経済学」「経営学」「経済経営数学入門」「統計学入門」を必修として学ぶことで、他の人文系や社会科学系の学部にはない競争力のある人材となることができるのです。

経済学部のカリキュラムの特徴には1年次の「クラスセミナー」に続いて、2年次から卒業まで専門演習を必修として履修することがあります。演習ではプレゼンテーション、討論を通じて論理的な考えに基づいて議論ができるような訓練を行い、それを通じて問題解決能力を高めていきます。経済学部では3年間にわたる専門演習を必修としています。これは経済学部で受け入れた学生全員、一人ひとりを育て自信をもって社会に送り出すためのカリキュラムなのです。大学教育は能力のある学生を選別的に伸ばしていくことはもちろん大事なことです。しかし、これからの時代、卒業生全員の資質を保証して社会に送り出すということもまた、重要な使命だと考えているのです。

また、経済学部では英語の能力を高めることにも力を入れています。英語の運用能力を磨くための全学共通カリキュラム英語部門(全カリ英語)のEGAP(English for General Academic Purposes: 一般学術目的の英語)は、「語学の獨協」と評価されるにふさわしいシステムです。たとえばプレゼンテーションのテクニックや、専門的な英語論文の読み方といった、単に日常生活で使う英語にとどまらない、アカデミックな英語力を身につけてもらい、経済学部の各専攻分野で学ぶ「専門英語」へとつなげるカリキュラムとなっています。大学で提供している短期・長期の留学プログラムと合わせて、専攻分野を学びながら、英語もしっかり身に付けてもらえる、それが獨協大学の経済学部で学ぶ「強み」なのです。

また、より実践的な力を身につけるために、経済学部では一昨年度より「プレゼンテーションコンテスト」を始めていますし、国際環境経済学科を中心として、さまざまなプロジェクトを立ち上げて、行政、市民団体、地域住民の方々と協働して課題に取り組む試みも行っています。このように、経済学部のカリキュラム改訂と国際環境経済学科の新設をきっかけとして、よりアクティブに学ぶことができるようになりました。

経済学の学問分野は、もともと社会における問題をどうやって解決し、よりよい社会にしていけるかを考えるところから始まっています。したがって、経済学は経済ビジネスにおける問題や課題に対してどのようにして解決策を見い出していきか、という実践的な学問分野なのです。

「なんとなく経済学部に入ってしまった」という学生も少なくないかもしれませんが、指導教員のもとでそれぞれの専攻分野の知識を学び、ゼミの少人数のチームで経済社会やビジネスの実践問題に対して解決能力を培う訓練を積むことができるという意味において、経済学部は実践的な学びができる学部なのです。だからこそ、就職に際しては間違いなく「強み」を発揮しているのだと思います。しかも、「語学の獨協」の強みである英語の運用能力にも磨きをかけることで、グローバル社会における活躍の場はさらに広がるのが期待できます。たとえば、環境問題、貧困問題など社会問題に関心があって、将来はグローバルな舞台で世界の人々がより豊かな生活が送れるように働きたい、というような使命感に燃えている学生にとっては、社会問題の分析手法である経済学の領域を学ぶことが大きな武器となるということを申し上げたいのです。

経済学部では経済学の基礎的な知識を正確に学びながら現実に起こっている諸問題を解決することに応用できるよう指導しています。また多くの人々と協働して問題解決にあたることは、学生をより一層大きく成長をさせます。経済学部としては、そのような機会を最大限提供していきたいと考えています。



経済学部長 チョン 全 ゼウク 載旭

獨協大学経済学部50周年記念

特集 1

フクシマの未来を考える —大学生のうちに知っておくべきこと—

2014年10月18日 獨協大学天野貞祐記念館大講堂

基調報告

高校2年から始めた朗読活動を通じて

獨協大学経済学部国際環境経済学科2年
福島平和ゼミナール「種まきうさぎ」
トヨタ財団マーシャル諸島研究団員

長島 楓

皆さん、こんにちは。私は、獨協大学経済学部国際環境経済学科2年、長島楓です。今日は、ご多忙中にもかかわらずお集まりいただき、本当にありがとうございます。

今日は、「フクシマの未来を考える～大学生のうちに知っておくべきこと～」ということで、私は学生の視点から福島の現状を見て、それを発表したいと思います。

私は、高校2年生のときに震災があって、そのときから朗読グループ「種まきうさぎ」を結成し、福島の復興のために、朗読を通じて各地で福島の現状や、浜通りから避難してきた子どもたちの作文を詩にしたものを朗読してきました。メンバーとしましては、当時、女子高の2年生2人と1年生2人で結成いたしました。

「種まきうさぎ」ができた経緯は、私の恩師である、もう退職なさった国語の先生が、詩があるのでぜひ読んでほしいと言われたのです。私自身、高校2年生で、普通に部活をしていて、普通に学校に通っていた女子高生だったんですけれども、それを聞いて、私にも何かできることがあるという形で、2011年7月に「ふくしま平和音楽祭」で初めて朗読したのが最初です。

そのときは「種まきうさぎ」という立派な名前もなく、その一度きりのはずだったんですが、そこで聞いてくださった皆さんが、ぜひこれからも活動を続けてほしい、もっと福島の現状を伝えてほしいと言われて、その熱い思いから私は活動を始めました。

その年の11月に、高校生平和ゼミナールというのが高知であって、幡多高校生ゼミナールとの交流がありました。彼らは第五福竜丸の事件のことをずっと研究してきて、焼津平和賞というものを受賞いたしました。その焼津平和賞のお金をいただいて、私たちは高知に招待されました。高知で福島の思いを伝えて、福島に帰ってきたときに、私たちはこれから活動を続けていこうという思いがさらに強くなりました。そこで名前を付けようということで、私の国語の恩師に「種まきうさぎ」という名前を付けていただきました。

「種まきうさぎ」というのは、福島の吾妻山に毎年残雪が残るのですが、その残雪がうさぎの形で山にあらわれるのです。春になると農家



の人たちはそれを見て、今年も種まきの時期だ、種をまこうと、種をまき始めるということが毎年繰り返されてきました。それを比喻して、私たちの朗読活動を通じて幸せの種を1人ずつにまいていって、その種を自分で持ち帰ったときに、平和の種をみんなで育ててほしい、心の芽を育ててほしいという思いでこの名前を付けさせていただき、今まで活動してきました。

今日は時間がないのですが、その後の経験は、ここに書いてあります。

福島の高校生4人で、福島とか、高知とか、いろんなところで朗読活動をしていたんですけれども、その後、私は大学生になって、埼玉に1人で来ました。周りの誰も知らない。福島にいたときは、周りに助けられる大人の人たちがたくさんいて、すごく活動しやすい場所でした。私が発言したいと言ったら、福島の人たちが、ここがあるから、ここで発言していいよと場所を提供してくれたのですが、こちらに来てからは、自分から切り開く、つながりを広げていく、そこから始めました。

なぜマーシャル諸島研究に焦点を当てたかという、大学に入学してすぐに、明治学院大学でシンポジウムがありまして、そこに行ったときに、竹峰誠一郎さんという方にお会いしました。マーシャル諸島は水爆

実験があったところで、今年で60年という核の体験の歴史があります。福島に何か似ているものがある、マーシャルから何か学ぶものがあるのではないかと、ちょっと興味が湧いて、その先生とおつき合いをするようになりました。

その後、トヨタ財団のマーシャル諸島研究に加わせていただいて、今年の3月に派遣学生としてマーシャル諸島に行きました。

そもそもマーシャル諸島はどういうところにあるのかというと、オーストラリアの右上、ミクロネシアにあるんですけども、ハワイとグアムの間地点にあると言うと一番わかりやすいと思います。とても小さな島です。日本から約4600キロ離れている。本当に遠いところに行ってきました。

ビキニ事件という思い出される方もいると思うのですが、1954年3月1日にアメリカが行ったブラボー実験で第五福竜丸が被爆して、ビキニ事件、第五福竜丸事件とも言われています。広島・長崎の約1000倍の爆発力があったと言われてます。1946年から1958年の間に、ビキニと、エニウェトクというここに赤い丸で印を付けたところは、合計67回も水爆実験を繰り返されていた土地です。

今年の3月1日がちょうど第60回の記念式典で、私たち研究員もそれに合わせて行きました。

こちらがトヨタ財団のマーシャル諸島研究の概要です。震災から3年たって、3月11日の核の体験の風化が見られる中で、私たちは放射能汚染の現状にどう向かい合っていけばいいのか。また、ゴールが見えない中で、私たちは放射能とどう戦っていけばいいのか。原水爆実験の被爆から60年たったマーシャルにおいて、何か学ぶものがあるだろう。また、核実験のアーカイブ化といいますか、もう60年もたっているのに、マーシャル諸島で本当に核の体験をした方がだんだんいなくなってきました。その前に、私たち自身で情報をとって、カメラにおさめて、記録を残していこうという活動をするために、2月23日から3月7日の13日間、私たちは日本から4600キロメートル離れたマーシャル諸島に行きました。

マーシャル諸島研究団の活動ですが、2014年3月にマーシャル諸島に行った後に、2回、シンポジウムと報告会をしました。マーシャル諸島に行くだけではなく、福島にマーシャル人と呼んで、福島の現状も見てもらう。マーシャルと福島の交互のつながりを大切にしようという形で、8月には「ビキニ事件60年から学ぶ 福島の現在と未来」というシンポジウムをしました。

アバッカ・アンジャンさんはロンゲラップ自治体の女性リーダーであって、核反対、補償の問題などをずっと訴え続けてきた方です。南相馬の富岡のほうに一緒に行ったんですけども、彼女は言葉にあらわせないくらい驚いていました。そのアバッカさんの表情を見て、福島とマーシャルは似ていると私自身も思いました。

3月1日の前日、2月28日にAssumption Church and Schoolで記念式典がありました。教会でみんな思い思いの詩を朗読したり、思いを発表したりする場所があるのですが、突然スピーチしろと言われてまして、私たちがステージに立ったときの写真です。

子どもたちがすごく多かったんですけども、私たちが福島の「会津磐梯山」という歌を歌ったときに、子どもたちがすごく喜んでくれた。なぜ喜んでくれたかという、マーシャル諸島では、核体験の継承を言葉や教育でなく、歌や踊りで継承していたんです。だから、私たちが福島の歌を歌ったときに、子どもたちがすごく喜んで口笛を吹いて、拍手してくれて、私はすごくうれしかったです。

3月1日、世界的にも注目される60周年という式典に参加しました。こちらが、マーシャル人が国旗を持って整列しているときの写真です。これは私がロンゲラップの自治体の人に誘われて、一緒に行進したとき

の写真です。

この方は大石さんといまして、第五福竜丸の乗組員で、大石さんもまた60周年に合わせて、核体験を伝えるにマーシャルに行っていました。

このチームは、長崎大学の学生と、福島のと、マーシャルの若者と、3人で撮った写真です。このチームは核の体験をアーカイブ化し、iPadで記録に残していこうという活動をみんなでやってみようと思っていて、交流した写真です。私は、私と同じ大学生で、長崎の核の体験を継承している、アーカイブ化している大学生が私以外にもいたんだという驚きがすごくあって、これからはそういう活動をしていきたいなと思いました。

これがマーシャル諸島のMarshall Island High Schoolという中学校に行ったときの写真です。中学生だけでなく、その卒業生まで来てくれた。その日はちょうどハイタイドという高潮で学校が休校になったのですが、それでも十何人以上も私のために集まってきて、私はここで詩の朗読と、手づくりの紙芝居をやりました。

何で紙芝居かという、写真で「フクシマ」と書いてある紙芝居ですが、マーシャルではパソコンのスライドショーがもしかしたら使えないかもしれないので、事前に紙芝居に自分の伝えたいことを書いて、持っていました。

私が詩を読んだり、手づくりの紙芝居をして福島の現状を伝えたときに、マーシャルの学生たちは口を手で押さえて、目をまん丸くして、「えっ、福島でも、先進国の日本でもこんな核の被害があったんだ」というのにすごくびっくりしていました。私は、そういうのは知っているものかと思っていたのですが、私の紙芝居にみんな目を向けていた。マーシャル人は結構明るい性格で、授業も結構のんびりした感じなんですが、私が発表しているときはみんな見てくれて、すごく驚いてくれました。その驚いた顔を見て、逆に私自身も驚きました。その後感想を聞いてみたら、福島でそんなことが起きていると知らなかった、私自身もマーシャル人として、マーシャルの核の体験を伝えていかなくちゃいけないと、学生の意識がすごく変わって、私はマーシャルの学校に行って交流して、伝えてきて、本当によかったなと思った授業でした。

こちらは、マーシャル諸島短期大学というところで授業をしてきたときの写真です。

マーシャルから学んだことで、まず一番大きいのは、60年間、マーシャル人はどういうふうにして核体験を継承してきたんだろうということが、福島にも学べるのかなと思って行ったのですが、核体験の継承方法として、歌や踊りで小さい子どもたちに教えているということがわかりました。歌とか踊りはマーシャル人にとってとても楽しいものなので、深刻になり過ぎず核の体験の継承をしているというところは私は実際に見て、学びました。

また、放射能の知識の差があります。マーシャル諸島では、公立と私立の学校の放射能の教育は本当に天と地ほどの差があって、私立だと、すごく熱心な先生が自分の思いどおりに放射能のことを教育するんですが、公立は学校に行かない生徒たちもいるので、公立と私立では、放射能教育の差はかなりあると感じました。

また、発言・表現できる場の必要性があります。マーシャル諸島では、3月1日の式典の前の1週間、首都マジュロの中央の広場で、この日はこの島と、日によってマーシャル諸島の小さな環礁ごとに発表する日にちが決まっています。その場でマーシャルのさまざまな島の人たちが思い思いに、自分の島の伝統的な踊りであったり、歌だったり、子どもたちに詩を朗読させるという面もありました。マーシャル人は、発言・表現できる場をとっても重要だと考えていました。福島では、そういう発言・表現できる場がちょっと少ないのではないかなと、私自身、感じました。

また、伝え、共有することの大切さがあります。これは先ほどの発言・表現できる場の必要性につながってくると思うんですが、マーシャル人はこういうふうに通に講演会とかするのではなくて、家族間で親が子どもに伝えるという家庭内での放射能の教育がすごく進んでいて、おばあちゃんが孫に教えたり、そういう家庭内の温かい教育がある。私は、そういうことはすごく大切なのではないかと思います。福島でも、そういう家庭内の教育はすごく大切であって、これから推進していく必要性があると思いました。

個人研究もあるんですけど、私は、核、放射能のことは別に、ごみ、環境という問題に焦点を当てて個人研究をしました。私自身、国際環境経済学科ということもあり、また、マーシャル諸島では、核被害の次に、国として、環境問題が起こっているということで、環境問題に焦点を当てました。

マーシャル諸島の環境機関です。私は、行く前は、こういう機関はないんだろうなという意識だったのですが、枠組みとしてちゃんとあったのですごく驚きました。

OEPPC (Office of Environmental Planning and Policy Coordination)は国の環境対策の枠組みづくり・企画で、こういうことをやりましょうというのを決めて、EPA (Environmental Protection Agency)が沿岸、水源管理、水質汚染、環境教育を実際にやっている機関でした。温暖化によってマーシャル諸島が沈みかけていること、放射能のことも含めて、環境教育をやっていました。

こちらはWaste Companyです。私は、福島にあるように、廃棄物をためておくごみ処理場があるのかなと思ったのですが、マジュロではここが唯一のWaste Companyで、ここだけしかなかったのです。こちらは、ごみを燃やすのではなく、集めたごみをただ上に積み上げていくというだけの施設でした。日本でいうと、このごみの山には、これ以上埋め立ててはいけないよというぐらいになっている、物すごいごみの量でした。

こちらはシニアボランティアの兵頭さんという日本人の方で、彼が3Rを提唱しています。3Rはrecycle, reuse, reduceということで、彼は再利用すること、缶をリサイクルすることを、マーシャル諸島で初めて日本人として提唱した方です。こちらの椅子も拾ったものだと思わずに話されたのが、すごく印象的です。

マーシャル諸島の環境現状です。

EPAの環境教育には、島人文化の障害があります。マーシャル人は昔から自然と共存して生きてきました。土地とのかかわりがすごく深い民族で、例えばココヤシが暮らしの中心にあるんですが、ココヤシを食べたら、それをすぐ捨ててしまうんです。ココヤシは捨ててもそのまま土に返るから、マーシャル人は自分の生活の中にあるものは、捨てても土に返るものだと思っているのです。ですが、マーシャルで核実験があって、アメリカの支援がたくさん入るようになって、土に返らないプラスチックなどがたくさん輸入されてきました。マーシャル人が気づかぬうちに、道路などにプラスチックなどが落ちていて、すごく汚くなっていました。そこで、日本人のEPAの人が、プラスチックは土に返らないから、ちゃんとごみ箱に捨てましょうという環境教育をやっていました。

また、EPAによる土壌・水質検査があります。飲めない水が井戸から出てくるので、水質検査して飲めるように変えるという仕事をしています。

マイバッグ運動開始は、ビニール袋でなくて、自分でマイバッグを持っていきましようというスーパーができたということです。

環境問題に焦点を当てて学び、感じたことは、日本の援助が素晴らしいものだという事です。その例として、アメリカのODAによるごみ収集車の失敗例があるのです。アメリカは政府開発援助で、とても大き

いごみ収集車を支援しました。実際、すごく性能がいいものなんですけれども、マーシャル人は、ガソリンのコストがかかるから、あれは要らないと言っていました。また、効率よくごみを回収し過ぎて、ごみ収集場がパンク状態になっているという不満も言っていました。

また、昔ながらの島文化の崩壊の危惧は、環境問題に焦点を当てたからこそ見えてきたことで、ごみを捨てるとか海に潜るという島の文化が、ごみや放射線で壊れてきていると感じました。これからも、環境問題はまだまだたくさんの課題があるなと私自身、思いました。

学んだことが今後の福島にどう生かせるか。

まず最初に挙げたのは、深刻過ぎず核体験を次世代に継承していくことが大切だなと私は思いました。これは、福島県の小学校、中学校の各クラスに置いてあるマンガチックになっている『放射線ってなあに?』という冊子ですが、こういうものを学校のクラスに配置することによって、子どもたちが楽しく気軽に読める。放射能教育を自分でやることを推進していくという例もあります。こういうことが大切だなと思って、私自身もイラストを多く含んだ、小学生でもわかりやすい紙芝居をつくって、各地で子どもたちにやっていけたらいいなと、今の時点では思っています。

また、当時のことを振り返り、表現・発言できる場所をつくっていく。マーシャル諸島では、この日はこの島という発言する場所がある。そういう場所があると、何かをしなくちゃ、何かを学ばなくちゃという気が起きる。1年に1度、また3月1日のことを思い出して、みんな着飾ってダンスの練習をしたりする。そういうことをする機会が、マーシャル人にとってはすごく大切だと思ったので、私は、福島でもこういうことをやっていけるといいなと思いました。

また、お母さんたちの子どもの健康に対する不安を解消してくれるママカフェが広まっている。チェルノブイリのときに、イリノイ大学のクレイグ・ガンダーセンという方が、10歳以下の子どもの肥満には、母親のストレスが大きくかかっているということを発表したのです。まさにそのとおりで、今、福島では肥満児がふえている傾向にあります。また、彼は、人はストレスへの反応としてもものを食べる、この場合は、子どもは母親以上に敏感に反応してくるということを書いていました。つまり、子どものストレスは母親のストレスにもかかってくるということです。やはり母親のストレスの発散もかなり重要ではないかなと私自身は思っています。

ふだん福島では、放射能のことをしゃべりくい状態にあります。放射能はつらかったり、避難して逃げてきている方がいたり、今はすごく話づらい現状であって、お母さんたちは子どもたちの健康がすごく不安だけれども、誰にも聞けないし、誰に聞いたらいいかわからない。そのことを実際にほかの人に言ったら、相手も気分が悪くなってしまいうことで、心の中で不安をすごくためている状態だったのです。

ママカフェというのは、自治体、NPO団体がやっているのですが、話せる場所をつくって、そこに女医さんとかお医者さんを1人置いて、お母さんたちが子どもの健康に関して自由に質問できる、気軽に質問できる。そして、放射能のことをお母さん同士が気軽に話せる場所が、今、福島ではあちこちできています。私は、お母さんたちだけでなく、若者世代もまた、放射能のことを気軽に学んだり、発言できる場所が必要なのではないかなと思いました。

また、私自身に関して言えば、福島は本当につらいこともたくさんあります。私自身、活動を通して調査に行き、すごくつらいことを聞いたりします。だけど、将来、私たちが変えていくものであると思うので、やはり福島に向き合い続け、私自身でいえば朗読などをして、伝えていく必要があると思いました。

私から見た福島の実況です。

人・地域によって意識の差があるということを感じました。人は、

例えば放射能について全然気にしないで、何もなかったように生活する人もいるし、毎朝、ドアをあけるだけで、ああ、きょうは放射能は大丈夫かなとストレスになる人もいます。けど、実際、声に出して言えないし、誰にも相談できない人、また、そういうことを自由に気兼ねなく言える人、無理に忘れようとする人、そういういろんな人がいます。

地域でいうと、9月にいわき明星大学と福島に社会実習調査をしに行き、聞き書きをしたときに聞いた話なんですけど、海に近い、原発に近い浜通りの地域の人たちは、自分たちが被災者ということをしごく思っていて、やはり放射能に対してすごい知識を持っていたり、自分自身で対策をしていたりするんです。自分自身で放射能の測定器を持っていて、測っている。すごく意識が高いんだと浜通りの人たちは言っていました。逆に、中通りの人たちは津波の影響を実際に受けていないから、意識が低いよねと言っていました。

私自身、福島では被害が目に見えてわからないので、そういう人たちが多いなというのはすごくわかるんですけど、やはり地域でかなり差がある。逆に会津の人たちは、私たちは関係ないと言う人が多くて、福島の原発のせいで、全然遠いのにコメは売れないし、農作業もできない、そういう不満を聞くこともありました。

原発事故が起きたときは、みんなあの日々が本当に幸せだったんだと思って、原発に対して意識的に勉強したりしていたんですけど、今、放射能が近くにあるのにもかかわらず、また今の生活が当たり前になってきている。当たり前になってきているというのはしょうがないことだと思うんですけど、やはり何かしらの対策、例えば家に上がったときに服をはらうとか、そういう何げないことでもやっていったらいいのではないかと思います。

また、除染は税金の無駄ということも、浜通りのおじさんが言っていました。なぜかという、今、除染をやっているのは南相馬の地区ですが、そこはほとんど人が住んでいないところなんです。一旦、表面の土を剥いでしまうと、一時期は放射能値は低くなるんですけど、原発自体はまだ収束してなくて、ずっと放射能が出ている。月日がたてば、その上にまた放射能が降りかかってきてしまうから、本当に無駄だと言っていました。

また、先ほど齊藤先生が講演で言われていたのは、ビニールシートがかかっている黒いもので、フレコンパックといまして、すごく立派な名前があるんですけど、本当にただのビニール袋です。それに土を入れたからって、放射能が外に出ないわけではなくて、雨が降ったりしたら、また下に沈んでいってしまう。表面の土を剥いでフレコンパックに詰めたからといって、放射能を中に閉じ込められるわけではないから、本当に無駄だと現地の人は言っていました。

また、こういうふうを集められたところは線量がすごく高いので、集めただけで税金の無駄だから、もっと違うところに使ってほしいという声はたくさん聞きました。

今回、伝えたいことは、放射能の分布は同心円状でははかれないということです。

まず、放射能は同心円状に広がっているわけではなくて、風の向きで西から東に向かっていたり、また、雨の影響で雲に乗っていたり、海水の流れによって、福島から世界にまでつながっています。なので、他人事ではないということを伝えたいです。今、茨城県取手市では放射線量がすごく高いところもあるので、福島県だけの問題ではなくて、ちゃんと知識を持ってほしい。自分の命は自分で守ってほしいと思いました。

気をつけなければいけないものを挙げました。魚でいえば底魚、ヒラメとかカレイ。底をはっている魚は、放射能が蓄積された底で生きてい

るので、放射能をしごくため込んでしまうのです。なので、底魚を食べるときは本当に気をつけてほしい。淡水魚も比較的放射能を吸収しやすい。回遊魚は、例えば福島の海を通ったとしても、高知で水揚げされたら高知産になるわけです。だから、福島の海を途中で通過した魚も、違う県でとればそこ産になってしまうので、そういうところを少しづつ気にかけて、気を付けていってほしいと思います。

また、体内から放射能を排出するものとして、チェルノブイリ以降、ベクチンと食物繊維が言われています。食物繊維は寒天とか、豆類とか、穀類とかそういうもので、ベクチンはニンジンやカボチャ、リンゴ、ミカン、桃があるんですけど、そういうのを意識的にとっていくことは大切だなと、私自身は思います。

放射能についてもっと知るべきです。放射能は人ごとではなくて、自分自身にも、自分の地域にもあることなんだということを、もっと知ってほしいなと思いました。

福島も日本です。福島第一原発事故は福島だけの問題ではなくて、この会場で電気を使っているのも原発の応援もあるかもしれないですし、福島も日本なので、皆さん自身も感じてほしいなと思います。

私たちでもやれることがあります。母親のストレスがかなり重要だとさっき言ったのですが、母親のストレスを解消する場所には、ママカフェや保養キャンプがあります。保養キャンプがなぜお母さんのストレスの解消になるかというと、子どもが何日間も福島を出て自然なところで遊んでくれる、それだけでお母さんは安心するという声はすごく聞きます。なので、保養キャンプはすごく大切です。

今、3年たって、保養キャンプはボランティアが少なくなってきました。私は保養キャンプに毎年行っているんですけど、保養キャンプは誰でもできるし、保養キャンプから学べることはたくさんあります。今、保養キャンプはボランティアがともに必要なので、皆さん自身でもやることはたくさんあると思います。

今、私は、マーシャル諸島や福島の中で学んだこととして、発言したり伝える場所が必要だと言いましたが、こちらは先ほど受付で配布していただいた「子ども・若者フォーラム2015 プレ若者集会」のピラですが、私は今、若者実行委員長をやらせていただいています。これは発言する場所をつくらうということで、核の問題だけじゃなくて、今伝えたいこと、何かしたいこと、声に出して叫びたいことがある人に、発言する場所を提供しようと思っています。

私自身、こうやって発言することにも学びがありますし、活動した中でもいろいろ学んだことがあります。これからを担うのは私たちであって、今はまだ変えられないかもしれないけれども、これから変えていくのはやはり私たちだと思っています。それを発言することによって、互いに刺激できるのではないかと。私自身の挑戦といいますが、マーシャルから帰ってきて、学んだことを生かしたいというので、小さい規模ではありますが、まずこういうことをやっていけたらいいなと思っています。

以上で私の講演を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

司会 長島さん、基調報告ありがとうございました。質問のある方もいらっしゃると思うのですが、長島さんは、この後、パネルディスカッションにパネラーとしても参加いただくので、質疑応答はそのときにお願いいたします。

引き続きまして、パネルディスカッションに移らせていただきます。準備いたしますので、少々お待ちください。

パネルディスカッション PANEL DISCUSSION

【コーディネーター】 獨協大学外国語学部ドイツ語学科専任講師 岡村 りら

司会 それでは、パネルディスカッションに移らせていただきます。

パネルディスカッションのコーディネーターは、獨協大学外国語学部ドイツ語学科専任講師の岡村りら先生にお願いしてあります。

パネルディスカッションでは、長島楓さんと、福島に現地調査に入った経験を持つ本学学生にパネリストになっていただいて、学生の目線から福島の抱える問題を議論してもらいたと思います。それでは、皆さん、よろしくお願いいたします。

岡村 コーディネーターを務めさせていただきます岡村です。よろしくお願いいたします。

今も紹介していただいたんですけども、本学でも、個人的にボランティアもしくは福島出身の学生が多数おりますが、今回、パネリストとして壇上に上がっている学生は、大学のゼミの活動の中で福島の現地視察に行った学生に参加してもらっています。私が紹介することもできるのですが、最初ちょっと緊張があると思いますので、まず一言ずつ、学年と、学科と、自分がゼミなどで専攻している内容を、簡単に自己紹介をお願いします。

額賀 皆様、こんにちは。私は、経済学部経済学科4年の額賀裕太と申します。

私は、ゼミではエネルギー問題について研究を重ねておりまして、今回の原発の問題なども関心を持って取り組んでおります。本日はよろしくお願いいたします。

池端 私は、交流文化学科4年の池端将人と申します。これから隣にいる4人の自己紹介をしていくんですけども、私たちは同じゼミなので、代表してゼミの紹介をさせていただければと思います。

私たちのゼミは、観光立国と地域活性化というものをテーマにして、去年は富山県の立山町と北海道の十勝地域を訪れて、年間を通して地域活性化について考えてきました。本日はツーリズム、人の動きを福島に向けて、いかに復興の手助けができるかというお話が少しでもできればと思っております。本日はよろしくお願いいたします。

牧島 皆様、こんにちは。私も同じく遠藤ゼミから参りました交流文化学科4年の牧島悠奈と申します。本日はよろしくお願いいたします。

後藤 こんにちは。同じく遠藤ゼミ4年の後藤直史と申します。本日はよろしくお願いいたします。

高橋 皆さん、こんにちは。交流文化学科4年、同じく遠藤ゼミから参りました高橋舞と申します。よろしくお願いいたします。

日高 皆さん、こんにちは。ドイツ語学科4年の日高莉奈と申します。私は、岡村りら先生の「日本とドイツの環境政策一日独比較」というゼミに入っています。本日はよろしくお願いいたします。

門馬 私はドイツ語学科4年の門馬みゆきと申します。私も、岡村りら先生のゼミに所属しております。私は、個人的にスマートグリッドやスマートシティについて調べています。本日はどうぞよろしくお願いいたします。



桐沢 皆さん、こんにちは。同じくドイツ語学科4年の桐沢玲です。私は、黒田多美子先生のゼミに所属して、平和教育や教科書問題から、現代の歴史認識などを専門に勉強しています。今日はよろしくお願いいたします。

岡村 では、早速なんですけれども、こちらのパネラーはみんな福島のほうに現地視察に行っている学生ばかりなので、最初、本当に素直な気持ちで、現地に行ったときの感想をみんなに聞いてみたいと思います。行く前と後とどのように印象が変わったとか、中にはほかの被災地を見た学生もいますので、ほかの被災地との違いなども、あわせて簡単に言ってもらえればと思います。

今、後ろのほうにスライドショーで現地の写真が流れております。しばらくこのスライドショーも流しておりますので、そちらもあわせてごらんいただきながら、学生の感想を聞いていただければと思います。

額賀 まず、私が福島に入ったのはつい先日で、11日の土曜日です。その以前は、先ほど原発問題なども関心があるというお話をさせていただいたんですけども、現地を直接ナマで見ていないことから、紙上やメディアで自分で情報を得たりはしていたんですけど、何か実感が湧かないようなことしか自分は感じれていなかったんです。なので、この場で言うのはちょっと不謹慎なことなのかもしれないんですけども、視察に行く前は、ほかの視察メンバーと一緒に、福島はご飯がおいしそうだね、何を食べようかみたいなのがちょっと明るい話題などもしていたぐらい、私は、正直、深刻度をまだ把握できていない状態でした。

そこから、視察に行くに当たりまして、手前のいわき市、関東の茨城側のほうから6号線を真っすぐ行って、富岡町に入っていました。その際に、まずびっくりしたのが、自分たちの車で行ったんですけども、途中からコンビニやガソリンスタンドに人が全くいない。震災が起きた当時のままといえますか、本当にとまったまま、ゴースタウンになっていて、私は、それにまず衝撃を受けました。

そこで真っすぐ富岡のほうに向かっていって、被災が一番大きい

とされている富岡駅にたどり着きました。先ほど齊藤先生のお話でもありましたが、富岡駅ではマスクをして外に出て、回ったりもしたんですけれども、やはり当時のまま。こちらの写真も私たちが撮ったものが何枚かありますけれども、このような惨状がひしひしと伝わって、言葉では簡単に言いあらわせないような気持ちになってしまいました。このことは僕の友達にも、皆さんにも感じてほしい気持ちであったというのが、個人的な感想です。拙い言葉になってしまったのですが、私からの感想は以上です。

岡村 続いて、同じ富岡のあたりを見たメンバーの感想をお願いします。

日高 私が富岡町を視察したのは今年の2月でした。私は地元が鹿児島県なので、3年前の震災も体験していませんでした。どこか遠くの世界で起きたことのように曖昧に感じていたのが正直な思いです。3年たって、少しは復興しているかなと、甘い考えで視察に行っただんですけれども、3月11日から時がとまったままの、先ほどもおっしゃったような惨状を見て、まず素直にショックだったのと、人が住めないという怖さ。目に見えない放射線の恐怖も素直に感じました。

あとは、地元から上京していることもあって、私は被災していないんですけれども、地元に対する思いもすごく感じました。もともと富岡町に住んでおられた方々が戻れない、自分の故郷で暮らせないという思いを、被災者の方まではいかないんですけれども、感じました。今、鹿児島でも川内原発が再稼働という動きが起きているんですけれども、視察に行った後は、曖昧な原発反対という思いから、原発のリスクというものははっきり感じたので、もっと声を上げていかなければいけないという思いを感じました。

門馬 私は、父親の実家が南相馬市の小高区というところにありまして、視察に行く前から訪れたことがあって、現状がそのときから何も変わっていないことに非常にショックを受けました。同時に、本当にこういうことをもっと伝えていかなきゃいけない。私たちが外に出て、実際に訪れることが大切なんだと感じました。

桐沢 私は関東の千葉出身なので、震災の影響は直接的ではないんですけれども、報道などで見ていて、3年たって、先ほど長島さんがおっしゃっていましたが、風化というか、自分たちの日常はどんどん更新されていくというか、もどおりに戻っていく。例えば獨協大学でいえば、エレベーター、エスカレーターが、電力のためにとまっていたのに、もどおりに動くようになっていたということなども挙げられます。自分の実感では全然感じられなかったけれども、行ってみたら、本当に何も変わってないんだなということがとてもかすごい。先ほど人がいなくなったんですけれども、町を視察して、本当に誰もいないんです。

けれども、家はそのままあって、現地を案内してくれた人によれば、もともと飼っていた家畜が野生のイノシシと交尾して、イノブタがいて、そういうものに家を荒らされているとか、実際、家にいない間に泥棒が入って、金目のものがとられているという現状もすごくあるそうで、自分が家にいない間にも、どんどん自分の家ではなくなっているということを、現地の方々はどんな思いで日々過ごしているのかなということを考えさせられたツアーでした。

岡村 今、泥棒が入ったなどという話もありましたけれども、当時、メディアで、どちらかというと日本人の美徳というか、震災の中で大変な思いをしても順番を守るとか伝えられた。もちろん、大変な思いをしながらもそういうルールをきちんと守る日本人のすばらしいところも伝えられるべきではあったと思うんですけれども、逆に泥棒に入ったり、実は悲しい一面もあった。震災に遭われてさまざまな被害を受け

ていて、さらに泥棒とか、2次的にも3次的にもさまざまな被害を受けて、苦勞して、震災の被害を受け続けていらっしやるという事実を見えた。そういう思いが私もありました。

今、会場にいる皆様も、福島と聞くと、今、話を聞いたような印象だと思います。額賀君とあちらの3人は、時期は違ったんですけれども、まさに福島第一原発の事故によって帰宅困難区域に指定されて人が立ち入ることができない、今画面に出ているような様子、荒れ果てた福島を目の当たりにしてきた学生たちです。でも、最初の齊藤先生のお話にもありましたが、長島さんも話してくれましたけれども、地域によって差があったりということはもちろんあります。同じ福島でも、私たちがメディアを通じて持っている福島の印象とまた全く違った福島、もう1つの福島がある。「もう1つの」という言い方ができるかどうかかわからないんですけれども、福島の内陸部のほう、そんなに被害を受けなかったほうの福島の視察に行ったのが、交流文化学科の4人です。

まず、皆さんが思っているのとは違う福島をなぜ視察に行ったのか、そのような理由も含めて、ほかの被災地との違いのようなもの、感想を教えてください。

牧島 まず、私たち遠藤ゼミは今年で設立から4年になるんですけれども、4年前というちょうど震災が起こった時期です。その年から観光立国と地域活性化というテーマをずっと掲げてやってきているんですけれども、復興には観光の力がかなり関係してくるということで、私たちの先輩の代から、夏の合宿では、ずっと被災地を視察しておりました。一番初めの年が岩手県の沿岸部に行っただけで、次の年は宮城県で、齊藤先生がおっしゃった雄勝ですとか、石巻ですとか、松島ですとか、そういった地域に訪れてまいりました。昨年はいろいろなプロジェクトがあったので、東北には行かなかったんですけれども、今年の8月のゼミ合宿では、先ほどご紹介いただいたように、浜通りから西の郡山ですとか会津、喜多方、裏磐梯、北塩原村、猪苗代といったところを視察してまいりました。

皆さんもご存じのとおり、岩手県とか宮城県といった津波の被害を直接的に受けた東北地方と、もう1つ加えて、福島は原発という大きな問題が起こったところでした。中でも、なぜ私たちが浜通りから西を選んだかということ、放射能の影響を直接受けているところと、そうでないところに視点を置きまして、そうでないところがどんな影響を受けたかといいますと、やっぱり風評被害が一番大きかったところでした。

私たちのゼミのツーリズムという観点、ツーリズムというのは人が動くことを指すんですけれども、人が動くことに風評被害がどう影響しているのかを考えたときに、浜通りから西の地域は「人災」という言葉が当てはまるのではないかと、私たちの中でテーマを掲げました。人災というテーマ、風評被害ということでどんなことが起こっているのかを、実際に行って、自分たちの目で確かめてきました。

単刀直入に申し上げますと、私は実際に宮城県に伺ったんですけれども、今まで見てきた被災地という姿とは全く違うというのが率直な感想でした。というのは、一見しただけではわからないのです。もちろん、津波の影響を大きく受けたところは、スライドですべて流していただいているように、建物がこういう状況なんですけれども、浜通りから西の地域は、地震の揺れの被害はそこまで顕著なものではなかったところ。なので、一見しただけでは、そんなに大きな被害がなかったのではないかとと思われるところなんですけれども、その被害という形とは全く違う、もっと暗い影があるのではないかと私は感じました。

ほかのメンバー3名からも、これから話させていただければと思うんですけども、私の中でも北塩原村、裏磐梯という地域に行っていました。裏磐梯というと、五色沼を皆さんご存じかと思うんですけども、日本の九寨溝と言われる、自然がすごく美しいところで、本当に自然が豊かだというのは、今もそのままの状態なんです。今まで自然を求めて観光客がたくさん来ていたところなんですけれども、今は閑散としているというのが見るからにわかるという感想でした。

観光協会の方とか、ビジターセンターの方にもお話をいろいろお聞きしたんですけども、とにかく閑散としていて、教育旅行で来ていた修学旅行のツアーも途絶えてしまって、復興についてハード面で困っていることはほとんどないけれども、人の足が途絶えてしまったということが、当時からずっと課題として解決できないままにきているとお伺いしました。

池端 私からは、猪苗代町について少しお話をさせていただきたいと思います。

今あったように、福島は教育旅行が非常に盛んな地域というのは、皆さんもご存じかと思います。私自身、小学校5年生のとき、修学旅行で福島を訪れて、鶴ヶ城であったり、会津の町並みを眺めたりというのは記憶に残っているんですけども、今の現状として、そうした教育旅行が最盛期に比べて半減しているということが、非常に印象的なお話でした。

猪苗代町は、私は個人的に冬のイメージが強かったんですけども、最盛期は9月から10月、紅葉のシーズンだそうです。ただ、今まで紅葉のシーズンに来ていた教育旅行が途絶えてしまったため、今は人の動きが滞ってしまっているというのが現状でした。

また、被災直後の猪苗代湖では、被災地としてメディアに報道されたことがたくさんあったそうなんですけれども、今ではそれは減少して、ほとんどないという話も伺うことができました。

1つ驚いた話があるんですけども、猪苗代町の放射線量のお話を伺ったときに、放射線量の数値で比較したときに、茨城県の一部や千葉県の一部の地域よりも完全に安全であるというお話を伺うことができました。

私たちがこれからできることは、そういった情報に流されずに発信していくという姿勢であったり、教育旅行の推進が、観光の面から見たときには非常に有効なかなと感じました。

後藤 かわりまして、私から話させていただきます。

福島県に入る前までは、以前観光したこともありまして、そういう観光地というイメージを持っていて、特に今回、研究に入った場所が浜通りでなく、先ほどもありましたように、会津、喜多方、裏磐梯、猪苗代と、観光地がめじろ押しであるところに行くということだったので、観光地に関して懸念を持って入ろうと思いました。風評被害の怖いところは買い控え、行き控えで、買うことを控えてしまうとか、そもそもツーリズムは人の動きという話もあったと思うんですけども、行くことを控えてしまうことも風評被害の1つの影響だと思うんです。そうしたときに、会津や喜多方の観光地は、今、実際に観光地として成立しているのかどうかというところを調べたいという思いもありました。

実際入ってみると、会津の武家屋敷とか大内宿、喜多方も、観光客としてはほぼ100%戻ってしまっていて、様子を見ても、お客さんがいらっしゃる様子だったんです。私自身、入るまで、実はそんなにお客さんはいないんじゃないかなと勝手に思っていたんですけども、それを裏切って、そういう結果だったんです。

それはなぜかと考えたときに、会津、喜多方も共通して、本来の観光地にプラスして付加価値といいますか、何かの要素がくっついて

人気になっている。例えば会津の武家屋敷でいえば、NHKの大河でロケ地として観客が集まっていると思うんです。逆に考えると、もし大河ドラマのロケ地というものがなかったとしたら、会津の武家屋敷はどういう状況の観光地になっていたのかなとは、素直に疑問に思いました。

あと、喜多方も実は同じ傾向にありまして、今まで喜多方といえばラーメン、酒蔵という、地元で育てたものを使った品を売りにしてきたと思うんですけども、震災以来、「漢字のまち」として売り出しているところなんです。漢字というのは、喜多方を思い浮かべたとき、全く連想するワードではないと思います。もちろん地元の名産でもないですが、新しいブランド戦略として乗り出しています。

今述べましたように、喜多方はラーメン、酒の町なんですけれども、漢字をどうして売り込んでいくかということ、主なターゲットとしては、訪日旅行者、特に中国とか台湾とか、漢字圏の外国人をターゲットにして、「漢字のまち」として売り出していく。

これは、風評被害の対策はどうしているんですかと喜多方市役所の方にお話を伺ったときに、実は今、「漢字のまち」として訪日客の誘致に取り組んでいるんだという話をお伺いしたんですね。これは風評被害に対策が追いつきたいけれども追いつけないというジレンマの結果、訪日旅行者、国外のお客様にターゲットを当てざるを得なくなっているのではないかと私は感じました。あとは、グリーンツーリズムの農業体験にも力を入れているそうです。

また、風評被害に関して喜多方市役所の方がおっしゃっていたんですけども、先ほど齊藤先生のお話でもあったんですが、県外に避難せざるを得なくなってしまった人がいらしゃいます。先ほど「核の避難民」ということをおっしゃっていたと思うんですけども、そういった方々がむしろ風評被害をあおっているのではないかとおっしゃっていました。なぜかという、福島県から外に避難すること自体を正当化する、私は逃げてきているんだけど、私が逃げていないのは正解なんだよと外の人に言うために、福島県を悪く言っているのではないかと市役所の方はおっしゃっていたんです。

実はこれも事実かどうかはわからないことであって、もしかしたら、これもある種、風評被害を自分たちに生んでしまうのではないかと。お話を伺って、避難された方が悪いのではないかとというある種の風評被害を生むのではないかと感じたところです。

高橋 今3名から同じく遠藤ゼミ内での報告をさせていただきました。私もこの3名と同じように、訪れる前と後での印象はほぼ同じです。1つ付け加えさせていただくとしたら、会津地域、郡山、喜多方、猪苗代、こうした地域に共通することは、ここは安全な場所なんだよ、ここは放射線をきちんとはかって大丈夫だと認められた地域なんだよということをPRするのではなくて、私たちにはこんな楽しい場所があるよ、こんなきれいな自然が残っているよという魅力自体を発信している。もう一歩先に出たアクションをしているんだというのが私の印象です。魅力づくりとか、魅力を磨くということに対しては、被災地とは全く関係のない大阪、京都、九州、北海道と同じように観光政策に力を入れていますし、そういった競合地との競い合いにもう足を踏み入れて、観光量ということに関しては復興しているのだなと私は感じています。

岡村 今の4人が訪れたところは、形で見える物的な被害はなく、中には風評被害ということで、せっかくつくったものが売れないとか、そういうどちらかというと精神的な被害を受けた地域も多かったのではないかと思います。でも、会津に関しては、逆に魅力を売り出すということで、一足先にちょっと復興に近づいている。そういういいところ、

少しポジティブな面も視察できちんと見えてきました。それは非常に明るい兆しと言えるのではないかと思います。

でも、福島の中で、今のお話でも見えてきたと思うのですけれども、被災しているところとしていないところ、やはりその差が出てきている。福島県の県民の中でもいろいろな考え方の違い、物理的な被害はもちろん、精神的な被害が、私たちには見えないけれども実は深い傷となっている部分も多いのではないかと思います。

視察の中で福島の方とお話をして、何か精神的なダメージに遭ったとか、ほかの被災者との何か隔たりとか、そういうものを感じて何かしら感想なりコメントなりがある人はぜひお願いします。

長島 これは保養キャンプをしたときに子どもからこっそり聞いた話です。保養キャンプに行くと子どもたちと遊んでいくうちに、子どもたちが私を大人と見ないで、自分と同じ友達だと認識してくれて、本当に自分の心のうちを話してくれました。

その子は福島市に避難している小学校3年生の女の子で、「パパとママが自分と避難するかどうか夜な夜な話し合っているの。自分はそれを寝たふりをして聞いているんだ。ママは自分の健康をすごく気遣ってくれて、自分のために避難したいと言っているけど、パパは仕事があるから。パパが仕事をなくしちゃったら自分とママが生活できないから。どっちも好きだけど、けんかしないでほしい」とすごい泣きながら言ってきました。

私は、こんな子どもにそういうふうを考えさせているということがすごい衝撃、ショックでした。子どもはすごく繊細で、大人が気づいていないうちに気づいているものがすごくあります。子どもにそういうふうに思わせているということだけで、私はそのときはすごい怒りというか、何に対しての怒りかわからないのですけれども、原発事故が起きて家族内でまた避難する、避難しないという考えの食い違いだったり、そういう亀裂があるのを見て、私自身、ショックでした。

牧島 私たちが遠藤ゼミとして福島に行くに当たって、原子力発電とかそういう話をいろいろな方に伺いました。本日お越しになっていた倉澤先生にもお伺いしましたし、遠藤先生のご友人で福島県で先生をやっている方にもお話を聞きました。その方のお話ですごく印象的だったのは、ほかの被災地は時間が解決できるけれども、福島は時間が解決できないのだというお話でした。

その言葉の中にはいろいろな意味があると思うのですけれども、私たちに見えるところだけではないというのをすごく感じました。例えば避難しなければいけない避難域に設定されているところで、補助金が出ているところとそうでないところの人たちの中で対立が出ているというお話も、実際に聞けなかったらわかりませんでした。実際にそこに暮らしている方たちの葛藤とか、いろいろ不満がたまっているのだなという、それまで聞くことのなかった突っ込んだお話をお聞きました。

長島 それに関連して、避難所でも、こっこの避難所は大熊町の人、こっこの避難所は違う地域の人とか、別な地域なのだけれども同じ場所に避難所があるところでは、補償金が違って、こっこの人たちは月に何十万ももらっているけれども、ここを境にしてこっこの人たちはそんなにももらっていない。同じところに住んでいるのに、「あっちの人たちはいいよね」という話が出てくるわけです。近くでそんなことがあったら住みづらいし、多くもらっているとなったら、人は見る目にもあらわれてしまうし、そういう中で避難所で生きづらくなっている、ストレスを抱えているというのは聞いたことがあります。

額賀 それに質問というわけではないのですけれども、今おっしゃった、この範囲は被害が大きいという線引きは、勝手にと言ったらちよ

と言葉が悪いのですけれども、多分国か自治体でやったもので、実際に被害を受けた方々の中で決めたものではもちろんないと思うのです。先ほどの齊藤先生の移動のお話の中でも、自分たちで決めることではなく、国が決めてしまっている、自治体が決めてしまっているということがありました。

僕は正直、皆さんみたいにそんなに福島に入っているわけではなくて、余り皆様にお話を聞けてはいないのですけれども、実際に町の方々の話を聞いて、皆さんは線引きをどう思っているのか、個人的にすごい気になってしまって、誰かにお話しただけるといいなと思っているのですけれども。

桐沢 私がどう思っているかではなくて、現地の方にお聞きした話になるのですけれども、先ほどあったように補償金の有無だけではなくて、賠償に参加するか、しないか。私たちが案内していただいた方は、賠償金を請求して国や東電に原発事故の責任をとらせるといふ活動をしている方で、賠償請求を起すかどうかということでも、「おまえらはおカネが欲しいのか」と言われることもあると言っていたので、そういうところの対立もあります。

あとは、事故の後、さっきお父さんとお母さんの対立という話がありましたけれども、県外に親戚とかお友達とか、自分たちにとって頼る場所がある人はいいけれども、そういうところはないし、おカネもないし、行きたくても行けない人もいて、そういう対立がどんどん生まれている。それは中通りと浜通りでもそうなのですけれども、本来ならば福島という同じ故郷を持っている仲間、家族であるはずの人たちなのに、その事故以降はそういう敵対する関係がどんどんふえていってしまっていて、そういう精神的なダメージがすごく大きい。案内してくださった方は、「自分としてもそれが防げなかったことがとても悲しい」とおっしゃっていました。目に見えないところという話になると、なかなか難しいなと感じました。

岡村 最初、風評被害の話をしてもらいましたが、今、線引きであったり、心の中の敵対ということが出てきてしまっている、そういうことを経験したという話がありました。それはやはり福島特有の問題であると思います。震災だけではなく、原子力発電の事故の放射能とか、さらに恐ろしいことが福島で2次的に起こってしまったがために、見えない心の中でのお互いの葛藤が出てきてしまっているように思います。

今ちょうど原発の話も少し出てきたのですけれども、原子力発電、エネルギーは、福島の今後を考える上でも、また現状を考える上でも大切なテーマだと思います。パネリストのみんながせっかくその現地を視察して、エネルギー政策とか、今また再稼働の話も出ている原子力とか、どんな考えを持っているかぜひ聞かせていただければと思います。

額賀 原子力発電はリスクがとてつもなく大きいという気持ちも、自分で被災地を見ることによってまた強くなりました。都心の人は電気をいっぱい使うけれども、その被害をこうむったのは福島になってしまった。僕らは実際に被害を体験していない。そういう面でも、私個人的には正直、原発は好きではないし、これからどんどん縮小していくべきだという意見です。

ただ、一応経済学科ということで、経済学の教授とか何人かの方は、みんな原発は「反対、反対」と簡単に言うけれども、原発がなくなったら、今みんなが使っている電気はどうやってつくっていくのかという意見をおっしゃっています。その意見を聞いたり、現に今、原子力発電の稼働がストップして貿易赤字、国の赤字がふえてきているという意見があるので、原子力がもたらすものにはいい面もあると思

うのです。その面を踏まえて皆さん福島に入ったということで、思いはみんな結構近いものがあると思うのですけれども、その辺を踏まえて、原発について、こういう思いがあるんじゃないかという話をいただくと、すごいありがたいなと思っているのですけれども、皆さんどうですか。

長島 原発は確かに一見するといいいものと思ってしまうのですが、福島第一原発で何が教訓であるかという、つくるときに、責任者は誰であって、こういう対策をこういうふうにしてあるということがちゃんとされていなかった。福島の地形だったり、日本の震災、地震が多い国につくるということで地震対策の面でちゃんとしていけばよかったのに、福島第一原発は地震対策もせずにアメリカからそのままその技術を輸入してきた。技術者は津波対策を全然視野に入れていなかった。それが私自身、技術者の方の聞き書きをしたときに思ったことであり、その技術者自身も、それが福島第一原発の事故の一番の原因だったということを言っていました。

もう1つは、本当は廃炉にする予定だったのに、それを10年、20年、30年と延ばした。廃炉にしなくちゃいけないのに、おカネの面で、まだ使える、まだ使える、まだ使えると言って使っていた。おカネの面だけを見て、危険を視野に入れないで使い続けたということも、教訓としてこれから生かしていくべきだと思います。

私自身、震災があった後に調べたのですけれども、小学校の社会の資料集に、マグニチュード7以上の地震が起こる確率ということで、日本の各県のマップのようなものが載っていて、それを見たら、福島県は98%だったのです。そんな小学校の資料集にも98%と書いてあるところに、しかも爆発したらチェルノブイリと同じぐらいの被害があるとわかっている、人の命がかかっているのに、何で大の大人が地震対策をしないでそのままつづけたのか。

今回、何で大人なのに責任がとれないんだろうというのがある、自分自身ずっと怒っていて、ウィキペディアで「大人」を調べると、「自分の行動に責任を持てる人」と書いてありました。私はまだ19歳ですけれども、来年二十歳になって、何を目指して大人になっていけばいいんだろうというときに、自分がやった行動にちゃんと責任を持つ大人になりたいなと思っています。大人になり切れていない大人がたくさんいるなとすごい感じたので、そういうのをちゃんと改善して、福島第一で事故が起きて、ただ悲しかった、つらかった、ダメだねというのではなくて、その教訓を次に生かせるのであれば、経済がよりよくなるのであれば、いいのではないかと思うのですけれども、そういうふうにならない道もあると思うので、私はそっこのほうがいいと思います。

額賀 すばらしい意見で、今のを録音して、そのまま原発推進の方たちに聞かせたいなと感じました。

桐沢 責任に関連してちょっと話したいと思います。私は今の段階では、発電するという形では日本の原発技術が最新鋭だと認識しています。なので、長島さんのお話で、あれっと思ったのですけれども、その技術があるからこそ、今まで「大丈夫なんだ」と言って原発を推進してきたと思っていて、今回、事故があったわけです。

さっき鹿児島で再稼働するという話があって、再稼働と同時に日本の技術力をさらに海外に出そうとしている。先進国はどちらかというと原子力は減少傾向で進めていると思うのですけれども、発展途上国のほうでは、莫大なエネルギーが必要という点では、これから原子力を取り入れたいと思っている国もあって、日本の技術を買っていくというふうには私は認識しています。でも、実際には日本で事故が起こってしまった。事故が起こってしまった技術力はずなのに、それをもし他国に売って、そこで事故が起こったときに、日本はその責任

をどういうふうにとっていくのか。本当に責任がとれるのか。目先の利益にとらわれて海外に出すという動きをしているんじゃないか。さっき大人という話が出ましたけれども、それを今の政権の方たちがやっただとして、その責任をとっていくのはこれからの私たちなわけで、どうしてくれるんだと思うところもあります。

長島 つけ加えて、技術者の方に聞いたとき、第二原発が収束という形になったのは日本だからこそである、日本の技術があったからこそ第二は第一のようにならなかった、それは褒めたたえられるべきだとおっしゃっていました。私はびっくりして、ああ、そうだったんだと思いましたけれども、ちょっと疑点もあって後々調べたら、第二原発が第一のようにならなかったのは、プールがあって、たまたまそこに水をためておいたら、その水が地震で第二に流れてきて、それによって余り熱されなくて冷却されたのを見ました。どっちを信じたらいいのか私自身はまだわからないのですけれども、今の話を聞いて、そういう面もあるんだなとちょっと思いました。

門馬 私は今、スマートグリッドとか再生可能エネルギーにすごい興味があって調べています。日本の技術力をもって、原発だけでなく、未来のエネルギーをもっと推進していけばいいなと思います。例えば、脱原発に向けていろいろしていかなければいけないと思うのですけれども、それと同時に、原発はまだ必要で、すぐには再生可能エネルギーに切りかえることはできないと思うので、原発の割合をだんだん小さくしていき、いかに再生可能エネルギーをふやしていくかということ、日本の政府の方々もそうですし、いろいろな方々がもっと考えていかなければいけないのかなと思います。

日高 さっきの責任の話に戻ってしまうのですけれども、就職活動中に九州の電力会社の説明会を聞きに行ったときに原子力を再稼働することについて何うと、さっき皆さんが言われていたように、日本の高度な技術力をまだ誇りに思っていて、電力会社では安全神話が崩れていないなというのが素直な感想でした。

リスクという面も聞いたのですけれども、そこは「国の基準をクリアしているから」で終わってしまって、それ以上のリスクは余り気にしていないようなイメージを受けました。一方で、これぐらいの利益が出るから稼働しても大丈夫だし、もっとエネルギーを使っていけるという話をされていました。再生可能エネルギーの話もお伺いしたのですけれども、今は開発段階で、それを主力することはできないということ、を甘えにしているような感じを正直、受けました。誰かが押し切る姿勢がないと、まだまだ原発に甘えている雰囲気がありました。

額賀 今、電力会社のお話が出ましたが、電力会社は電気をつくって、それを電線を使って各地域に供給しています。いろいろと調べたりなどをして、ちょっと夢のような僕なりの話で申しわけないのですけれども、先ほど申し上げた自然エネルギーだったり、そういう新しいエネルギーは、隣同士3軒とかそういう自分らの本当に小さいコミュニティでの地産地消の考え方を使得って、電力会社が電力をつくって、それを送電するという考えにとらわれなければ、やっていけるのかなと考えたりしています。

電力会社がそんなに悪いものと言っているわけではないのです。大規模生産・大規模消費が利益を一番とれるシステムであるのかもしれない、実際、原発で人が死んでいます。言葉がちょっと汚くなってしまったかもしれませんが、それは一番重いことだと思うので、僕個人的には、電力会社という枠にこだわらない、おカネとか利益とかそういうことを取り払うところから、僕らみたいな若者、正直、まだ世界のことも将来のこともわからないし、経済のこともわからないような若者が、これからの未来を考えていくことも大事なのかなと、き

うの皆さんの話も聞いて思いました。

岡村 未来を考えるというのはすごく重要なテーマです。福島を未来を考えることは日本の未来にもつながっていくということで、今、エネルギーのことで本当にいい話ができています。ただ、規模が日本のほうに広がってきているので、その話は最後にもう一度、福島を未来を考えるというテーマでみんなで話をすることにして、ここで話をまた福島に持ってきたと思います。

うちの大学にも福島出身の学生がたくさんいて、その中に、今日どうしても出席したかったけれども、出席がかなわなかった宗像奈緒さんという女子学生がいます。今、少しテーマに出たエネルギーとか、電力会社とか、同じ若い世代でも福島出身の人はそういう考えを持っているという1つの紹介として、長島さんに彼女のメッセージの朗読をお願いしたいと思います。

長島 私がかわりに朗読させていただきます。

言語文化学科1年 宗像奈緒

みなさん、こんにちは。私は福島県の大熊町出身の者です。家は福島第一原子力発電所から5キロ圏内にあり、皆さんもご存じのとおり、今も許されているのは一時帰宅のみで、その家に住むことはできません。私が大学生になり、家族は今、新しい家に住んでいます、私は大熊町の家を忘れたことはありません。

こちらに住んでいる今、大熊町のことだけではなく、地震直後の避難生活のこと、連日の原発関連のニュース報道、原発について友人からかけられた言葉など今でも覚えています。皆さんはどうでしょうか。こちらに来てから感じることは、3年前にあの震災があり、どのようなであったかということが皆さんの中でぼんやりとしたものになってきているのではないかとことです。震災後に比べてニュース報道も少なくなったことや、3年前という長い年月がたったこと自体が原因の一部かと思えます。

しかし、当たり前ですが、震災からの年月はこれからも長くなっていきます。私が社会に出たときや、子どもができて、孫もできたとき、皆さん、あるいは子ども、孫たちが、ああ、そういえば、福島県が大変になってしまった事故があったねと事実だけが残ってしまうのは嫌です。私たち当事者にとって、震災と原発事故の影響はこれから何年先までも向き合っていかなければならない問題です。

町に住めるようになったら解決、原発を全て廃炉にしたら解決というような問題ではないと思います。そして、それは当事者だけで解決できる問題でもありません。第三者である皆さんの理解も必要です。皆さんが福島の現状、当事者たちの思いを知り、一緒に問題意識を持ってほしいと思っています。したがって、皆さんが事故のことを一時的な話題として取り扱うのではなく、これからも心の中にとめておいてほしいのです。

当事者の思いを知るには当事者自身に聞くことが一番だと思います。震災のせいで嫌な思いをしたのだから、当時のことや原発関連の話を読まれるのは嫌だろうと考え、遠慮してしまう方もいると思います。しかし、私自身も、尋ねた友人も、震災や事故の話をするのが嫌なことだとは思っていません。なぜなら、当事者として今できることは伝えることだと思っているからです。

専門的な知識や技術は持っていませんが、尋ねられたときや、何か人前で話す機会があったときに、1人でも多くの人に、当事者である私たち自身の思い、考えを知ってもらい、震災のこと、原発事故のこと、福島のことを考えていただければいいないつも思っています。皆さん、ぜひ気になった福島のことを、周りにいる福島の人に聞いて

みてください。何か皆さんの考えが変わり、福島の未来にかかわるヒントが出てくるかもしれません。

私について話すと、私は原発反対派ではありません。ある方に「日本は島国である。原発を稼働させ続け、あのような事故が、地震がもう一度起きたどうする？日本は避難するところはないのではないか」と質問されたことがあります。あの地震の後、放射線の危険性や人体への影響、風評被害など、原発に対するデメリットは山ほど聞きました。原発が危険ということは十分にわかっていますが、全稼働停止にして、廃炉にしてとは思いません。なぜなら私の父が東京電力の社員だからです。

地震が起きた次の日、避難しなければならなくなり、やっと避難先に着いたと思うや否や、父は「会社は今、大変だと思う。会社に行く」と言って家族と離れ、原発へ自ら行きました。避難所から親戚の家で避難が変わっても、父は会社に泊まり込みで働き、時々帰ってくる父はとても疲れた様子で、どれだけ頑張っているのかが伝わってきました。

その父の姿を見て、私は、こんなに頑張ってくれる人がいるのだから、きっと大丈夫、信じていようと思いました。多分、父が働いていなくても、これは思っていたことだと思っています。質問者の方にこう伝えると、「君のお父さんが国を今、救ってくれているのだね。ありがとうと伝えてください」と言われ、周りが原発反対者ばかりだった私はとても救われた気持ちになりました。今でも気持ちは変わらず、信じています。皆さん、当事者でもない反原発でない人が身近にいると知っていましたか。このように思っている人もいるということを心の中に入れておいてください。

これから私の故郷である大熊町がどうなるかはまだ私にもわかりません。しかし、私は大熊町に帰れるようになるまで自分にできることをしていきます。誰かに伝えることと信じて待つことです。福島が未来は明るく、希望あるものになることを願っています。皆さんも3.11という過去の出来事として福島のことを考えるのではなく、今もこれからも私たちに影響と課題をもたらすものとして、当事者と一緒に福島のことを考えてみてください。

以上です。

岡村 またちよつと違った、こういう考え方の方ももちろん福島にはもちろんいらっしゃる、そういうことを知るいい機会でもあるかと思います。今の聞いて、何か感想とか意見はありますか。

高橋 エネルギー問題に関しては、皆様が先ほど話されていたように、私たちは特別勉強しているわけではないので、まだまだわからない、勉強不足なところもあるのですけれども、1つ原発問題がなぜここまで賛否に揺れているかという、今、朗読していただいたように、そこで働いている人がいて、そのおカネで生活を営んでいて、道路も建物も町が原発の収入で成り立っているということがあるわけです。

私たちはそういうことを主に勉強しているのですけれども、ただ新しいエネルギーをまたどこからかつくろうとか、原発を縮小しようとか、そういった範疇におさまる問題ではなくて、そこの地域をどうするのか。そこに住んでいる人たちの生活をどうするのか。今、地方自治体では過疎化に悩んでいるところが多くて、私たちはエネルギー問題だけの範疇で考えるべきではないんじゃないかなと思います。

長島 追加でお話しさせていただきたいと思います。原発に反対している方はもちろんいます。聞いてみると、原発の恩恵に浴していた大熊町だったり、原発のすぐ近くにいた方たちが多いということは、

私が初めて行ったときにすごく衝撃を受けたことです。そうやって福島に原発を受け入れた人たちが悪いという見方をする人がいるかもしれないのですが、よく話を聞いてみて、それから私は考え方がガラッと変わりました。

話を聞いた相手はおばあちゃん、その方の世代が原発を福島に入れるという決定を下しました。おばあちゃんたちの世代は戦争もあって勉強も全然していない。本当に中学校ぐらいしか行ってないというおばあちゃんたちの町に、東京大学のすごく頭のいい人たちがスーツを着てズラズラとやってきて、その人たちから「原発は本当に安全で、原発を建てれば大熊町は東京みたいになるよ」と言われたわけです。実際、原発の近くの町は、冬になると出稼ぎに行く人たちがいたり、すごく貧しいところで、「出稼ぎに行かなくてもよくなるよ。ここはすごく豊かになるよ」と偉くて頭もすごくいい人たちに言われたら、おばあちゃんたちも受け入れるしかないというのはすごく思いました。

おばあちゃんたちが「ごめんない、ごめんない」と言って、私たちの世代に謝っているところを見て、私は全てが受け入れた人たちの責任ではないんだなと思いました。言いたいのは、大熊町とかそういう人たちに責任を押しつけるのではなくて、何が原発をつくることになったのか。そういうふうな、反対している人たちとか、原発を推進している人もいるんだなと私自身、思いました。

桐沢 そのお話に関連して、受け入れてしまっただけで申しわけないという気持ちを持っている方がいるという話があって、その後の話になるのですが、私たちが行ったツアーの案内をしてくれた人について、先ほど完全賠償をさせるという考えをお持ちの方だご紹介しました。実はその方たちは原発事故が起こる以前から、自分たちで原発について勉強してその危険性を認識した上で、東電や自治体、福島県や市に何度も訴えかけていたということを私たちは福島に行つて初めて知りました。

ツアーに参加する前は、事故による被害に対しての賠償を主軸としていたのですが、その人は、自分たちはその前から訴えてきていたのに、それを全て門前払いされたり無視されたりして、未然に防ぐことができなかった。自分たちが訴えかけてきたことは何にも意味がなかった。結果的には市民の力は小さいんだなと本当に思い知らされたとおっしゃっていました。わかっていたのに防げなかったという思いが強く、故郷とか、その土地に根づく人々を自分たちは守ることができなかったと涙ながらにお話していただいて、実はその危険性がわかっていた人たちがいたということがすごく問題とていうか、その人たちに問われていたのにもかわらず、先ほど安全神話という話がありましたが、ごまかしてきた結果だなど感じました。

岡村 今いろいろ意見が出ましたけれども、日本で原子力の話をする、どうしても反原発、イコール反東電、反電力会社という話になりがちです。でも、昔からの流れを見てきて、電力会社もあえて日本を破壊しようと思って、最初、原子力を入れたわけではなくて、日本をよくしたいこうと思って入れていった。地元の人たちも、自分たちの地域、日本がよくなると思って原子力を入れていった。なので、反原発、イコール反電力会社という一義的な見方はできないと思うのです。

電力会社は私たちの豊かな生活を支えてくれています。これだけ停電のない、きちんと電力供給される国というのは、先進国でも誇れるものを私たちの電力会社が持っているから達成されていることです。ただ、それが原子力というエネルギー源でないといけないのか、ほかのエネルギー源という選択肢はないのか、そういうことを幅広く見ていく必要があると思います。地域の人、原子力に依存していると言

われますけれども、ほかのエネルギー源を使っても同じ経済力を保てるのであれば、考えがかなり変わってくるのかなと思います。

みんなが本当にいい意見を言うてくれているので、どんどん続けたいところなのですが、時間も大分押してきています。今、現状と、未来ということにも少し話が進んできていますので、最後にみんなから、福島、またもうちょっと広げて日本の未来について自分たちに何ができるか、もしくは福島が何を必要としているか、私たちに何ができるか、そういう意見を聞けたらと思います。観光の面からでもいいし、みんなが来てくれる住みやすい町にするという面でも、エネルギーという問題でも、どんな面からでも構いません。せっかくなので、自分が思うこと、意見を最後にぜひ言っていたらと思います。

長島 私のほうから順に一言ずつ言わせていただきます。

私自身は、福島県民として、福島のことを伝え、向き合い続ける責任があると思っています。私は朗読活動をしているので、朗読活動やこういう講演活動をこれからも続けていって、福島だけでなく、さまざまなところに行って、その発言する場所で、少しでも福島のために、福島の実情だったり、福島のことを伝えていきたいと思ったり、皆さんの放射能についての知識とかそういうものを変えられたらいいなと思っています。私はこれからも平和の種をまき続けます。それを皆さんも皆さんのところへ帰って育てていただければいいなと思って、これからもそういう活動を続けていきたいと私自身は思っています。

額賀 僕は今回このテーマをいただいて、自分に何ができると考えたときに正直、思い付かなかったんです。僕らはまだ無力なので、何をやればいいのかかわからないし、知識もありません。例えば先ほど長島さんから、除染作業が無駄になっているという現地の方の声があったという話を聞いて、僕はびっくりしました。最初ここで用意していたのは、除染作業を進めるべきだみたいなことを話そうと思っていたのですが、そういう見方だけでもないんだなというのを今日本当にひしひしと感じました。僕はまだまだ無知であったので、これは自分だけではなくて、ほかの人にも言えることなのかもしれないですが、やっぱりまずは知ることが必要だと思いました。僕に何ができると考えると、気になったことを自分で調べたり、話を聞きに行ったりということを通して、まず知るところを自分はやっていかれたらと思います。

池端 私たちのゼミが行った浜通りから西の地域は、現在では風評被害の地域として取り上げられています。震災当時はもちろん家屋の倒壊とか直接被害もありました。現在ではそれが復興して、外見はもとに戻りましたが、そこには新たに風評という問題が生じていました。浜通りから西の地域がこうした風評を乗り越えていくことは、福島の1つの未来をつくっていくのではないかと考えています。

浜通りは、震災から月日がたった今でも原発の問題がつきまとっています。それが仮に何年か後に解消されていって、姿形がまたもとの福島に戻ったときに、こうした風評被害がまた生じてくるのではないかと。そういつたときに、今、風評被害を受けている浜通りから西が風評を乗り越えた姿を見せることができれば、ある意味では福島の1つの未来をつくっていくことにつながると思います。私たちは、風評について取り組むことで少しでも一助になればと思っています。

牧島 きょうは、福島出身の長島さんのお話、朗読していただいた宗像さんのお話はもちろん、いろいろな立場の方、いろいろなご経験した方の話を聞くことができました。私たち自身も実際に福島に行つて、私が遠藤ゼミじゃなくて、普通に関東の大学で大学生をしていたら、このことをそこまで深く考える機会は絶対なかったんじゃないかなと、

ふと思うことがあります。

私たちがこれから福島だけではなく日本の未来のために何ができるかを考えると、他人事と考えないで、関心とか興味を持ち続けるのが大事かなと私は思っています。東日本大震災を東北にいない人たちの立場で見たら、認識として、どんどん、どんどん風化していってしまうということがあると思うのですけれども、さっきの宗像さんのお話の中にも、福島の人に聞いてみてください、被災した人に聞いてみてください、どんどん教えてくれますからという話があったように、私も実際に福島に行って佐藤さんにお話をお伺いして、実際の姿、今の被災地の姿を見てほしいし、どんどん伝えていってほしいというのが、その場所にいる人たちの考えなのだとすごく感じました。

昔に比べて、そういう情報は、テレビとか、SNSとか、いろいろところからすごくいっぱいあります。でも、自分たちが信じられる情報はやっぱり自分たちが見た情報だと思うのです。そうでないといけないと思うのです。流れてきた情報を全てうのみにするわけにもいきませんし、都合のいいように解釈するわけにもいきませんし、それを自分の中でちゃんと評価することができるのは、実際に見ることだと思うのです。

私たちは実際に福島に行って、私個人は宮城に行って、いろいろところを見てきました。見てきたことをこの場所で発信すること、伝えることは、私に唯一できることなのかなと思っています。私たち遠藤ゼミは今15人いるのですけれども、ことしの文化祭では、私たちが福島に行って知見したことを伝えるというスタンスで展示発表を行うつもりです。

後藤 私もこういった学生によるシンポジウムとか、あるいは今ありましたように学生による文化祭を開くことには、福島に人を呼ぶという目的ではなくて、福島が今どういう状況で、どういうことを思っているのかを伝えるという点で意味があると思っています。実際に福島に行くとか、福島の農産物を食べるとか、そういったことは消費者個人人の意識になってきてしまう。その意識まで別に強制して変えるつもりはないですが、こういうことを開催する意味はすごくあるので、こういう場は大事だと思います。

高橋 私は冒頭で、会津、喜多方、猪苗代は、風評被害をなくすために頑張っているというよりは、その地域の魅力をもっともっと磨いて、それを伝えていこうというアクションにもう出ているというお話をしましたけれども、私も後藤、牧島と同じように、その魅力を磨く作業を私たちも手伝えたらいいんじゃないかなと思っています。

それはどういう形なのか、具体的なものはわからないですけども、私は、大内宿に行って一番初めに目に入ってきた「来てくれてありがとう」という横断幕を見て、ああ、待ってくれていたんだな、行ってよかったなとすごく感じました。来てほしかったんだというのがすごく伝わってきたので、文化祭なりシンポジウムなりを開いて、そういった観光地の資源だけではないですけども、魅力づくりを磨くお手伝いをしていけたらいいんじゃないかと思っています。

日高 私が今回感じたことですけども、今後の日本に関しては、私たちがまず知ること、知らないということはすごい恐怖だなということに気づきました。知らないと何も伝えられないし、自分の意見を持っていないとすごい曖昧で、誰かに批判されることもないかもしれないけれども、それは将来につながるのかなと感じました。

実際に、私は去年ドイツに行って、脱原発のデモに参加させていただきました。そのときも、遠い日本のことなのにすごい心配してくれたり、気にかけてくれたり、原発に対して意見も持っていたし、自分は何てこんなに意見がないだろうと再確認しました。今日のお話でも

あったように、いろいろな人の意見で、何が正しいか、何が間違っているかというのは絶対ではなくて、その人なりの考え方がどこかにあると思うのです。だから、それを自分なりに持っておくこと、改めて引き出しておくことが大事だなと今回思いました。

門馬 私は、学生としてできることは正直、ないと考えてしまいました。余りにも被害が大き過ぎること、政策面や経済的な面からの支援が今回は非常に重要だと思うのですが、そういう支援をすることは私たちはできないので、正直、何もできないなと感じました。でも、若い人は選挙に興味、関心がなくて行かないという人がたくさんいると思うのですけれども、選挙に参加することで自分の意思を表明することがこれからは重要だと考えます。あとは、エネルギー問題とか自分に関心があることは発信していくのも大切だと今回思いました。ありがとうございました。

桐沢 今、皆さんの最後の感想を聞いていて、知ることと発信していくことがすごく重要だと言っていたのですけれども、私が1つ付け加えたいのは疑問に思うことです。自分の意見を持つこともそうなんですけれども、その前にまず疑問に思う。

私はふだんゼミで先生に、「必ずしもそれが正しいわけではないから、とにかく何でも疑問に思いなさい。政府が打ち出したからといって必ずしも正しいわけではないし、その人たちが言っているからといって正しいわけではない。それがどういうことなのか、本当にそれが正しいのか、自分はそれをどう思うのか、まず疑問に思うことをとにかく大切にしたい」と言われていて、自分の意見を持つまでいなくても、えっ、それってどういうこと?と疑問に思ってモヤモヤするだけでもいいので、そのことについて考えることがすごく大切だと思えます。

さっき選挙の話もありましたけれども、無関心ということが一番怖いと思います。原発については、今はむしろ高齢の方のほうが怖いと思ってくださっているような気が私はしているので、これから私たちの世代がどんどん疑問に思って、それを自分の考えを持って発信していくことがすごく大切だと思いました。今日は本当にありがとうございました。

岡村 時間がちょっと少なくなりましたが、せっかくの機会ですので、会場からご質問なりご意見がある方は、ぜひ挙手をなさってお願いいたします。

質問者 私はきょう皆さんの話を聞いて本当に力強く感じました。あなたたちがその1票の大切さに気づいたことも素晴らしいことだし、この狭い日本から抜け出せない、この国を愛する、それが原発をなくして、どんどん減らしていくことなんだと感じていらっしゃるような気がするんです。

私たちは高齢者で、孫を、子どもを残していきます。だから心配なのです。自分だけだったら、あと20年したら、もうこの世にはいません。歌って踊って死んでいきたいと思っている人もいっぱいいます。しかし、環境ホルモンとか、合成化学洗剤の問題とか、いろいろ考えていたのに、放射能はそれ以上の大きな化学物質です。私はそういう小さなことがもう何も言えなくなっています。本当にあなた方の言うように、知って、真実を語っていきましょう。そのために私たちも生きていきたいと思っています。残りの人生を捧げていきたいと思っています。

それと1つだけ、風評被害という言葉はちょっと残念だなと。私の嫁は孫にできたら放射能や何かの少ないものを食べさせて育てたい。赤ちゃんや2歳や3歳の子どもに対してはそう思うと思うのです。それを風評被害という言葉で片づけられないしてほしいと思うのです。真実である面もあるのですから、それは風評被害ではなくて、私たちが応

援する心をもっともっと養って、同じ人間、この島から逃れられない同じ日本人として福島の人たちを応援していく、それが正しいのではないかと今、話を聞きながら思いました。

今日はいいお話を聞かせてもらいました。みんな本当にありがとうございました。

質問者(モガミ) 英語学科3年のモガミと申します。まず、先に意見とか感想なのですけども、せっかく犬井学長もいらっしゃることですから、言わせていただきたいと思います。

個人で被災地に行き知ることが大切だということが今日わかりました。それを伝えなければならないということも今の話を聞いてわかりましたし、実際、被災地に行っただけで知ったような気になっていけないと僕は常々思っています。伝えるということが重要なのですけれども、個人が伝えることには限界があると思います。例えばSNSでつぶやいたとしても、それを見て見ぬふりをしてしまう人はたくさんいると思います。自力では限界があると僕は思っていますので、大学の集客力を利用して、こういう地域の人と議論する場、その機会をぜひもう少し増やしていただけたらと僕は思っています。そうすれば大学の責任とか、地域に対する貢献にもなると思うので、一学生として意見させていただきます。

質問です。先ほど風評について、やめていただきたいということもあったと思うのですけれども、それはおいておいて、風評の部分で、風評を乗り越えずに、国外の訪日客に頼っているという指摘があったと思います。全然専門じゃなくて不勉強なのですけども、国内で風評被害が防げないのに、国外で風評被害がないとか、利用できるのかなと僕は思いました。例えば日本に余り興味ない人は、福島県という名前もわからないので、日本は原発の事故が起きたという国だと考えて旅行を控えてしまう人もいます。

自治体が風評被害を乗り越えて、自分たちからアピールをしているという意見が先ほどあったと思うのですけれども、それは風化とか、記憶の忘却に頼っている部分があるんじゃないかなと僕は思いました。消費者としては、自治体が幾ら安全だと言っても、それを疑うということはみんなあると思うのです。自治体が安全だと言うから、よし、行くという人は少ないというのが僕の意見です。もういいんじゃないか、原発は安全なんじゃないか、放射能は安全なんじゃないかと考える人が多いから、増えていっているんじゃないかと僕は思うのですが、その点についてどう考えているのかお聞きしたいです。

後藤 ご指摘のとおりなのですけども、自治体、先ほどお話しさせていただいたのは主に喜多方で、風評被害の対策をする上で、もちろん日本国民の方をどうにかしたいという気持ちもあって、喜多方の農作物、例えば米で実食会をやって、業者の方が実際に食べて「おいしいお米だから食べてよ」と首都圏でやっているのですが、それが結果として出ていない。そのときに喜多方の市役所の方々は線量の数値に頼らざるを状況なのです。

ただ、そこで数値に頼って実食会をやめるのかというと、そういうわけではない。自分たち自治体が行動して結果が出ないというのはわかっているのですけれども、それをやらないということは、逆にそのまま農作物の不安を解消できないんじゃないかというジレンマにも立っているのです。結局、訪日外国人に着目してしまうというのは、本当にジレンマに立った上でやむを得ずの結果で、風化とか、忘却しようとか、そういう意識は全くない。仕方なくそういう手段にいかざるを得ないというのが実情なのだと思います。

質問者(モガミ) 自治体の方が実際に首都圏で食べるというのは、ある種、当たり前というわけではないのですけれども、自分の自治体

は安全だと伝えたいから、それくらいのことはすると思うのです。そういうものを我々は信じてもいいのかと僕は思っています。それに対する僕なりの答えを考えてみたのですけれども、我々一般の、福島に全く関係のない日本人がまず行って安全だと感じたら、その思いを率直に伝えることが風評被害を防ぐとか、解決に少し近づくのではないかと僕は思うのです。何か意見があれば、高橋さん、お願いします。

高橋 自治体の方々にお話を伺ったのが主で、その中で出てきたのは正直、ここが危ないと思っているのだったら、信じてくれる人たちに力を注いでいるとか、幾ら自分たちが安全だと話をしても、放射能を危険だと思っている人たちがいるならば、もうその人たちからはシフトチェンジして、安心だと思ってくれた人の方向に向かっていきます。それは言ってしまうと諦めなのかもしれないのですけれども、100人の人を100人全て説得することは不可能ですし、自分たちのことを信じて、安心だと思って来てくれている人が1人でもいるならば、その1人を大事にしようというのが地元の方々の思いかなと思っています。

質問者(モガミ) ありがとうございます

岡村 大変申しわけないのですが、時間が来てしまいました。ご質問がまだたくさんおありだと思うので、この後の交流会にぜひ参加していただいて、そちらのほうでパネリストに質問、ご意見をおっしゃっていただければ非常にありがたいと思います。

今ここにいるのはほとんど4年生です。実はこの4年生が入学した年がまさに2011年の4月、あの地震が起きた1カ月後でした。獨協大学も入学式がなかったり、2週間おくれで授業が始まったり、そういうゴタゴタの中で彼らが大学に入ってきて、4年間でこれだけの成長をしました。被災者の方々も前向きに進んでいらっしゃると思います。

何が変わっていないとって、もしかすると、国の方向性が見えていないことではないか。私たち1人ひとり前向きに行っているかもしれないけれども、国の方向性が見えていないというのが現実のところなのかもしれません。でも、国だけに頼っているわけにはいかなないので、こういう若い頼もしい力を支えていけるよう、大人の私たちもこれからも責任を持って過ごしてまいりたいと思います。

きょうは本当に長い時間、どうもありがとうございました。

司会 以上をもちまして、第2部「東日本大震災とフクシマ ～若者の視点から」を終了いたします。本イベントの第2弾として、今後また講演、討論会を行うような企画もごございます。その際にはまたこの続きの議論ができればと思っております。

岡村先生、パネリストの皆様、ありがとうございました。また、質疑応答してくださった皆様も本当にありがとうございました。

岡村先生、そしてパネリストの皆様にも一度盛大な拍手をお願いしたいと思います。

これもちまして、本日のプログラムを終了とさせていただきます。

獨協大学経済学部50周年記念

大学院経済学研究科講演会

特集2

「どうなる日本経済 —どうする外国人労働者受け入れ—」

2014年11月19日 獨協大学天野貞祐記念館大講堂



新井(司会) ただいまより、獨協大学大学院経済学研究科主催、経済学部共催による講演会を行います。

本日のテーマは、「どうなる日本経済—どうする外国人労働者受け入れ」です。

私は、きょうの司会役を務めさせていただく経済学部の新井と申します。よろしくお願いいたします。

本日の講演会は、森永卓郎教授並びに木原隆司教授(ともに経済学部)より、それぞれ20分程度講演をいたします。その後、森永教授並びに木原教授と私でパネルディスカッションを行いたいと考えております。終了は会場の関係から2時45分です。これから1時間半のプログラムの予定でございます。

挨拶

獨協大学大学院 経済学研究科委員長 立田 ルミ氏

新井 では、まず大学院経済学研究科委員長、立田教授よりご挨拶申し上げます。

よろしくお願いいたします。

立田 ただいまご紹介いただきました経済学研究科委員長の立田と申します。よろしくお願いいたします。

経済学研究科のことを少し説明させていただきます。

今、経済学研究科は、経済・経営情報専攻という専攻がございます。ことして24年、大学は50年、学園は131年、つくるにはいろいろと大変だったということです。現在は前期8名、後期1名の学生がおります。きょう受付や会場のご案内をさせていただいているのは、大学院の学生です。担当者は前期49名、後期22名となっております。きょうは社会人の方にもたくさん来ていただいています。社会人入試もございまして、夜と土曜日も開講して社会人の方も受け入れています。社会人は、現在はいらっしゃらないのですが、去年はいらっしゃいました。

これから大学院Ⅱ期入試がございます。出願期間は1月13日から1月19日。2月14日に、一般入試、先ほど申しました社会人入試、特別入試、学内推薦入試をさせていただいております。

きょうは、ごらんとおりのテーマで、プログラムは先ほど新井教授からのご案内があったとおりです。

森永先生は皆さんよくご存じだと思います。東京大学経済学部経済学科を1980年に卒業。日本専売公社にお入りになり、「省略」

と書いてありますが、いろいろなことをされて、獨協にいらっしゃる前は三菱UFJリサーチ & コンサルティングにいらっしゃいました。獨協では、最初は特任教授、特別な教授として、週1日か2日だけ来ていただければということをお願いしたのですけれども、今は専任の教授で、大学院も担当していただいております。

森永先生はホームページもお持ちで、きょうの講演会もそこに書いていただいております。また、B宝館という博物館をつくれ、つい先日、10月4日にオープンされました。ペコちゃん人形も展示されています。まだ伺っていませんが、私も招待していただきました。

木原先生は、一橋大学を1980年にお出になりまして、大蔵省、今の財務省の国際金融局調査課にいらっしゃいました。アメリカにもいらっしゃって、アメリカの大学で修士号を取られました。博士号は北大でお取りです。ジュネーブ国際機関日本政府代表部、長崎大学・九州大学の大学院の教授もされて、こちらに来られる前は、財務省大臣官房参事官、財務省関東信越国税不服審判所所長をされておりました。税金は、不服があれば申し立てればよいということを初めて知った次第です。

ということで、きょうは森永先生、木原先生にお話しさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。



講演 1

日本が外国人労働者受け入れるのは100年早い

獨協大学経済学部経済学科教授 森永 卓郎氏



新井 それでは、まず講演1として、森永教授から講演をしていただきます。タイトルは「日本が外国人労働者を受け入れるのは100年早い」です。

それでは、よろしくお願ひいたします。

森永 では、時間をもったいないので始めさせていただきますと思います。

私はこの20年以上、外国人労働者を入れてはいけないということと戦ってきております。これはもちろん全ての外国人労働者を入れてはいけないというわけではありません。まず、現状がどうなっているのかお話ししたいと思います。

外国人労働者受け入れ論が大きくなってきたのは、ちょうど今から14年ぐらい前でした。私の認識ではきっかけは国連です。国連が、日本はどんどん高齢化して、生産年齢人口がどんどん落ち込んでいってしまう、働く人の減少を防ぐためには年間60万人ぐらい移民を受け入れないといけないと言い出して、それを日本の政府は危機感としてずっと持っていました。そして、ここに来て、東日本大震災の復興とか、東京オリンピックに伴う建設労働者の不足が重なって、一気に受け入れ論が高まってきて、安倍内閣でも本格的な検討に入ることになっています。

ただ、前提として申し上げたいのは、専門性のある高度人材について、日本は世界で最もオープンです。実際に法務省の入管がどうやっているのか直接聞きに行ったことがあるのですが、受け入れ企業が有名企業だったら、ほとんどノーチェックでオーケーを出しています。この間、京都の料亭に行きました。そこではアジアからの外国人労働者がいっぱい修行していて、「よく入国許可がおりましたね」と言ったら、「いや、うちが入れると言ったら全然オーケーですよ」と言っていました。

アメリカでもなかなか入れない状況の中で、実は日本は専門人材はオープンです。だから、議論の焦点は一般労働力です。もっと露骨に言ってしまうと、単純労働力を入れるかどうかということが一番の問題になるわけです。

その中で、安倍内閣は成長戦略として日本再興戦略を出しました。同戦略は、技能実習生の制度を拡充して、長い期間、実習ができる、それから今は禁止されている再入国もオーケーにする、さらには建設及び造船に従事する技能者を外国人で賄いましょうと言っています。造船も溶接には物すごく高い技能が必要で、そこは日本人がやって、その下働きみたいなものを外国人で埋め合わせよう。基本的にそれが安倍内閣の考え方です。私は、こういった形でなし崩し的に単純労働者を受け入れていくのはとても危険だと思っています。

なぜか。まず日本の立場で考えると、外国人の一般労働力の受け入れは、メリットはすぐに出てくるのですけれども、デメリットはおく

れて、しかも超長期間続いていくのが特徴の1つです。もう1つは、外国人労働者を受け入れると、雇った企業に人手不足解消とか、低賃金の労働力活用という形でメリットが出るのですが、そのツケを払うのは実は国民全体になるのです。

具体的にどのぐらいのことが起こるのか。これは私がやったものではありませんが、2005年にUFJ総合研究所が「マクロモデルを用いた国際労働力移動の影響調査」をしています。生産年齢人口の減少を防ぐために、年間69万人、外国人の移民を入れるという想定になっています。その結果、GDPの成長率は毎年0.2%上がりますが、2050年時点で、社会保障は収支がプラス8兆円になるけれども、財政はマイナス18兆円の影響を受ける。政府全体で考えると、トータル10兆円、赤字がふえることになっています。

この理由は2つあります。1つは、単純労働者を入れると給料が安い。日本は累進課税になっていますから、給料が低い人が納める税金は普通の人よりも少ない。一方、財政支出ははるかに大きくなります。

例えば群馬県の大泉にいろいろな国籍の子どもたちがいます。私も一回取材に行きました。単純に言うと、日本語ができる子どもたちを教える場合と比べて、多言語になると5~6倍はコストがかかる。義務教育ですからきちんと教えないといけない。そうすると、物すごいコスト負担が出てきます。そのほか、失業対策、住宅対策、治安対策等々さまざまなコストがかかってきます。払う税金は少ないけれども、かかる行政コストは物すごく大きいということで、財政は赤字になっていきます。社会保障はとりあえずプラスになっています。年金を払うのが先に来て、一見プラスになるように見えるのですが、超長期で見ると、彼らに年金を払わなければいけなくなる。社会保障も長い目で見ると大きな赤字になっていくわけです。

もう1つ考えなければいけないのは、送り出し国への影響です。例えばフィリピンやインドネシアから看護師さんを入れるというのですが、実は両国においても看護師さんは十分な供給がなくて足りません。余っているから日本に来るわけではなくて、家族の生活を支えるためにわざわざ遠くの日本まで来るということになる。それが本当にその送り出し国の成長に寄与するのか。

出稼ぎ収入についても、外国人労働者として働いていた人たちが集まって、出稼ぎ御殿が建っている地域が幾つもあります。そこに行ってみると、彼らは輸入品の大型家電、輸入品の豪華家具をそろえ、輸入食材を食べながら放蕩三昧を繰り返す。そういうことをしていると、輸入品ですから、現地の経済を拡大することにつながっていないと私は思います。何より問題なのは、大量の出稼ぎ労働者が日本に来ると、家族がバラバラになってしまう。もし日本が途上国に貢献しようと思うのだったら、日本の工場をアジアを初め海外につくってやれば十分だと思います。

送り出し国にとってのもう1つの大きな問題は、物すごい差別が行われるということです。これは半端ではないです。私はこれが一番問題だと思います。個人的なことを言って申しわけないですけども、私は小学校1年生のときにアメリカ、4年生のときにオーストリアのウィーン、5年生のときはスイスのジュネーブに住んでいました。物すごい差別です。日本人だ、黄色人種だというだけでとんでもない差別を受けるのです。

ウィーンに行った日本人がみんな「いやあ、ウィーンは、人は優しく、食べ物もおいしくて、建物もきれいで、最高の町でしたね」と言って帰ってくるのですが、なぜそういうことが起こるか。それはドイツ語ができないからです。実はウィーンの人々は、誤解を恐れずに言うと、京都の人を100倍閉鎖的にしたぐらいの陰険なやつです。(笑)しゃべるときに遠回しに当てこすりを言う。ところが、ドイツ語の能力が低いと、嫌がらせを言われているという認識を持ってない。だから、ああ、親切に言ってくれているんだと勘違いしてしまうのですが、そうじゃないんです。

子どもは語彙が少なくよりストレートなので、陰湿ないじめが物すごい。私、正直言うと、ウィーンに住んでいるときに一人も友人ができませんでした。冬も寒いし、親も海外赴任手当てでちょっと金持ちになって、毎日1台ミニカーを買ってくれるようになったので、ミニカーを転がしている暗いひきこもりの子どもでした。そのミニカーが先ほど立田先生が紹介してくれた博物館になっているわけです。(笑)あれはトラウマから始まったのです。

そういう差別がいまだにずっと残っています。外国人というだけで暴行を受けたり、暴言を受けたり、あるいは住宅をなかなか貸してくれなかったり、すぐ犯罪者扱いになったり、男女交際や結婚ができないということが起こります。外国人労働者を活用しようという人たちは、定住しなければそういう悪影響が出てこないの、何とかすぐに帰そうとして、いろいろなことをやっています。

例えばシンガポールは外国人のメイドを入れています。安倍政権はメイドを合法化すると決めました。既に外資系企業の社員は外国人メイドを雇っていいという運用になっています。ところが、そうすると、メイドさんと誰かが恋に落ちて、子どもが生まれるとかいろいろ問題が起こる。シンガポールは何をやっているか。メイドは、男女交際、結婚は一切禁止です。そして、私はこれは人権侵害だと思いますが、メイドは毎年、妊娠検査を受けないといけない。もしそこで妊娠が発覚すると強制送還になります。

私は、そのように人を道具のように扱うことは絶対にいけないと思うのですけれども、もう1つ、ヨーロッパで何が起こったのかというお話をします。ヨーロッパでは、高度経済成長期に鳴り物入りで外国人労働者を入れました。これは旧植民地から入れました。例えばフランスは北アフリカから人を入れました。イギリスはインドから、ドイツはトルコから人を入れました。その結果、何が起こったか。

例えばドイツは、単純労働者を全部トルコ人で賄い、高度成長期には物すごくうまくいきました。ところが、石油ショックの後、低成長になり、トルコ人を追い返そうという話になりました。しかし、そのときには子どもたちが生まれてしまっていて、ドイツで育ったトルコ人の子どもはトルコ語がしゃべれない。トルコに追い返すためにドイツ政府は、期間は限定的だったのですが、トルコ人の子どものためにトルコ語の教室をつくってトルコ語を教え、一時期はトルコで家を建てるための建設資金まで援助するということが行われました。実はそんな状況

を引きずっているものですから、ドイツではいまだにトルコ人への差別が脈々と続いています。うちの大学はドイツ人の先生がいっぱいて、先週も「まだやっているんですか」と聞いたら、「まだ残っています」とおっしゃっていました。

これは有名な話ですけども、ドイツのテレビ局がある実験をしました。「原発事故が起こったときの放射能被曝の影響を確かめるためにアルバイトをしませんか」という新聞広告を出したのです。これは100万円ぐらいのギャラだったと思います。つまり、放射能で汚染されてしまうのだけれども、高額ギャラを払うから人体実験に協力してください。結局、そこに集まった人にドイツ人は一人もいなくて、全部トルコ人だった。しかも、そのトルコ人はドイツ語が堪能ではないので、ブローカーが8~9割ピンハネしているというのが実態として明らかになりました。ただ、この放送はドイツ国内では禁止になったそうです。

これはドイツだけではなく、フランスにル・ペンという極右の人が率いる国民戦線という政党があります。ここは、なぜ僕たちの生活がよくなるのか、それは外国人のやつらが我々の仕事を奪い、ろくなことをしていないからだ、外国人を排斥しろというほとんどヘイトスピーチを繰り返しています。でも、この間、欧州議会選挙が行われたとき、フランスでなんとこいつらが第一党になった。それぐらい根深い問題なのです。

私は、本当に誰ひとり差別しないのであれば、外国人を受け入れるのはいいと思います。多くの人が差別をしないというだけではダメです。差別をする人が一人残らずいなくなるというわけにはいきません。実は私、厚生労働省の委託調査で、外国人労働者の就業実態調査をやったことがあります。大阪の語学学校で働く日系ブラジル人と話ができたのですが、彼は大阪の道を歩いているときに、突然、路地に引きずり込まれて、殴る、蹴るのボコボコの暴行を受けて、鼓膜が破れて耳が聞こえなくなってしまいました。彼が言った一言は、「森永さん、ほとんどの日本人は外国人の差別なんかしないですよ。ただ、100人に1人でもそういう人がいたら、僕らは町を歩けないんです。なぜだかわかりますか。100人はすぐにすれ違う人数だからなんです」。

本当に何をしないといけないか。私は、誰ひとり差別しないという状況をまずつくって、そこから外国の受け入れのことを話せばいいんだと思います。木原先生もそうですけれども、実は私、経済企画庁という役所にいました。そのときに労働班という部署にいて、ドイツから移民の担当者が日本にやってきました。彼と話をすると、私は彼の言葉が耳に残って忘れられません。彼は何と言ったか。「日本人が外国人労働者を入れたい?バカだなあ。俺たちが今どれだけ苦労しているのかわかっているのか。だけど、まあ日本のことは勝手にやればいいんじゃない。だって、苦しむのは日本なんだからさ」。そう言って彼はドイツに帰っていきました。

ということで、時間がちょうどなくなってしまったので、木原先生にバトンタッチしたいと思います。

新井 ありがとうございます。

講演 2

少子高齢化の中での外国人労働者問題

獨協大学経済学部 国際環境経済学科教授 木原 隆司氏



新井 それでは、講演2といたしまして、木原教授から「少子高齢化の中での外国人労働者問題」というタイトルで講演をしていただきます。よろしくお願いいたします。

木原 獨協大学経済学部国際環境経済学科の木原です。皆さんにちょっと難しげな、かつ相当分厚いレジュメをご用意してしまいました。これを直接やったら2時間かかってしまいますので、ポイントだけお話しします。はっきり言いますと、森永先生と真逆の議論になると思いますので、ちょっとお耳苦しいというか、私、相当アウエー感がありますが、(笑)その中でやらせていただこうと思います。

私は実は労働経済の専門ではありません。ただ、国際経済とか開発経済をやる中で、人口動態というか、人の動きに非常に関心があるので、幾つか実証分析をやったりしております。そういう結果もお示しながらお話しさせていただこうと思います。

これがきょうのお題です。見ていただければと思います。

森永先生からも先ほどお話がございましたが、我が国では、少子高齢化に伴って、またオリンピックとかで労働力需要が高まったこともあり、外国人労働者を入れたらいいのではないかという議論が出ています。

その背景として、2110年には人口が4300万人程度に、15歳から64歳までの生産年齢人口が2100万人程度、今の8000万人の4分の1にまで落ち込んでしまいます。そうしますと、GDP自体もそうですが、1人当たりGDPも低下します。財政状況、社会保障も、税金を払ってくれる人が少なくなるという意味で持続可能性が低くなります。また、よく地方の議員さんがおっしゃいますが、地方から人が、特に女性がいなくなってしまうという懸念があります。

これに対して、生産年齢人口を上げる1つの手段として、外国人労働者を入れてはどうかという議論があるのですが、そうすると、賃金低下を招く、あるいは森永先生がおっしゃいましたが、社会保障支出がふえて財政に悪影響が出てくる、あと犯罪等社会不安が増大する、こういうことになります。森永先生が最後のほうでおっしゃっていたのはこういう話だったと思います。

実際いろいろな国のデータを見ながら実証分析したらどうなるか。そういうものを踏まえながらこの問題を考えてみたいと思います。

今言ったような背景のもとで、労働力人口をふやしていかなければいけない。幾つかやり方があります。1つは、女性、高齢者、若者が労働に参加していく。こういう人たちの労働参加率を上げるということです。それから、合計特殊出生率が今1.4ぐらいです。それをできれば1.8~2ぐらいに上げていく。それとともに外国人労働者の受け入れを拡大したらどうか。受け入れ数について、森永先生は60万人とおっしゃいましたが、最近よく出てきている数は年間20万人です。今入ってきているのが大体5万人から7万人ぐらいですから、3倍ぐら

い入ってくるという感じですが、森永先生はきつと、そんなことをやったら気が狂うとおっしゃると思いますが、それくらいが入ってくれば人口が安定していくという話です。

そのため、先ほども出ました政府の日本再興戦略の改訂版では、外国人材の活用として、外国人技能実習制度の見直し、海外子会社の従業員の受け入れ、家事支援人材、いわゆるメイドさんの受け入れ、また特に介護分野では需要が高いので、外国人留学生を活用したらいいのではないかという議論が行われています。

このグラフはきょうのレジュメにもあります。これを見ていただくと、相当減ってしまうという話です。今の出生率は1.4と申し上げました。1人の女性が一生の間に産む子どもの数は1.4人ぐらいです。内閣府の推計では、それを2人ぐらいまで上げていく。それとともに、移民という言葉を使うとピリピリとくる方が非常に多いのですが、移民の純流入が20万人ぐらいと仮定すると、2110年には人口が1億1000万ぐらいになります。

日本経済研究センターで同じような計算しました。ここでは、出生率2はちょっと難しいということで、1.8ぐらいです。その場合、移民をやはり20万人入れれば、人口は9000万人ぐらいで安定する。ただ、これもまた森永先生が卒倒されるかもしれませんが、現在、日本は外国人比率が1.6%、200万人です。それが13%、1000万人ぐらいになるという話です。しかし、税と社会保障を合わせた国民負担率が国民所得に占める割合は今、大体37~38%で、これは何もしなければ、下手をすると60%ぐらいまで上がっていく。それを45%ぐらいに抑えられるということです。

これは日本再興戦略です。後で見てください。

実際にはどれくらい来ているかを簡単に見ていきましょう。在留外国人は206万人、総人口に占める割合は1.6%です。

皆さん日々生活されている中ではお気づきにならないかもしれませんが、このグラフを見ていただくと、外国人労働者は着実にふえていっております。外国人労働者と言われる人たちは71万人ぐらいおります。20年前に比べれば7倍以上です。

どういう方が来ているか。身分に基づく永住者、定住者が32万人ぐらいです。それから、いろいろ問題が指摘される技能実習ですが、これで来ている方々が13万6000人。専門的な資格で来ている方が13万人程度。資格外、いわゆる留学生も実は1週間に28時間働けることになっていて、この方たちが10万人ぐらいいらっやいます。

こう言うと、相当ふえていると思われるかもしれませんが、これを見ていただくと、諸外国に比べればまだまだ小さい。日本は外国人労働者比率が1.1%、人口割合で見ると1.6%ですが、ドイツは約10%、フランスは6%ぐらいです。もちろんアメリカは相当高いのですが、シンガポールは37%、28%とすごいです。でも、先ほど森永先生

がおっしゃったような負の側面があるのかもしれませんが。

見ていただいたように我が国の外国人受け入れ比率は非常に少ないのですが、場所によってはその地域に相当外国人がいるところがあります。これが集住都市です。先ほどもお話が出た群馬県の大泉町は人口のうちの約15%が外国人です。ブラジル、ペルー、フィリピン、確かにいろいろな国から来ていらっしゃいます。森永先生はこの財政状況は相当悪いとおっしゃいましたけれども、県内の財政力指数で見れば、今ずっと守ってきたトップではなくなったものの、2位ぐらいになっていますし、もちろん生産年齢人口、働ける人たちは県内トップという形になっています。

後のお話が続いていくのですが、少子高齢化は日本だけだと思いの人が多いと思いますけれども、実はアジアでは物すごく進んでいます。高齢化のスピードをはかる際、高齢人口比率、つまり65歳以上の人たちの比率が7%から14%になるまでに何年かかるかという倍化年数で見ることがあります。日本は1970年から95年まで24~25年かかりました。でも、ほかの国を見てください。フィリピン以外は全部日本より高い。ベトナムは16年です。それくらい速い速度で高齢化していています。

その理由は簡単です。合計特殊出生率、日本は1.4と申し上げましたが、これが東アジアの国々では総じて下がってきています。他方で、平均寿命はどんどん高くなっています。当然、高齢化比率が高くなるわけです。

高齢者がふえて、若者が減っていくと、生産年齢人口、働ける人たちの数はどんどん減っていきます。

成長には生産年齢人口比率が非常に重要です。ここに難しげなことを書いていますが、要は青で書いたところ、1人当たりのGDPの成長率は、労働参加率も影響しますが、生産年齢人口比率の水準及び生産年齢人口比率の上昇率と正の関係を持っています。

ここで赤で書いたところは私が実証としてやってみたものです。レベルの変数の係数が0.09ぐらい、上昇率の係数が1.6ぐらいでどんな感じになるかを計算すると、これがアジアの国、あるいは日本をあらわしたものです。赤が日本ですが、高度成長期は日本も生産年齢人口比率が高かった。でも、これがオイルショックのころガクンと落ちた。この計算はオイルショックは何も含んでいません。それからグーツと下がり、今は相当ボトムのほうにある。ずっとマイナスで続いています。

これは日本だけではなく。特にひどいのは韓国です。韓国はガクンと下がって行って、いわゆる人口ボーナスがなくなっています。ですので、最後のほうで申し上げますけれども、韓国は今、人材を外から採ってこようと必死です。

財政や成長に対する移民、外国人労働者の影響については、いろいろな実証分析がヨーロッパやアメリカで続けられてきています。これも難しげなことが書いてありますが、ポイントは、高度な技能を有する外国人雇用、先ほど森永先生がおっしゃった高度人材を中心としたものは、経済成長とイノベーションを促すというのが大体のコンセンサスになっていると思います。特に移民が人的資本蓄積に対して、総じて見るとプラスの影響を与えています。実証をやってみると、外国出身者移民の人的資本の増加、つまり自国民に比べて、高度人材、例えば学歴の高い人たちがどれだけ入ってきているかというのが上がると、それがプラスに働いています。

あと、人材の多様性(ダイバーシティ)がイノベーションを促すと

言われています。多様な人たちがいたほうがイノベーションも高まり、生産性も高まります。

これは私がOECDの資料を使って、外国人の高等教育修了者が、自国民の高等教育修了者に比べてどれくらいの割合いるかを計算してみたものです。日本は0.99とか0.91とかいう数字で、ほとんど変わりません。ですので、日本に外国人労働者あるいは外国人が入ってくることは、人的資本の面で、必ずしも日本の成長にマイナスの影響を与えているわけではないということです。

実際にいろいろなデータをプロットして、横軸に移民の人たちの高等教育の比率、縦軸に1人当たり成長率をとってやってみると、大体、正の関係があります。高度人材あるいは教育の高い人たちを受け入れると、成長にプラスの影響があるということがわかります。

他方で、賃金・雇用に対する影響について、賃金が下がるとか、雇用で若者を初め日本人が追い出されるのではないかという議論がありますが、この影響は小さい。いろいろな実証分析がありますが、賃金格差、あるいは雇用への影響は小さいです。

特に日本では、非常に詳細な分析をされた中村先生たちがいらっしゃいます。この結論としては、赤のところですが、自国民の賃金に負の影響を与える事実は指摘できない、雇用に対する影響も非常に小さいという結果が出ています。

先ほど森永先生がおっしゃった税や社会保障、あるいは財政に対する影響は、プラス、マイナスの両論がございます。もちろん高度技能あるいは高学歴を有する人たちはネットのプラスの影響を与えています。基本的には移民の財政への影響は小さく、GDP比でプラス・マイナス0.5%を超えないというのが一般的だということです。

計算してみたのですが、こんな感じです。ルクセンブルグは外国人が入ってきたことによって2%以上のプラス効果があります。

総じて言えば、外国人労働者の受け入れ拡大は、必ずしも自国民の賃金や雇用の低下、あるいは財政負担の増加を招くものではなく、経済成長にも貢献する可能性が高いので、経済面から言えば、外国人労働者の受け入れを進めるべきではないか。特に高度人材についてはほぼコンセンサスがあると思いますけれども、中度人材といえますか、そういう方々であっても受け入れを進めるべきではないかというのが私の主張です。

ただ、いろいろなご批判やご懸念があります。経済面で言うと、先ほどちょっと出てきた分析でも、本来だったら市場から退出しなければいけないような企業が、非習熟の外国人が入ってくることによって生き延びて、それで産業構造の高度化をおくらせるのではないかという議論がありますが、そういう産業も必要は必要です。その産業では事業の継続、あるいは企業参入の増加もあり得ます。逆に自国民、日本人は、これも実証分析で出ていますけれども、そういう地域の人たちは案外大学進学率が高くなる。自分たちは大学に行って、外国の人たちよりもっと人的資本をためて就職しようという形になるので、自国民の進学率の増加もあります。

財政面については、特に先ほどのお話にもありました非熟練・低学歴移民に対する財政負担があるのではないかという懸念があります。でも、こういう人たちは納税はします。それから、雇用によって継続できた企業に法人税を納めていただけるということも出てきます。

治安上の懸念はわかりません。外国人犯罪が増加するのではないかとされますが、この話は基本的には治安を強化する。それと、最近の凶悪犯罪は外国人だけが起こしているのでしょうか。日本人

もたくさん起こしています。

文化変容の懸念をおっしゃる方もいます。同化政策が必要ではないか、多文化共生はできないのではないかとありますが、先ほど森永先生がおっしゃった大泉町は、中南米系が多いのですが、たくさんの外国の人たちがいます。ある意味、多文化共生をやっています。それで物すごくコストがかかるとおっしゃっていますが、私は日本人もこれになれるべきだという意見です。それが普通なのです。さっき森永先生が、日本もその怖いところに足を踏み込むのねというドイツの担当者のご意見を紹介されましたけれども、普通の国、普通の国民になるべきだというのが私の意見です。長い目で見れば、これまでも日本自体はいろいろな文化の変容を経てきています。日本人自体、それからここにいる獨協の学生がそういうことにも耐えられるような強靱な国際人になることを願ってやみません。

最後です。高度人材を中心とした外国人が欲しいといっても、実は今その確保がなかなか難しい状況にあります。それは先ほど申し上げた韓国が頑張っているということもあります。そのほかにも、外国の人たちは受け入れ国の賃金水準が高ければ高いほど来ます。

これは相対賃金が高ければ高いほど来ますよという実証結果です。右側のグラフは、日本を1としたときの、日本にきている国々の1人当たり所得の比率です。これを見ていただくと、対数目盛をとっているので小さく出ていますが、それでも中国はもちろんグーッと伸びています。ほかの国々も日本との差をどんどん縮めています。こういう中で賃金格差の面で日本で就業するインセンティブは物すごく減ってきています。ですので、欲しくても採れない。早く始めなければいい人は採れないわけです。

先ほど森永先生が、国際協力をするのだったら直接投資をしたらとおっしゃいました。それも1つです。ただ、外国送金も彼らの相当大きな所得になっています。我が国での就業の多いフィリピン、ベトナム、ペルーを見ていただくと、フィリピンは一時期、個人送金がGDPの14%にもなりました。日本に直して言えば、GDPの14%といったら70兆円、ほぼ国家予算並みです。それぐらいの規模のお金が移民送金としてフィリピンに入ってきているということです。このお金は、輸入品も買うかもしれませんが、子どもの教育のために使われたりもしています。

実際、私はジュネーブにいたときにメイドさんを使っていました。その人はフィリピン人で、自分の娘をフィリピンに残していました。確かにバラバラです。でも、ジュネーブで稼いだお金で娘さんを学校にやり、そして大学まで出して、今、娘さんは大きな会社で働いています。我が国での就業は、途上国の所得増大という1つの国際貢献になる。これは忘れてほしくないポイントだと思います。

時間が来ましたので、私のお話はこら辺にさせていただきます。どうもありがとうございました。

新井 ありがとうございました。



パネルディスカッション

PANEL DISCUSSION

森永 卓郎

×
木原 隆司

×
新井 孝重

新井 それでは、ディスカッションを始めたいと思います。

両先生からお話を伺ったわけですが、非常にわかりやすく、問題がどんなところにあるのか、あと意見の違いがかなり明瞭になったと思います。1つ1つの意見の違いが相当あるなとは思いました。これは予測される同じ事象についての評価の違いだろうと思いますが、まず、最も重要な論点というか、この部分が最も大事なんだというところからおっしゃっていただければと思います。

木原 恐らく高度人材というのはお互い意見の違いは余りないのかなという気がします。一番の違いは、単純労働者、もしくは単純労働者と言わないまでも、高度人材にはカウントされないような中間的な労働者を入れるべきか、入れざるべきかということだと思います。高度人材は、経済学的に言うと、人的資本の増加であり、いろいろなアイデアやいろいろな高い能力を発揮して、その分、成長や所得の増大に資する。実はそうではない労働者の人たちも、先ほどちょっとごらんいただいた生産年齢人口の増加にはなりますので、成長の促進につながるということです。

森永 今お話を聞いていて、木原先生と基本認識が一番違うのは、多分、どんどん人口が減っていくことが問題かどうかということだろうと思いました。木原先生のグラフにありましたけれども、放っておくと日本の人口は4000万人になってしまう。これについてさあ大変だという認識を持っている人が多いのですが、実は明治中期までの日本の人口は4000万人ぐらいしかいなかった。これは新井先生のご専門ですが、昔はそんなにいなかった。こんな1億2000万人もの人口になっちゃったのはごく最近のことです。

新井 そうですね。皆さん方のお手元のきょうのパンフレットに載っている「日本の人口の長期推移」というグラフは、確かにおもしろいですね。

森永 私は日本はすごく混んでいると思うので、4000万人ぐらいが一番適切な定員規模というか、それでいいのではないかな。そんなことになったら日本は壊滅だと言うのですけれども、江戸時代の日本が壊滅だったかということ、そんなことは全くないわけです。

人口が少なくなると地獄の底まで働かなければいけないとか、わけのわからないことを言う人がいるのですけれども、この間、江戸時代の研究をしている学者から聞いたら、江戸の町民の1日の労働時間はたった4時間だったそうです。4時間働けば生活に必要なお金を十分稼げて、なおかつ余裕があって、相撲を見たり、歌舞伎を見たり、落語を聞きに行ったりできていたわけです。だから、無理に成長、成長と言うのではなく、「もういいじゃん」と決断をすることが一番大切ではないか。これを言うと、霞が関では袋だたきに遭うのですけれども、(笑)何で成長しなきゃいけないの、なぜ人口を維持しなきゃいけないのというところが、多分一番最初に考えなければいけないところなのではないかと私は思います。

新井 人口はそれこそ社会の重要な要素ですから、人口が減って

いくことによって、つくりられている社会の仕組みなり構造が大きくきしみ出す。皆さんはそこに不安を覚えるのだらうと思います。木原先生は、人口が減少したっていいじゃないかというのはどうなんですか。
木原 減少してもいいです。ただ、私が問題にしているのは、そのうちの生産年齢人口、つまり実際に働いて生産に貢献し、財務省的に言うと、税をちゃんと払ってくれる人たちが減っていく。その割合の減り方が問題なのです。私が先ほどお示した成長の方程式のようなものでも、生産年齢人口比率の水準と上昇率が成長に大きな影響を与えているということなので、4000万人でも結構です。ただ、生産年齢人口、働いてみんなで一生懸命活力のある経済をつくる人たちの数が、割合が、減らないような形になっていけばいいと思っています。

新井 恐らく4000万人～5000万人の人数でも支えられるような社会の仕組みなりが、それに合わせた形であればいいということなんですかね。要するに、体形が痩せ細っても、それに合わせた服があればいいんだという発想なのか。

木原 そうですね。ただ、そこに行く過程で高齢化が進むという問題があります。高齢化は収束するまでは進みます。そうしますと、その人たちの社会保障支出をどうやって支えるのかということが出てくるわけです。財務省的に言うと、そこが心配ということです。社会保障支出はこれからどんどんふえていく。それをどう支えていくのでしょうかということです。

新井 また本筋に戻して、先ほど木原先生のお話の最後のほうで、隣国諸国でも外国人労働力をどんどん導入して、賃金水準も少しづつ上がって行って、まごまごしている日本はむしろ追いつかれてしまって、後発的に人的資源を求めるのでは遅いということだってあり得る、そういうふうなことをおっしゃっていたと思います。これについてももう少し詳しくお話を聞きたいのですが。

木原 皆さんお手持ちのパワーポイントを印刷したものの最後のページをごらんいただければと思います。その2番目のパワーポイントに、ちょっとややこしい数字がズラズラと並んでいます。これは移民という言葉を使っていますが、要は外国人の流入とっていただければいいです。

外国人、特に労働者はいろいろな要因で流入してきます。この表の横の項目に相対賃金、相対失業率、共通の言語、植民地との関係とかいろいろなことが書いてあります。縦の項目には移民全体、高技能移民、低技能移民と書いてあります。表の中の正で3つの星がついているのは、99%の割合、相当な確かさで正の影響があるという意味です。2つの星のところは、90%の確率で正の影響がある。星が全くついていないものは、もしかすると影響がないかもしれないという意味です。相対賃金のところを見てみると、移民全体では影響がないかもしれないのですが、特に高技能移民は係数も0.07と大きいし、まず間違いなく賃金差が影響を与えています。

他方で、賃金差に匹敵する1人当たりの所得はほかの国々と比べてどうなっているかというのが、左下の3番目のパワーポイントの特に右側のグラフです。「一人当たりGNI(購買力平価ドル)比率(対日本=1)」と書いてあります。日本を1としたときに、ほかの国の1人当たりの所得がどれくらいふえてきているかを示しています。もう明瞭にほかの国々、特に日本に送り込んでいる送り出し国の所得がふえてきています。ということは、これまで送り出してきていたけれども、特に高技能移民は、何かをしなければこれから来なくなる可能性が高いということです。

何かをしなければというのは、その上のパワーポイントに「政策の差」と書いてあります。ビジネスや労働市場の規制、制度を、より外国人労働者が入りやすいように変えていかなければ、きっと日本には来なくなるということです。

新井 こういうふうに考えてみますと、アジア諸国、あるいは中南米であっても、労働力を送り出す国々が高齢化して、外国人労働力を必要としてくるという状態が恐らくあって、ひょっとしたら人間が互に行ったり来たり流動してくるのかなという感じさえてきます。

そういう中で問題なのは、同じような歩調というかテンポで労働力を必要としてきているという事態がある。しかし、我が国はちょっとおくれしている。そのテンポに乗っていかないとまずいのではないかということだろうと思うのですが、そうすると、この先かなり長期的な観点で見た場合、森永さんがおっしゃったように、その負の作用がうんと後から出てくる可能性がある。そのあたりで発生してくる問題については、まだどこの国もわからないのではないかとすごく感じるのです。

現在の時点で、全体の中で中国でもベトナムでもフィリピンでも人間が足りなくなってしまうと、人材を吸収するような動きが見られてきている。日本も当然、吸収しなきゃいけないという状態になっている。けれども、その先、例えば中国は流入した人口の人たちをどういうふうに手当てしていくのか。森永先生がおっしゃっていたような教育の問題とか発生が予測される問題点については、シミュレーションをして考えているわけですか。

木原 その問題でよく言われるのはシンガポール、台湾です。台湾も実は物すごく少子高齢化が進んでいて、そういうところで最近、若者の反乱が起っています。その1つの原因はなかなか就職できないからではないかということがあって、それがいわば人材のラグダイト運動みたいな感じになっているところがあるという話もあります。ただ、韓国は、特に高度人材をたくさん入れようということで、政府と企業が一体でセミナーを開くとか、政府の中に外国の人たちをあっせんするような組織もあるらしいです。そういうことで韓国は政府も含めて頑張っているという状況にあります。それに対して、日本はまだまだそこには行ってないということです。

新井 当面して遭遇する問題は、社会保障とか、教育の問題とか、恐らく同じような問題だと思うのです。そういう共通する問題について、ほかの国々はどの程度考えているのか。恐らく誰もわかっていないと思うのです。予測はするけれども、実際の問題は予測とはかなりずれてくるということが当然あります。森永さんは、そういうところでの不安なり何なりをおっしゃったのかなと思うのです。

森永 いや、不安というか、もう現実にすごくよくわかっています。シンガポールは、定住して子どもを産んだり、家族を呼び寄せられると、とんでもない財政負担が生まれるのがわかっているのです。今、基本的に外国人労働者は絶対に定住させない。地元の国民とも交流を

させない。ほとんど隔離に近いような形で、外国人低賃金労働者居住地域をつくって、そこから出るなど。つまり、労働だけを搾り取るという政策に出ているのです。

これはシンガポールだけではありません。例えばチェコスロバキアは一時期、ベトナムから外国人労働者を入れたことがありました。そのときには、家族は禁止なので、ベトナム人の男性だけ入れてチェコがすごく強く言ったのは、一切チェコ人の女性と交際することはまかりならん、口をきいてもいけない。完全隔離をしたのです。それは大部分は成功したのですけれども、それだけやっても男女間の愛は防げなくて、何組かカップルができちゃったそうです。

私は、そういうふうには弊害を防ごうとして外国人を隔離するのは、基本的な人権の侵害だと思います。だから、もし受け入れるのだったら、完全なインテグレーション、つまりありとあらゆる意味で何ひとつ日本人と差別がありませんという形で受け入れなければ、私は人権侵害だと思うのですけれども、その差別なしで受け入れるのは本当に可能なのか。今、例えばネットの世界だと、この国では、中国の人とか、韓国、朝鮮の人に対する悪口が蔓延しています。

私はなぜだかわからないのですが、欧米系には余り差別的な発言をしない。アジア系を下に見ているという醜い心が結構多くの人にあるのではないか。おまえもアジアだろうと私は思うのです。私のくくりの中では、日本人は黄色人種の1つです。私がアメリカに住んでいたときも、ヨーロッパに住んでいたときも、私はそういう扱いでした。日本人だからといって、別にほかのアジアの人と区別されることはありません。ただ、もっとショックだったのは、ヨーロッパでは、白人がいて、その下に黒人がいて、その下に黄色人種がいる。我々は最下層なのです。

私が小学生のときに一番傷ついたのは、おみそというのわかりますかね、学校で遊ぶときに、例えば鬼ごっこをしても、私は捕まっても鬼にならないんです。仲間には入れてくれる。だけど、鬼ごっこをしているのに黄色人種は鬼にならない。要するに、同じ人間だと思われていないのです。それと同じ発想が日本の一部の人たちに根強く残っているのではないかと。

また個人的な話をして申しわけないのですが、私は日本専売公社に就職して、同期が韓国系の日系三世と結婚しました。彼女は日本で育っているので、見た目も全く日本人と区別がつかないし、しゃべっている言葉も全く一緒なのですけれども、私が披露宴に出たら、私の同期の男性の親戚は欠席して一人も来ませんでした。新郎側の席がガラガラにあいていて、新婦が泣いてしまって本当にかわいそうでした。今の日本でもそういうことをする人が実はいっぱいいるので、そういう中で外国人単純労働者の門戸を開いたら、日本はフランスみたいになっちゃうぞと私はすごく思っています。

新井 なるほど。なかなか重い問題ですね。そうすると、木原先生がおっしゃっていた日本文化の変容、あるいは日本文化と外国人労働者の文化とのすり合わせとか、そういった問題以前の問題だということになりますかね。

木原 恐らくそこまではおっしゃらないと思いますけれども、人によっては、まさに外国の人たちが入ってきたら、日本文化が変容する、要は日本の治安が壊されると言う人もいます。でも、果たして外国人だけでそうなるのでしょうか。

森永先生が最後におっしゃいましたけれども、フランスのどこがいけないんですかね。日本人はやっぱりいろいろな意味で日本が住み

やすいんです。正直言うと、うちの娘も外国で暮らしていたにもかかわらず、余り外に出ていきたくありません。そこには日本の治安のよさ、住みやすさ、便利さがあるのでしょうね。でも、我々だけ享受するのではなくて、外の人たちでも、能力がある人、ここで役に立つ人であれば享受してもらってもいいじゃないですか。そういうふうになるといろいろな摩擦が起こるでしょう。その摩擦に耐えられる国民になってほしいというのが私の気持ちです。そこは森永先生とは真っ向から反対になると思います。

新井 なかなか大事な議論ですね。そうですね。(笑) 考えちゃいますよね。ただ、司会者の私が森永先生の言説を一方的に批判するつもりはさらさらなくても、私は、日本社会には根深い差別があるから外国人を入れるべきではない、それは外国人にとって不幸に当たるというふうには考えていないんです。そういう閉鎖的な社会であれば、仮に外国人を一切リジェクト(拒否)したところで、純粋に日本社会の中だけで差別のない、風通しのいい社会が実現できるかといったら、そんなことはちっともなく、別の差別が依然として発生してくるような気がするのです。そういうところを考えたら、むしろ外国の人たちも積極的に入ってきて、いろいろな文化、いろいろな人種、いろいろな民族が混在しながら社会的に訓練されていったほうが、日本人が成長するのではないかと私は考えることもあるのです。

森永 私は、未来永劫、入れるべきでないとやっているのではなくて、長い時間をかけてみんなで外国人になれていって、誰ひとり差別しない社会をつくることをまず先決にしないとイケない。それには100年かかると思っているのです。

もちろん私はいろいろな発想の人と触れるのはすごくおもしろいと思います。でも、まだなれていない。うちの大学はアメリカ人だけではなくてドイツ人の先生、フランス人の先生がいっぱいいます。この間、中央棟で私がエレベーターに駆け込んでいったら、名前は知らないですけど、フランス人の女性の先生が1人だけ乗っていました。ドアがバツと閉まって2人きりになっちゃった。私は日本人なんで、何かしゃべらないといけなかなという気まずい雰囲気になって、ふだん余り話さないのですが、夏だったので「きょうは暑いですね」と話しかけたんです。そうしたら、その女性の教授は私にこう言いました。「ナツハ アツイノガ アタリマエ」。(笑)

日本人はこういう発想をしないんですよ。結局、その後、黙っちゃった。(笑) そういう発想の転換ができるというのはおっしゃるとおりで、私もそこはグローバルにいかないといけません。でも、それになれるのにはやっぱり物すごい時間がかかるので、いきなり大量の一般労働力を入れたら、物すごい差別が起こるだけではないかと私は思います。

新井 そうですか。(笑) 確かに私自身も含めて、大体、外国語が不得手だし、外国人の文化や発想と感覚的なうまい調和がなかなかとれないんです。ひょっとしたらそれは自分の不勉強なり怠惰からそうなっているのかなと思うのだけれども、一方では別のところに原因を求めたくなる。

そうすると、日本の社会は260年、徳川幕藩体制の中で鎖国をやって、一切合財、外国人とはつき合わないというのが、物すごく長い時間を経て日本人の形質になってしまった。この結果、つき合い方が下手だし、自分をなかなかうまいぐあいにあらわすことができない、そういうことになってしまったんじゃないか。私は自分では勝手にそう考えているのです。であればなおのこと、先ほども言ったように、なるべ

くいろいろな人間が交流し合う。民族とか国家なんていう概念を余り振りかざすところはないんじゃないかと私は思っています。

木原 私は実はショック療法がいいのではないかと考えています。さっき言いましたけれども、20万人程度入れてもいいのではないかと考えているのです。最後のほうでちょっと申し上げましたが、自分自身もそうですがけれども、我々もちょっと甘えている。ある意味こういうぬるま湯的なという言い方はおかしいですが、非常に同質的な社会の中でそれほど亀裂もなく、亀裂がないということは時々、話さなくてもこれはわかるでしょう、わかってくれているよねという話になるわけです。

そうじゃなくて、ちゃんと自分を主張し、自分の論理を通さないと、物事は自分の思った方向にはいかないよというぐらいの社会になってほしい、それくらい日本人に強くなってほしいと思っているのです。そのいわばショックセラピーとして外国人をたくさん入れるのは悪くないと思っている人間です。

新井 話を聞いていて、いろいろ考えるとところがあったので、もう1つ。人口がどんどん減っていくのは、今のニュースを聞いての浅い認識だと、日本の企業社会は非常に暮らしにくい。賃金が上がらなくて生活も苦しい。大体、地方の人たちはみんな東京に一極集中して出てきちゃって、出てくる若者は結婚することもできない。だから、どんどん人口が減っていってしまう。

そういう構造的な問題に人口減少の原因があるとすれば、その減った部分を外国人労働力で賄おうといったって、彼らが日本社会に永住してうまく人生を送れるのかといったら、これまた問題です。つまり、日本人ですら生活が成り立たないところに彼らがやってきて永住して、彼らが自分たちの人生を実現できるのか。そういう根本的な問題があるのではないか。逆の言い方をすれば、日本の社会が、我々日本人がちゃんと生活できるような構造になっていけば、何もそんなに外国から労働力を引き込まなくたっていいのではないかと、そんなことも考えることがあるのです。そういうところはどうでしょうか。

木原 もちろんそうだと思います。

森永 私、この間、竹中平蔵さんと大げんかをしました。いつもけんかしているんですけど。(笑) 竹中さんはメイドを入れろと言う。そのとき彼が何と言ったか。「なぜ女性が社会進出できないのか。その最大の理由は家事をやってくれる人がいないからだ。だから、メイドを外国から入れられるようにして、家事を全部メイドに丸投げできるようにすれば、働きたいという女性がふえる。現に僕のゼミを卒業した女子学生に『今、何が欲しい?』と聞いたら、ほぼ全員が『メイドが欲しい』と言った」、そう言うんです。私はうちのゼミの女子学生に聞きました。「メイドが欲しい」と言った人は一人もいないですよ。

冷静に考えると、メイドを雇えるほどの給料なんてもらっていないし、そもそもメイドを雇おうと思ったら、メイドの部屋をつくらないといけません。普通OLの部屋にメイドの部屋を増設する余地は全くない。竹中さんのゼミ生が何でそんな広い家に住んでいるのか謎ですけども、(笑) 私、外国人労働者を入れろということの本音は、要するにとっても高給をはんでいる一部のエリートが、自分たちの召使いとしてというか、ほとんど奴隷としてメイドを使いたいという欲求を包み隠して、国全体のために外国人労働者の導入が必要だと言っているのではないかと。そういう疑いが極めて強いですよ。ちなみに、竹中さんとけんかしているときに「メイドは秋葉原だけでいいんじゃないですか」と言ったら、(笑) 竹中さん、キレて帰っ

ちやいました。

実は先進国のエリートの家庭でメイドを使っていないのは、恐らく日本だけだと思います。でも、私はそれはいい社会だったと思うんです。平等社会でメイドがない、家事は自分たちでやるんだ、育児も自分たちでやるんだ。アメリカのエリート世帯に保育所の待機児童の問題なんかありません。なぜないか。子育てはベビーシッターか、ナースメイドがやる。だから、保育所になんか預ける必要がないのです。そういう社会がほんとにいいのかと私は思うのです。

木原 先ほどの新井先生のご指摘はごもっともで、差別が全くなくなる社会というのは100年でも難しいのではないかと思います。まず最初にやるべきことは、例えばナーサリーにしても、一般に低賃金で働いているような人たちについて、基本的には同一労働・同一賃金というのを進めていくべきではないか。地方である程度高い賃金の職があって、その所得で暮らせるのであれば、別に地方を離れて東京に出てくる必要もないわけです。ほんとはそういうところを直していくべきではないか。

外国人労働者の人たちについても、低下層に見るのではなくて、同じような労働をしたら、同じような扱いをする。よく実習生の関係でほとんど最低賃金も払わないというような問題が起こっていますが、働いた分は普通の日本人と同じような扱いをして、そういう問題をなくしていくところからやっていったらいいのではないかと思います。もちろんそれで差別が完全になくなるとは思いませんけれども、差別をなくす方向につながっていくとは思っています。外国人労働者をたくさん入れるとした場合には、まずそこら辺が必要なところだろうと思っています。

新井 司会者が悪いものですから、取りとめがなく、論点が全然はつきりしない、しかし論点があつきりしないからかえっておもしろかったという感じもします。(笑)外国人労働者の問題を考えることはこのくらい難しいということだろうと思います。

時間も来たようなので、この辺でパネルディスカッションを終了したいと思います。

これをもちまして、獨協大学大学院経済学研究科主催、経済学部共催の講演会を終了いたします。きょうは本当にどうもありがとうございました。

(紙面の関係等からプレゼン資料は省略しました。)

(パワーポイントは省略しました。)



第2回 経済学部プレゼンテーション・コンテスト開催報告

～天野貞祐記念館大講堂で8チームが熱戦～

企画趣旨

第2回経済学部プレゼンテーション・コンテスト(プレコン)が2014年10月29日(水)、天野貞祐記念館大講堂において、延べ200人を超える聴衆を集めて開催されました。プレコンは、①問題解決型プレゼンテーション能力の向上、②研究・ゼミ活動の成果共有などを目的に、2013年度に新設された制度です。

7月4日の応募締め切りまでに、12のゼミから計18件もの参加申し込みがありました。多数のご応募に心より感謝いたします。学生支援制度実行委員会にて慎重に審査した結果、その中から8チームを本選出場チームとして選出しました。

本選実施要領

- (1) 研究・ゼミ活動に関連するプレゼン
(1チームにつき少なくとも3人が発表)
- (2) 1チームの持ち時間は15分
- (3) 想定する聴き手は、参加チームが取り上げる
研究分野に馴染みのない獨協大生



▲発表者の皆さんと審査委員

審査基準と結果

審査基準は、プレゼン内容(問題設定、論理展開、革新性、実現可能性)、プレゼン手法(言語表現、ストーリーテリングなど)、資料の完成度、チームワーク(チームビルディング)、全体評価です。経済学部の教員8名が審査委員を務めました。

8チームのプレゼンは、いずれもレベルが高く、普段の活発な調査・研究活動の様子が伺えるものばかりでした。昨年と同様、審査委員による厳正な審査の結果、次の5つのチームと個人(1名)に、賞状と顕彰金が授与されました。

最優秀賞 岡村ゼミ 社会保障班

優秀賞 大床ゼミ アボカドインパクト、平井ゼミ 新参者

アイデア賞 高安ゼミ 社会開発チーム

経済学部長奨励賞 有吉ゼミ 第10期

ベストプレゼンター賞 鷺見千春さん



▲岡村ゼミの皆さん(左から大岡沙希さん、増田慈音さん、岡村国和教授、後藤咲貴子さん、堀越駿平さん、大門俊輝さん)

最優秀賞を獲得した 岡村ゼミ増田慈音さん(経済学科3年)からの一言

この度私達岡村ゼミ社会保障班は、プレゼンテーション・コンテストで最優秀賞を受賞しました。ゼミ中や合宿でご指摘を受け今回のプレゼンテーションを完成させました。支えていただいた岡村先生、ゼミ生、OBの方々には心より厚く御礼を申し上げます。

ベストプレゼンター賞を獲得した鷺見千春さん(有吉ゼミ、経営学科2年)からの一言

このような素晴らしい賞を頂き大変光栄に思っています。有吉先生をはじめ先輩方・同期の支えがあったからこそ頂けた賞だと思っています。今回の貴重な経験を、ゼミをはじめ日々の活動に活かすことができるよう頑張っていきたいと思っています。有難う御座いました。



鷺見千春さん▶

出場チームとテーマ一覧

◎経済学科

- ・ 斉藤ゼミ 「中小企業における資金調達の一環について」
- ・ 高安ゼミ 「Global PBLで拓く獨協大学の50年
～ムスリム×草加せんべい×獨協大生プロジェクト～」

◎国際環境経済学科

- ・ 大床ゼミ 「電源オプションに対する学生の選好
～健康リスクの高い電源開発プランは選ばれるのか～」
- ・ 藤山ゼミ 「職場におけるフリーライダー問題」

◎経営学科

- ・ 有吉ゼミ 「ワタミ マーケティング戦略」
- ・ 岡村ゼミ 「ジェネリック医薬品の処方一般化～医療費削減のために～」
- ・ 平井ゼミ 「獨協大学の経営戦略の提案」
- ・ 堀江ゼミ 「アプリで始める埼玉の活性化」

ジェネリック医薬品の処方一般化～医療費削減のために～ 学生でも今すぐに取り組める医療費削減策の提案～

岡村ゼミ 社会保障班 大岡沙希・後藤咲貴子・大門俊輝・堀越駿平・増田慈音

近年日本が抱える問題の一つに、医療費の増加があります。厚生労働省による最新の発表では、2012年度の国民医療費は約38兆円にまで膨らんでいると報告され、今後も医療費は年に約1兆円規模で増え続けると予想されています。日本では、健康保険証さえ持っていれば、誰もが平等に医療を受けられる国民皆保険制度によって、世界有数の高い医療水準を保っています。しかし、このまま医療費が増え続けると、国も私たちにとっても負担が増大し、国民皆保険制度の存続が難しくなる可能性があります。

このような問題意識の下で、学生の私たちでも今すぐに取り組むことができ、医療費の削減に貢献できる方法として、ジェネリック医薬品の使用促進を今回提案しました。

ジェネリック医薬品は、新薬の特許が切れた後に製造・販売される薬です。新薬に比べて大幅に低い開発費で済み、かつ安全性・有効性を従来と同等かそれ以上に保つ工夫が施されています。

ジェネリック医薬品の普及率が60%に達すると、年間で約1兆円もの医療費が削減できると予想されています。この1兆円は全国の約333万人の学生、院生、専門学校生がジェネリック医薬品に切り替えることでほぼ賄えることが分かりました。私たちは、ジェネリック医薬品の使用という、身近に取り組めることから始めることが、より良い医療制度への一歩につながるのではないかと考えて、今回の提案に辿り着いたのです。

今回の私たちの提案は、まさか最優秀賞を頂けるとは思っていませんでした。名前が呼ばれた瞬間は思わず涙が溢れてしまいました。このような素晴らしい賞を頂けたことはとても嬉しかったですが、それと同じくらい、岡村ゼミのメンバーと共に、15分びったりの最高のプレゼンをできたことが何よりも嬉しかったのを今でも鮮明に覚えています。発表後のあの“みんなでやり切ったぞ!”という達成感は、忘れられません。

「初めて聞く人にもわかり易く、大きな声で」をモットーに、発表の直前までチーム全員で完成度の向上を目指して努力を重ねたことで、悔いの残らない発表をすることができました。ご指導して下さいました岡村先生や、応援に来て下さった先輩や後輩、そして同期生、また、前年のプレコンで素晴らしいお手本を見せて下さった21期の先輩方。沢山の方々に支えられ、頂くことができた最優秀賞は、私の宝物です。これからも、常に最後まで向上心を持ち続ける気持ちを大切に何事にも取り組んでいきたいと思えます。

(文責：経済学科3年 後藤咲貴子)

指導教員(岡村国和先生)からのコメント

昨年度の「経済学部長奨励賞」に続き今年度は「最優秀賞」を頂くことができました。今回のプレゼンテーションについては、「難しいことを易しく、易しいことをより深く」という岡村ゼミの基本理念の下で、「複雑な問題をデフォルメしつつ論理の整合性を如何にして保つか、が問われる作業である」と伝えることに指導の力点を置きましたが、ゼミ生達は良くその期待に応えてくれたと思います。

岡村ゼミは保険を中心に研究するゼミで、社会保障の90%は社会保険が担っています。しかし、保険もそうですが社会保険は私たちの生活を守る「縁の下の力持ち」的存在で、華々しく表に出ることがないシステムです。いきおいテーマも重くまた暗くなりがちです。その様な状況の中で、将来に明るい話題を提供するようなテーマや提案を探ることは難しいと思いましたが、ゼミ生は良く期待に応えてくれたと感じました。

プレゼンテーションで大切なことは、①時間厳守(これが一番大切で、特に一秒でもオーバーは厳禁)、②台本を読まない(下を向いては声も通らないうえ、説得力が落ちて聞く人が不安になる)、③初めて聞く人にも分かり易く伝える(興味が無い人に聞いて頂くという気持ち)、という3つのお約束事項を満たすことであり、これが意外と難しいのです。今回、ゼミ生にこの事を実感してもらうことができて私自身、本当に嬉しかったです。



獨協大学の経営戦略の提案 – 獨協大学の100年後の存続 –

平井ゼミ 高岡恵理子、荒木佑太、山本梨里花

報告要旨

私達のプレゼンは、「獨協大学の100年後の存続を見据えた経営戦略の提案」です。なぜ、この内容にしたのかというと、少子高齢化が進む中、時流に合致した私立大学の経営をしなければ、私達の獨協大学も淘汰されるのではないかと危惧したからです。そこで私達はゼミで培った知識を生かし、獨協大学を存続させるための経営戦略を考えました。

具体的には、シニア層を獨協大学の新しい顧客とする「SS(Senior Students)プラン」を提案しました。このプランは、シニアに最も人気がある「旅行」と獨協大学の強みである「語学教育(半年から1年を授業期間とする)」を組み合わせたカリキュラムです。既に開催されている社会人教育(オープンカレッジ)との比較では、独立した別授業ではなく大学内の学生向けカリキュラムの中に一部の授業を混在させることと、教育成果(習得した語学を試す、活かす機会)としての海外旅行・短期留学をセットにした点です。欧米コースとしてドイツとフランス、アジアコースとしてシンガポールと韓国の合計4つのコースの設置を初期の段階では想定しています。またプレゼンでは、収益およびコストの算出による採算性の分析も行いました。このプランの実施を通じて、大学は若者の場所という概念を覆し、「若者とシニアの共存と交流」を実現させることで獨協大学のイメージアップにも繋がるものと考えています。

報告者の感想

「準備段階の時に3人の間でお互いに思っていることをぶつけ合い、尊重し合い、さらに意見をくれるゼミの仲間の協力もあって受賞することができました。周囲の皆さんに感謝したいと思います」(高岡)。

「プレゼンに関する経験と知識がなく、大会に出場することに不安と抵抗がありました。しかし、プレゼンを通して得る経験が必ずあると思い、出場をしました。約半年の苦勞を乗り越えて最後まで頑張ったことは、私の大きな自信になりました」(荒木)。

「プレゼン未経験のために人前に立つことが苦手でしたが、思い切って大会に出場したことで、人前に立つことに抵抗が無くなりました。今では出場して良かったと心の底から思っています」(山本)。

指導教員(平井岳哉先生)からのコメント

ゼミでは、成長している企業や多くの顧客を誘引している企業を事例に、その成功要因を経営戦略論などの理論から考察し、最終的には企業活動を客観化できる能力の涵養を目指している。ゼミでは、学生間のディスカッションを優先するためにプレゼンソフトは使用していない。そのため第1回プレゼン大会には、ゼミから誰も手を上げる学生がおらず、2回目も不参加かなと思っていたところ、3人の出場希望があり、まずは有志3人の参加意欲を高く評価したい。

ゼミ時間以外でのプレゼン作成をお願いしたため、3人は多忙な時間の中で打ち合わせと資料作成を行ってくれた。大会直前にゼミでは2回、授業時間をプレゼンの予行演習および聴衆者(他のゼミ生)からの質疑応答に費やした。ここでの事前練習で、かなりブラッシュアップしたはずである。

報告は、大きな流れ(フレームワーク)の中から物事を考え、一方で実現のための具体的な提言にも配慮したものとなっていた。3人の日頃のゼミでの勉強成果が充分に表れていたと思っている。さらに3人の報告(口頭での説明)についても、何度もくり返して地道な練習をしたのであろう、とても説得力のあるものになっていた。

本番では優秀賞という名誉な結果を得たが、それは望外なことではなく、彼らの努力の対価としては当然のものであり、同時に学生生活の貴重な体験になったものと信じている。



電源オプションに対する学生の選好 ～健康リスクの高い電源開発プランは選ばれるのか～

大床ゼミ アボカドインパクト

報告要旨

国内エネルギーの現状として原子力が稼働していない今、日本は枯渇性エネルギーに依存している。気候変動枠組み条約のもと、枯渇性資源を極力使わないようにしなければならない一方で、日本の社会経済を維持発展させるためには電源開発が欠かせない。そこで私たちは複数の発電方法を選び最適なプランを組むこと、すなわち日本のエネルギーのベストミックスについて調査することにした。

調査に際し、国内の電源開発において目安とされている2030年を見据えて、「首都圏電源15年計画」というシナリオを設定した。シナリオには、電源開発に伴う様々な(気候変動・健康・生態系)リスクの上昇、季節や日中で発電出力が変動するかどうかという電源の安定性、電源設備の規模、そして現実性を重視して電気料金値上げという点を盛り込んだ。そして、リスクの上昇、安定性、設備の規模それぞれについてどのように評価しているかという尺度を支払意思額(Willingness to Pay: WTP)として金額で測るべく、選択モデリングという経済評価手法を用いたアンケートを作成し、獨協生にアンケート調査を行った。

結果として、電源開発に伴うリスクの上昇、安定性、設備の規模についてのWTPから、獨協生は、天然ガス火力や地熱発電を中心に考えてほしいということが確認された。また、若者は健康リスクが増加するのは拒否する一方で安定的に電力を供給してほしい、といった「わがままな若者像」も示唆された。どのようなエネルギーのベストミックスを選択していくのか、今回の結果よりもさらによりベストミックスがあるのではないかと考える。

コンテストで得たもの

今回、初めてコンテスト・競技会という種類のものに出場させていただいた。このコンテストで私たちが得たものは、努力すれば報われるという点である。

アンケート企画・実践は今年度の春学期から行っていた一方、コンテストに向けた準備は夏休みから本格的に作業開始した。初期にはコンテスト出場という実感がなく、一人ひとりのモチベーションも低い状況であった。秋学期が始まってからたまたま友人と話をしていた時に、今回のコンテストに書類選考で選ばれなかったゼミの話を知った。そのゼミはコンテストに参加したがっていたゼミで、私たちは自分のモチベーションの低さに恥ずかしくなった。

やるだけやらなければコンテスト本選に選ばれた意味がない。書類選考で悔しい思いをした人に恥ずかしいものは見せられない。そこからの時間はあつという間だった。授業のないときでできる限りみんなが集まって、夜遅くまで作業したこともあった。ゼミの仲間に意見を聞き、また先生方からコメントをいただいたりして納得のいく形に完成させた。

コンテスト当日ものすごく緊張したということもなく無事終了し、結果は優秀賞であった。一般的に言って、努力が必ずしも毎回報われるということはない。しかしながら、今回このコンテストで諦めず最後までやり抜いたこの努力は報われ、これからの自分に役立っていくよい経験になったと思う。

指導教員(大床先生)からのコメント

選択モデリングというきわめて難しい調査設計で、大床ゼミとしても初めて取り組んでもらった。十分に手法内容を理解してもらいほど指導が行き届かなかったにもかかわらず、教員の予想をはるかに上回る資料を作成し、よい調査研究報告であったと思う。多くの教職員・報告者知己の学生・回答者学生の皆様に支援されて完成させることができたこと、報告者とともにここに記して深謝する。

用いた選択モデリング

	プランA	プランB	プランC
リスク ↑	生態系 リスク ↑	健康 リスク ↑	この 組合せ からは 選べない
安定性	季節変動 電源	日々変動 電源	
規模	小規模を多数	大規模を少数	
電気料金 値上げ	+1,000円/月	+2,000円/月	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

望 若者はこれらを望む!

- 生態系/気候変動リスク ↑
天然ガス火力や地熱発電のような電源
- 健康リスク ×
原子力や石炭火力に頼るのは嫌だ
- 安定的な電力供給
停電リスクないものがいい

Glocal PBLで拓く獨協大学の50年

高安ゼミ

「学生視点」で獨協大学の今後50年の学びの在り方を提案

獨協大学は2014年10月に創立50周年を迎えた。高安ゼミ社会開発チームは、この節目の年に、50年先を見据えた獨協大学の学びの在り方を、ムスリム×草加せんべい×獨協大生プロジェクトを通して提案した。アプローチ方法として、「Glocal PBL」(ローカルな問題を、グローバルな視点で解決するプロジェクト型問題解決型学習)を選択した。近年大学教育で積極的に導入されているPBL (Project Based Learning)を、グローバルに進化させたものである。本研究は、文献調査、産業連関分析、国内調査(草加市役所、埼玉大学、神田外語大学)、海外調査(タイ、パキスタン)を経て、プレコンでの提言に至った。

このプロジェクトを立ち上げた背景は大きく分けて二つある。一つは、獨協大学の学びに対する懸念である。建学から50周年を迎えた今、天野貞祐先生が提唱した建学の理念を継承しつつ、本学は時代のニーズに合った学びを提供しているのか、学生視点から疑問に思ったという点である。二つ目は我々を取り巻く環境の変化がある。獨協大学は近年、留学生数が減少し、海外渡航活動のための休学者数は急増している。草加市は、生徒数、所得、事業所数がそれぞれ減少し続けている。また、草加市と獨協大生の関係は希薄であり、地域に根ざした大学を目指す政策と一致していない。一方、獨協大学が埼玉県にもたらす年間の経済効果は、消費需要で97億円、建設需要で91億円に上る。草加せんべいは、草加市の伝統・主要産業である。しかし、国内米菓市場シェアがたった2パーセントと、縮小を続ける国内市場で低迷している。ムスリムは、今や世界の四分の一を占める人口を擁する。他の有力大学は優秀なムスリム留学生を世界中から獲得している。一見関係のないこの3つの主体をつなげ、モデルケースとしてプロジェクトを実施した。

Glocal PBLを実施したところ、草加せんべいに対する新たな知見を獲得した。草加せんべいは海外輸出の可能性を秘めているのである。米菓市場のあるタイを玄関口に、ハラル認証を獲得し、高級路線でイスラム16億人市場を攻略できれば、草加せんべいは復活するだろう。

Glocal PBLを実行した私たちから、獨協大学に対する提言は3つある。一つ目はムスリム留学生の獲得である。調査で訪れた埼玉大学や神田外語大学は、世界からムスリム留学生を積極的に獲得し、受け入れ態勢を整備している。本学も常識としてムスリム留学生を獲得すべきなのである。ムスリム留学生を獲得するためには、ハラル食堂、礼拝堂、異文化交流施設、学位の取得、卒業後の進路の支援やイスラム教義の尊重など、ハード面、ソフト面の整備が当たり前である。二つ目は、大学に期待する支援である。プロジェクトには、アウトプットの「場」が必要である。場が無ければ、目標のないプロジェクトになってしまう。また、Glocal PBLに取り組む学生には、指導者が必要である。さらには、学生間・教員間での情報共有も重要である。オールインキャンパスにも関わらず、他学部のゼミはもとより、経済学部とのゼミ同士の活動も共有されていない。三つ目はつながるプラットフォームの構築である。

現在、我々を取り巻く環境は、それぞれの主体が独立して存在している。これらを、獨協大生を媒介としてつなげるプラットフォームを構築することが、課題を解決する仕組みにつながる。このプラットフォームがあれば、獨協大生と草加せんべいは海外を目指し、外国人や観光客は、この草加市にやってくる。草加市に約1000人の外国人観光客がやってくれば、埼玉県に年間約15億円の経済効果がもたらされるのである。

新しい学びの体系が、定着するためには、確固たる理念が必要である。それは天野貞祐先生の教えである。天野先生は教養における自由、多様な価値観の受容、生きた全体といった理念を提唱した。私たちは、主体性を持って自由に学び、多様な価値観を受け入れた。

そして、他学部のゼミ生や先生と学部の枠を超えた協働を行った。つまり、生きた全体である。天野先生とGlocal PBLのベクトルは同じなのである。

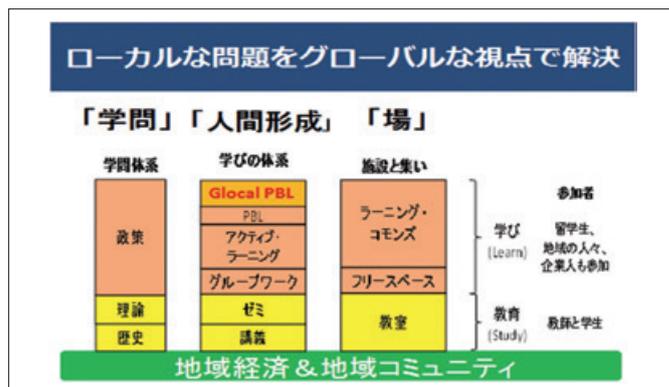
感想

私たちは、やりたいことをやるだけやった。国内外に飛び出し、大金を叩き、このプレコンのために尽力した。時には、取材先で心を折られ、絶望したこともあった。教室に籠ってテキストを輪読することも重要だが、私たちが実行したこのGlocal PBLは、獨協大生にとって理想の学びなのではないだろうか。今後50年、獨協大学が生き残っていくためにも、学生にとって理想的な学びを追求してもらいたいと切に願う。

(文責：高橋雄大)

指導教員(高安健一先生)からのコメント

獨協大学はグローバル化への対応を求められている。社会開発チームの有志4人(伊藤翔太君、岩田圭介君、久野航輝君、高橋雄大君)は、学生の視点からこのテーマに果敢に挑んだ。多分野にわたる調査に、教職員に成り代わって取り組んでくれたことに敬意を表したい。快活かつリアルな調査プロジェクトであった。なお、今回のプレゼンは、同じタイトルの論文をもとに構成されたものである。



論理的に本質を導き出す

有吉ゼミ

「飲みにケーション」という言葉があるように、居酒屋は長年、コミュニケーションを提供する場の1つとして大きな役割を果たしてきました。また、現代社会において、「コミュニケーション能力」の重要性はあらゆるところで叫ばれています。しかし、近年、居酒屋業態は業績が低迷しており、非常に危機的な状況に置かれています。コミュニケーション能力を養う居酒屋の存在が失われつつあるのです。ここに改善すべき問題があると考え、私たちは居酒屋チェーン最大手であるワタミのマーケティング戦略を題材として発表を行いました。

私たちがゼミで学んでいるマーケティング。そこでもっとも重要なことは消費者の分析です。私たちは顧客の根底にある価値観を調べていく中で、近年の若者(20~30歳代)に大きな変化があることに着目しました。この変化は、社会を取り巻くマクロ要因とも大きく関係します。ゆとり教育により否定されない環境で生活してきたことや、社会的な規制が強化され保守的で思い切ったことができない時代になったことで、近年の若者の根底には『否定されたくない』という感情が常に付きまとっているのです。このような価値観は、深いコミュニケーションは望む相手とだけで済ませるといふ行動につながります。しかし、その一方で若者はSNSを積極的に利用し自分の情報を公開するなど、自己開示欲は存在します。マクロ要因などから価値観が変化した若者に対して、ワタミは何ができるのか、私たちは内部環境分析にも力を入れました。

内部環境分析では、ワタミ社内の状況をより明確にするため、ワタミ本社にて創業者の渡邊美樹氏をはじめ、現在の経営陣や現場社員にインタビューを行いました。生のお話を聞くことで、外部からではわからない経営陣の想いや考えを深く理解できたのではないかと思います。「ブラック企業」という表面的な噂に惑わされず、ワタミの持つ本質的な企業体質を炙り出そうと努力しました。その結果、私たちは「人間臭さ」「敷居の低さ」といった強みを持つ一方で、「感情的で不器用」な弱みの側面を有すると考え、これらの強みを生かし弱みを克服しながら、価値観の変化した若者へアプローチする戦略を立案しました。それがコンテストで紹介した「WATACHINOMI」です。

私たちはこのケースを行う上で、論理的に本質を導き出していくことを最大の目的としていました。深い思考力を持ち物事の核心を導き出そうという意識を常に持ち、ケースに取り組むことで達成することが出来ました。又、本質を掴み、自分自身に落とし込むことで聴衆にも伝えたいという想いが強くなり、プレゼンの能力も自然と成長することを発見しました。その結果として、私たちのゼミから、「ベストプレゼンター賞」をいただけたのではないかと思います。

(文責:経営学科2年 手呂内翔太)

指導教員(有吉先生)からのコメント

昨年度に引き続き、プレゼンテーションコンテストに出場し、賞を頂いたことをうれしく思う。今回も前回同様、他流試合に出る前の前哨戦として自身の立ち位置を確認するために2年生中心でメンバーを組んだ。ゼミ10期生となる2年生は、当初はその人数の少なさに不安をつのらせていたが、ワタミの課題を通じて尻上がりに調子を上げてきた。渡邊美樹氏から発せられる物凄い威圧感の中、高鳴る心臓の鼓動を押さえて果敢に質問をぶつける姿はとでも逞しく、今後の可能性を感じさせられた。先輩たちのサポートも的確かつ献身的であり、前回同様、ゼミ一丸となって取り組んだコンテストであったと自負している。ゼミでは課題を通して、研ぎ澄まされた本質に辿り着くまで考えに考えることを徹底している。考え抜いた内容だからこそ、何としても聴衆に伝えたいという思いが生まれる。形式と内容は表裏一体と考えるべきであり、今後も徒に小手先の形式に走らず、事の本質を抉り出し、ロジックを組み立てることを大切に指導してゆきたい。



中小企業の資金調達の多様化について

齊藤ゼミ 3年 吉崎恭章・福島里奈・野村梨恵

「証券ゼミナール大会」と「プレゼンテーション・コンテスト」

齊藤ゼミでは、毎年12月に行われる「証券ゼミナール大会」への参加を、ゼミ活動の中心に置き、これまで活動してきました。同大会は、全国の金融・証券を学ぶゼミの学生や各大学の証券研究会の学生が700人程度集まり、分科会に分かれ2日間で10時間以上のディベートを行うものです。参加のためには論文を提出しなければなりません。この一次稿を9月上旬のゼミ合宿で検討しています。そして同大会では、最初にいわば名刺代わりに10分程度のプレゼンがあるのですが、これはそれほど重視されてはいません。その意味では「プレゼンテーション・コンテスト」への参加は私たちにとってチャレンジでした。

中小企業の資金調達

中小企業の資金調達といえば、銀行(信用金庫等を含む)融資というのが定番です。イギリスの1930年代の有名な「マクミラン委員会報告」では、中小企業金融の問題点として「中小企業は資本市場にアクセスできない」という点を挙げていました。このことは「マクミラン・ギャップ」と呼ばれていますが、21世紀の日本においてもこの問題は継続しています。

中小企業の資金調達の多様化に向けて

そこで私たちは、中小企業金融について、証券市場からの調達以外のものを活用することを提案し、これによりその多様化・複線化を図り、それから中小企業金融の柔構造化を目指してはと考えました。そうすると景気後退が起き、銀行が「貸し渋り」状態となった際にも、従来よりは資金調達に余裕ができるのではないかと考えたのです。具体的な方法としては、トランザクション・バンキング、でんさいネット、クラウド・ファンディング等の活用を促進すべきであるとの結論となりました。

指導教員(齊藤美彦先生)からのコメント

「証券ゼミナール大会」の準備と並行しての作業はかなり大変だったと思いますが、ゼミ生諸君はそれなりに頑張ったと思います。衣装の「半沢直樹Tシャツ」で「これでつかみはOK!」と思ったのですが、専門外の人に中小企業の資金調達構造とその変革のための提案というコンセプトを十分に伝えられずに終わったのではという反省があります。あとはプレゼン自体の練習不足もあったのだと思われます。しかし失敗は明日の成功へとつながります。今回のプレコンへの参加は、決して無駄なものではありません。金融機関や中小企業等に就職してからやその他の舞台上、今回の経験を「倍返し」どころではない「百倍返し」をするための良い経験ととらえてくれればよいと思っています。「土下座」はしませんがゼミ生諸君に拍手を送りたいと思います。



アプリで始める埼玉の活性化

堀江ゼミ 千葉敦大、高橋真美、是谷啓介

みなさんは、埼玉と聞いて何を思い浮かべるでしょう。そう問われ、すぐに思い浮かぶものは少ないのではないのでしょうか。ここ獨協大学がある埼玉県は、ブランド総合研究所による2013年都道府県魅力度ランキングにおいて47都道府県中45位という結果でした。この順位について私たちは、獨協大学生約100名にアンケートを実施しました。その結果、この順位に関して妥当だと思う人が56%と、半数を超える結果となりました。

横浜や鎌倉、京都など観光地と呼ばれる場所は、観光情報がメディア媒体などで容易に入手できる、観光地として広く認知されているなど「行ったことがある」「行ってみたい」という意見が多く寄せられていると私たちは考えます。このような場所が魅力度ランキングの上位にいることを考えると、観光とは一番身近にある魅力なのではないのでしょうか。

埼玉県には、長瀨渓谷やトロの森などの観光地が存在しています。しかし、先述のアンケートでは「魅力がわからない」「何があるかわからない」など、インターネットなどで集めることが可能な情報すらあまり知られていないことも判明しました。埼玉県の順位が低いのは何より埼玉に関わっている私たちが埼玉の魅力を知らず、知っていても発信することをしないからなのではないかと私たちは考えました。

そこで私たちはアプローチの一環として、スマートフォンアプリケーションを開発しました。現在、スマートフォンの普及率は確実に上昇の一途を辿っています。20代では80%に及ぶほどです。ランキング44位の群馬県は、「ぐんまのやまう」というゲームで一時期大きなブームを巻き起こしました。これは約100万人に触れられ、グッズ展開をするなどの発展を見せ、群馬県観光物産課によると、このアプリケーションによる宣伝効果は計り知れないとのことでした。

私たちの開発したアプリケーションは、埼玉県の多くの情報が多くの人の目に留まるように、「地域検索」「ジャンル別検索」「ユーザー投稿機能」などを付けました。アプリケーションである理由としてユー

ザー投稿があるため情報の正確さでは劣るものの、その情報量や手軽さ、容易に修正ができるといった点で他のメディア媒体と差別化できるという点が挙げられます。さらに、SNSとの連携機能を持たせることでさらに多くの人に触れてもらうことも可能です。

近年、スマートフォンやタブレット端末は急激なIT化によりさらに身近なものとなりました。これらのものを通じて地域をアピールしていくことは、活性化への大きな一歩となるのではないのでしょうか。

指導教員(堀江郁美先生)からのコメント

昨年の第一回プレゼンテーションコンテストでは、堀江ゼミの2年生がサンドボックス型ゲームであるMinecraftの仮想世界に獨協大学を作成し見事アイデア賞を頂きました。このMinecraftプロジェクトは今年度の2年生にも引き継がれ、世界的なブームにも後押しされ堀江ゼミでの重要なプロジェクトの一つになっています。今年度は去年賞を頂いていない他のプロジェクトで挑戦しようということになり、もう一つの重要なプロジェクトであるアプリ作成チームが出場することになりました。

普段のアプリ作成チームはグループや個々でコンピュータやスマートフォン用に様々なアプリを作成しています。今回は、聴衆である獨協大学生との共通項ということで「埼玉県」に焦点をあてたアプリを作成しました。複数の学生からなるチームが短期間のうちに一つのゲームを作り上げて行くという初めての体験の中で、様々なことに遭遇し大変さとともに楽しさも経験したのではないのでしょうか。今回は賞を取れずに悔しさも経験したようですが、賞を取れなかったことに拘らず、まずはアプリを作り上げたこと、そして協力しあったことを認め、自分たちの素晴らしい能力と今後の成長を期待してこの調子でがんばって欲しいと思います。



社会的ジレンマと職場環境：いくつかの個人特性と関連して

藤山ゼミ 経済学科3年 杉原知茂

問題の所在

私たち藤山ゼミ(杉原, 千田, 根本, 松崎)は社会的ジレンマ問題解決のため職場環境を例に実験を実行し成果を発表した。社会的ジレンマ問題とは、個人が自分の利益を追求すると社会全体の利益を最大にすることができない問題である。これに対するアプローチとして、高校生90人を対象に、社会的ジレンマのもとで実際に意思決定をしてもらいデータを集集し、実証的な分析をおこなった。

実験内容

実験では被験者に10人で1つのグループを作ってもらい、7回の意思決定を行ってもらった。意思決定はグループに対して協力するか、非協力であるかの2択である。「協力」はグループ全体の利益の追求、「非協力」は個人利益の追求をあらわしている。また、より現実近づけるためにグループ内で優秀な人物の割合を決め、優秀な人物が協力すれば、より多くの利益をグループにもたらすという設定を加えた。詳細は省くが、個人利益の追求か全体の利益追求かという社会ジレンマ的状况が実験内の条件に落とし込まれている。

以上に加えて、アンケートで個人の特性を測定した。具体的には「協同効用因子」の値が高ければ、協力的な性格であるといえ、逆に「互惠懸念因子」、「個人志向因子」の値が高ければ一匹狼的な性格といえる。つまり、個人の特性のグループ内作業に対する影響も考察したのである。

期待される結果と仮説

我々はこの実験について4つの仮説を立てた。①高能力者は協力する確率は高くなる。というのも、実際の職場で仕事出来る人は率先して仕事に取り組んでいると考えられるからである。②高能力者が多いグループでは協力率が高い。というのも、仮説①より協力を選ぶ高能力者につられ、低能力者も協力的行動をしようとされるためである。③協力的行動因子が高い人は協力的である。これは因子の定義そのものである。④互惠懸念・個人嗜好因子が高い人は協力的でない。これも因子の意味から、これらの値が高い人は協力的にしないとされるからである。

実験結果

上記4つの仮説に基づいて分析を行った。高能力者と低能力者を比較した時、それぞれの協力率は0.32,0.30となり、高能力者のほうが7%協力率が高かった(図1)。なお、この協力率とは1セッションの協力した回数を7で割ったもので定義される。しかしこれは統計的に有意な差ではなかった。また、高能力者の人数が2人,5人,8人の時のグループ全体の協力率は0.33,0.29,0.31であった(図2)。この結果についても統計的に有意な差はなかった。最後にアンケートについては各因子の値を高い順に並べ、上位25%と下位25%のプレイヤーの協力率を比較した(図3)。これらについては、すべてが仮説と逆の結果になった(図4)。ここで、有意水準10%としたt検定を行った結果、協同効用因子に有意な差が見られた。

図2: 協力率の差 (グループ内の優秀な人の数)

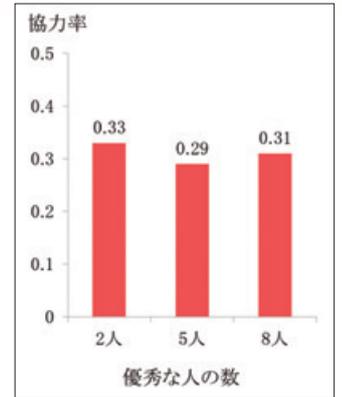


図1: 協力率の差 (優秀な人と平凡な人)



図3: 因子得点の高低と主体の抽出

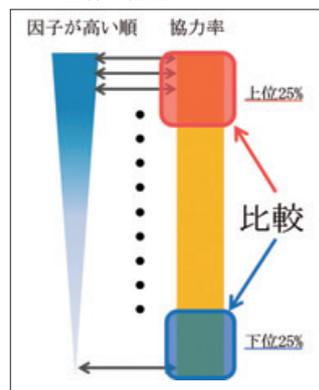
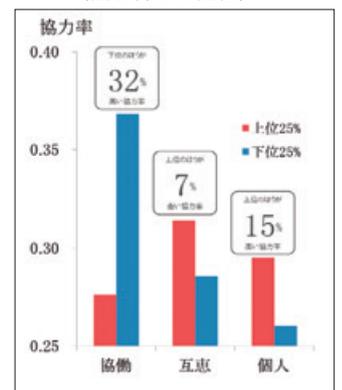


図4: 協力率の差 (因子得点の高低)



まとめ

結果として、協力的な性格であるはずの人ほど、実験では非協力的になっていることが示された。これは協力的な性格の人が周囲の非協力的行動に過剰に反応して、非協力的行動を取っていると解釈できる。いわゆる「逆切れ」を起こしている状況が確認された。そして、このことから、フリーライダー問題への対処方法として、協力的な人へのカウンセリングが示唆される。

指導教員(藤山英樹先生)からのコメント

実験を計画して、それに対して数量的な分析をおこなったことは非常にすばらしく思います。オリジナリティーとすると、測定した個人の特性と行動との関係を考察した点にあります。また、「逆切れ」の解釈も、常識的な視点からはなかなか見えてこないことであり、興味深いものです。さらに、個々の部分を見ると、学部レベルを超えて評価できるものがありました。しかしながら、全体として考えると、関係する文献のサーベイが不十分のまま、やや思いつきの側面が強いまま実験を計画し、実行していたようでした。そのため、分析のメインメッセージがなかなか絞きれなかったことが、今後への反省といえるでしょう。

すべては意識の変化から

有吉ゼミ 経営学科2年 鷲見千春

今回、経済学部が主催するプレゼンテーションコンテストにおいて、ベストプレゼンター賞という素晴らしい賞を頂き、大変嬉しく思っております。この賞をいただくまでに、たくさんのことを学び、多くのものを得ることができました。コンテストを開催・運営して下さいました先生方、学生支援スタッフ、その他関係者の皆様に、心より厚く御礼を申し上げます。

私達のゼミで扱う課題は、正しい答えを求めるのではなく、常に“なぜ”の追及をしていくことで1つの結論を導き出します。7月頃からワタミの課題に取り組み始めましたが、初めは自ら学ぼうという姿勢を持つことができませんでした。課題へのアプローチの仕方も分からず、この時の私は、今の活動に意味があるのか、ゼミを通して学んでいることは何なのだろうかと、暗中模索の日々でした。

自分の中の意識が大きく変化するきっかけとなったのは、ワタミ本社でのインタビューでした。創業者である渡邊美樹氏をはじめ現社長・幹部の方々に直接お話を聞くことができました。インターネットや本の中では知ることのできない貴重な話をうかがい、かけがえのない経験を積むことができたと思います。“ブラック企業”という印象のついてしまったワタミ。しかし、働いている方々は大変な苦勞ながらも、自分たちの仕事に誇りをもっていました。この時、様々な角度から物事を捉える力を身につけなければならないと強く感じました。また、このインタビューに際し、たとえ失敗したとしても“その後は私達がどうにかする”という先輩方の力強い言葉に後押しされ、一歩踏み込んだ質問をすることができたと思います。インタビューを重ねるごとに、課題に対して受け身であった私が、積極的に取り組めるようになりました。ワタミ本社でのインタビューまでは、ゼミというものがよく分かっていませんでした。しかし、先生、先輩方のサポートを受け、一緒に成長する場であることを実感しました。インタビューの際に感じた自分の未熟さと、ゼミという存在、この2つが私の成長の原動力となったと思います。ワタミの課題を通して成長し、今後の自分に活かしていきたいと思い、日常生活においても、受動的であった私が徐々に能動的に行動するようになりました。

学生相手に真剣に向き合ってくれたワタミの方々や、労力と時間を惜しみなく費やして下さった先生・先輩方。皆の期待に応えたいという思いから、プレゼンテーションコンテストにかける想いも変わっていきました。そのため、スライド1枚1枚について、矛盾はないのか、初めてこのプレゼンを聴く人の耳にすんなり入ってくれるのだろうか、なによりも私たちの伝えたい想いが伝わるのかどうか、時間をかけて考え抜きました。今までは、課題に対して徹底的

に向き合っただけで、自信もなく、相手に考えが伝わるような発表ができたことはありませんでした。しかし、この課題では最後までやり抜いたという気持ちから、自信をもってプレゼンすることができました。その結果が、ベストプレゼンターという素晴らしい賞につながったのだと思います。

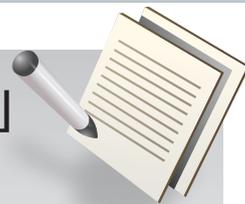
受動的ではなく、能動的に行動することで得られるものが大きく違います。能動的に行動することで、考えも深まり、視野が広がります。機会をチャンスと捉えて、挑戦できるようになりました。今後も失敗することを恐れずに、挑戦し続けたいです。ご指導して下さった有吉先生、一緒に乗り越えた先輩方や同期に心より感謝しています。今回プレゼンテーションコンテストを通して学んだことを、日々のゼミ活動、そして就職活動に活かしていきたいと思っています。そして、今まで与えていただくばかりでしたが、これからはゼミという成長できる環境を後輩にも提供できるよう努力していきたいと思っています。

指導教員(有吉先生)からのコメント

ベストなプレゼンテーションとは奇を衒ったパフォーマンスでもなければ、常人では成し得ないような超絶技巧でもない。コンテンツに対し話者がどれほど強い思いを抱いているかである。鷲見さん自身も語っている通り、彼女はワタミの課題を通して劇的な意識の変革を遂げた。この課題に賭けてきたという思いがスライド1枚1枚に籠められており、自然と聴衆が引き込まれたのだろう。あと2年以上ゼミ生活を残しており、今後もまだまだ伸びる逸材であると期待している。



「第5回日経GSR学生アイデア・コンテスト」 で2年連続最優秀賞獲得



経済学科教授 高安 健一

高安健一ゼミ(開発経済学専攻)は2014年9月27日に、日本経済研究センターと日本経済新聞社が共催する第5回日経GSRプロジェクト「大学生と共につくる地球の未来」コンテストに出場、2年連続で最優秀賞を獲得した。第2回大会の優秀賞、第3回大会のユニーク賞に続き、大会史上唯一4年連続の入賞である。以下は、3年生7人からなるチームの奮闘記である。

企業と地球規模の問題の解決に取り組む

GSR(Global Social Responsibility)とは、法令順守などの「守り」のCSR(企業の社会的責任)を発展させたもので、企業が各国の政府、市民社会とグローバルに連携しながら、貧困や水問題といった地球規模の課題の解決策を経営プロセスの中に組み込む「攻め」のCSRである。コンテストに参加した8大学のチームは、地球規模の課題を解決するためのビジネスプランの作成に取り組んだ(参加大学は、獨協大、関西学院大、慶應大、明治大学、明治学院大、立教大、跡見学園女子大、静岡県立大)。

本コンテストの特徴は、学生が企業と協働で、ビジネスプランを練り上げるところにある。私達は、参加企業8社(伊藤忠商事、全日空、千代田化工建設、富士ゼロックス、ファンケル、ベネッセホールディングス、パナソニック、味の素)のうち、千代田化工建設とファンケルと共に、ベトナムにおける障がい者の雇用創出に取り組んだ。

「障がい者の障がい者による障がい者の為の、働く場の提供」を提案

高安ゼミGSRチームは電通ホールにおいて、およそ200人の聴衆の前に、「障がい者と築くつながる社会～ベトナムの大地に育むInclusiveBusiness～」と題する15分間のプレゼンを披露した。地球規模の課題を解決するために最も有効な方法は、障がい者が働ける社会を作ることだと訴えた。今回焦点を充てたベトナムは、障がい者が多く、職場不足が問題となっている。

私たちは、ファンケルの障がい者雇用と健康に関するノウハウと千代田化工建設のエンジニアリング技術を組み合わせ、地域に根差した誰もが働ける養蚕場を提案した。遺伝子組換えカイコの飼育は工夫を施せば障がい者でも可能で、そこから抽出されるヒト型コラーゲンはアレルギーが起りにくい化粧品原料に使われる。これによって、障がい者の障がい者による障がい者の為の働く場が提供できる。さらに日本での研修により地域を変えるリーダーの育成も行う。

最優秀賞獲得

コンテストの審査基準は、「2社の経営資源のマッチング性」「革新性」「実現性」「社会的インパクト」「プレゼンテーション能力」の5つである。今回、高安ゼミは2年連続で最優秀賞を獲得した。千代田化工建設の担当者からは「障がい者自身がプライドを持って成長していくのが良い。エンジニアリング会社のハートに火をつけられた」、ファンケルの担当者からは「障がい者からリーダーを育成することに革新性を感じた、実際にベトナムに行ったフットワークの軽さがプランニングに良く反映されている」とのコメントが寄せられた。コンテストの様子は、NIKKEI CHANNELでご覧頂けます(<http://www.ustream.tv/recorded/53206470>)。

私にとってのGSRプロジェクト

実現性を高めるために、企業や現地の生の声を聴く、これを意識しながら取り組みました。ベトナムで出会った視覚障がい者のソンさんは現地の声を、遺伝子組換えカイコのヒアリングに応じて下さった農業生物資源研究所の瀬筒様と免疫生物研究所の富田様からは研究の詳細を、ファンケルの障がい者施設からはプランの軸を、千代田化工建設からはエンジニアリング会社の本気さを知ることができました。総勢50名以上の方々のご協力を賜り、その結果、最優秀賞を頂くことができた実感しています。また、どんな時でも支えあったGSRメンバーと、叱咤激励と笑いを下さる高安先生に心から感謝しています。

(文責:横山真子)

チームメンバー:横山真子、武石沙織、姉川雅樹、竹下由莉子、高橋みのり、宇賀正人(以上、経済学科3年生)、前田志鶴子(経営学科3年生)

担当教員からの一言

外部コンテストへの参加は、他大学の学生との対比で自分達の立ち位置を確認する絶好の機会である。テレビ局に警えるならば、高安ゼミは予算や設備が潤沢なNHKやフジテレビではない。テレビ東京に他ならない。他大学を真似るのではなく、独自のアイデアやプレゼン手法を捻り出さないと、高い評価を獲得することは難しい。

今年のチームが、敢えて、ビジネスプランの構築が難しい障がい者を取り上げ、最優秀賞を獲得したことを、指導教官として高く評価している。日経GSR大会に限らず、結果を残すために最も大切なことは、社会的問題を解決したいという「志」の高さであることを、ゼミ生から教えられた。これがないとプレゼン手法や内容が優れていても、聴衆の共感を得られない。もう一つ、学生の自主性の大切さを学んだ。高安ゼミでは、外部コンテストへの参加や企業でのプレゼンは強制ではない。学生の判断に任されている。自分達の学びを自分達で設計することが、プロジェクトのオーナーシップ(当事者意識)を高め、学生の成長につながる。ゼミの後輩には先輩たちが積み上げてきた基盤を、良い意味で「ぶち壊し」て、自分なりの道を切り拓いて欲しい。



審査結果発表後の懇親会で、千代田化工建設とファンケルの皆さんと

雄飛祭で「途上国の女性支援」をテーマに 国際開発シンポジウムを開催

経済学科教授 高安 健一

高安健一ゼミ(開発経済学専攻)は雄飛祭2日目の2014年11月3日に、途上国の妊産婦を支援する国際協力NGOジョイセフから講師をお招きし、「私たちが途上国の女性のためにできること」と題する国際開発シンポジウムを開催した。

女性教育が、世界の人々の生活改善と幸福につながる

私たちジェンダーチームは雄飛祭が開催された2日間に、少しでも多くの獨協大生、そして来場者に“女性を支援することで、老若男女も皆幸せになれる”ことを知ってもらうための企画を実施した。

途上国には、女性が女性であることを理由に教育や医療を満足に受けられないという現実がある。世界人口の半分を占める女性を取り巻く環境の改善が、すべての人々の幸福につながる。家族の健康を食事面や衛生面で守っているのは母親である。母親である女性が教育や医療をしっかり受けられる環境があって初めて、その子供や夫の生活を改善することができる。

日本生まれの国際NGOジョイセフと学生がコラボ

雄飛祭2日目に、「私たちが途上国の女性のためにできること」を獨協大生や来場者が考えるシンポジウムを、日本生まれの国際NGOジョイセフと開催した。ジョイセフと高安ゼミの雄飛祭でのコラボは3回目である。今回は企画マーケティング担当の船橋さんに加え、広報担当の小田原さんと林さん、そして他大学4年生のインターンの方が来校してくださった。

シンポジウムの冒頭で、船橋さんに途上国の女性が抱える問題及びジョイセフの活動について基調講演を行っていただいた。最新映像をもとに途上国の妊産婦の現状や支援のために必要なこと、そしてジョイセフがアフリカなどで取り組んでいるプロジェクトについて詳しく解説していただいた。ジョイセフはアフリカで、妊産婦が安心して出産を迎えるための“マタニティーハウス”を建設している。クリニックへ医療物資を提供するだけでなく、その物資が効果的に使用されるための活動を、地域コミュニティーを巻き込んで展開している。

基調講演に続いて、高安ゼミの3年生で構成されるプロジェクトチーム2組が報告をした。まず途上国の貧困層向けビジネスを研究しているBOP男子チームが、2014年9月にミャンマーで行った医療事情に関する現地調査についてプレゼンをした。続いてジェンダーチームがアフガニスタンにおける女性教育推進へのアプローチを発表し、支援の重要性を訴えた。



グループディスカッションの様子

来場者を巻き込んだグループディスカッション

今回の新機軸として、一般の来場者も参加するグループディスカッションを行った。テーマは「女性が女性らしく生きるとは」と「私たちが途上国の女性のためにできること」の2つであった。前者については、「好きなことを自由に選択でき、実行できることの重要性」や「経済的自立や、そのための手段を持っている事の大切さ」などが指摘された。後者については、「学生のうちに途上国へ行き、いろいろな人に会い、その良さを発信して多くの人に途上国に関心を持ってもらう事」や「先進国日本として世界の模範になる事」といったアイデアが出された。とても難しいテーマであったにもかかわらず、参加者は楽しそうに議論していた。

学生同士、そして学生と国際協力NGOがつながる

高安ゼミとジョイセフの馴れ初めは、3年前のゼミの先輩とジョイセフのスタッフの方との出会いに遡る。今では学生とNGOの枠を越えて「次はどんなことを一緒にやろうか」と話し合える関係になった。ジョイセフは2014年から国内の女性向け企画に力を入れており、広報活動に幅を持たせようとしている。他方、学内に目を転じると、国際環境経済学科が3期生を迎え、国際協力に関心のある獨協大生はますます増えよう。国際開発NGOと学生が繋がることで、NGOは広告効果と支援者、そして学生は行動する機会や教育効果を獲得することができる。

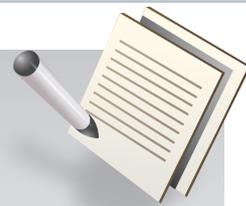
雄飛祭でのシンポジウムやチャリティーの企画・運営を通して、普段のゼミの授業では得られない学びを獲得できたことは、学生時代の大きな収穫である。文献やインターネットでの調査だけでなく、自ら考え、発信するなど、アクティブに行動することは非常に大切で、何にもまして楽しい経験であった。来年度の雄飛祭では、後輩たちがジョイセフとの企画を進化させ、実現することを期待したい。

雄飛祭期間中にジョイセフのチャリティーピンキーリングを販売した売上金と募金の計73,814円を、全額ジョイセフに寄付しました。ご協力いただいた皆様にこの場をお借りして、御礼申し上げます。

(文責: 齋藤桃乃)



ジェンダーチームの齋藤、北島、横田と、ジョイセフ広報担当の小田原さんとインターン生。小指に光るのはチャリティーピンキーリング



経済学科教授 森永 卓郎

森永ゼミが他のゼミと少しだけ違うことをしているのは、研究発表の前に、プレゼンテーションのトレーニングをしていることです。

人前であがってしまって、頭が真っ白になってしまうと、せっかくいいことを考えていても、それを他人に伝えることができないので、何事もうまく行きません。そこで、2年生の春学期は、集中的にプレゼンテーションの訓練をしています。発想の技術、構成の技術、そして表現の技術を磨くのです。そのため、ディベートやプレゼンストーミングなど、一般的に行われているトレーニングに加えて、即興漫才、すべらない話の披露、そしてモノボケまで、さまざまなことをやっています。

ゼミのテーマは、「黙るより、スベれ」で、とにかく黙っていることを許しません。トークは積み重ねれば重ねるほど、上手くなり、人前であがらなくなるのです。

最初はうつむき加減で、顔を赤らめていた学生が、だんだん物事に動じなくなります。

このプレゼンテーションのトレーニングの総仕上げとして位置付けているのが、ゼミ合宿です。秋学期直前に行う合宿では、3日間かけて、心臓に毛が生えるまでのトレーニングをします。このゼミ合宿は2年生、3年生、4年生、そしてOB、OGも参加しています。さすがにゼミも10年目になると、合宿のメニューは学生自らが作れるようになります。

昨年のメニューは、次のようなものでした。

- 総当たりディベート
- チーム・プレゼンテーション
その場でお題を提示 考える時間は15分
- モノボケ
- ショートコント 二人一組から三人一組
- お題トーク 1人1分
- 即興ラジオ 2人一組2分
- 一発ギャグ
- すべらない話
- ドボンクイズ

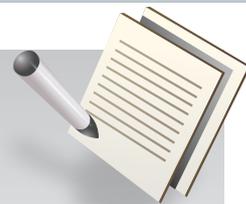
ゼミ合宿は、3年生のゼミ長が仕切る最大の行事なので、色々工夫をこらしてくれます。そのため、その年のゼミ長の性格を色濃く反映します。昨年は、ゼミ長がまじめだったので、細かくプランを作りこんで、ゲームの前に自ら手本を示すなど、丁寧に運営していました。2年生は、この合宿を経験すると、見違えるほどたくましくなります。

さて、世間で誤解があるのは、森永ゼミは、こんなトレーニングばかりをしているのではないかという評価です。実は、脳みその筋肉トレーニングをしているのは、2年生の春学期だけです。2年生の秋学期は、2人1組で労働経済学にかかわるテーマを私が割り振って、発表をしてもらっています。例えば、失業とか、賃金格差、公的年金といった「仕事と暮らしの経済学」に関わる諸問題についての発表です。

そして3年生になると、いよいよ個人ごとの90分を使った発表に移ります。テーマは、労働経済学にとらわれずに、学生がやりたいと思っているテーマで発表してもらいます。これは、私が大学生時代にゼミの指導教官がそうしてくれたことを踏まえてやっていることです。

4年生は、さらに自由度を拡大して、90分間の持ち時間を担当の学生が自由に演出していますが、もう少しテーマを絞ったほうがよいかというのが、今年度の反省点でした。

KDDI本社で役員を前にプレゼン



経営学科教授 岡部 康弘

12月3日、飯田橋のKDDI本社で、経営戦略本部の理事の方や各部門の専門家の方々に、今後予測されるMVNOの増加による通信料の減少にどう対応するかという課題に対するプレゼンを行った。以下各グループの発表内容とそれに対するコメントである。

私達はau WALLETによって得られるビッグデータやパーソナルデータを用いてKDDIが力を注いでいるM2M事業を促進することを目的とした提案をしました。

具体案は4つのコンテンツから成り立つau LIFEです。電子版お薬手帳であるau Medical、購入した食材から適した献立を提案するau food manager、購入した洋服に合わせたコーディネート提案するau クローゼット、そして「au WALLETでの消費情報」の全てを自動的に記録いつでも閲覧することができ、その1ヶ月間の収支を明確に示し分析してくれるau家計簿があります。

これらのコンテンツはau WALLETでの決済を前提とし、auユーザーにしか使うことができません。au LIFEの4つのコンテンツをスケジュールという一つのプラットフォームにまとめて展開して、既存ユーザーを囲い込みます。KDDIの方から、どのようにしてM2Mを掘り下げ、実現性のあるものにするかが課題というご意見を頂いた一方、内容やプレゼンのレベルが高いというコメントをいただきました。

(文責:阿部なつみ)

私達は「消費者同士が動画を通して個人の得意を売買するプラットフォーム」を提案しました。消費者ニーズが多様化している現状とKDDIの持つ資源を利用できると考えたからです。

ポイントは多様なニーズに応えるためのパーソナライズです。パーソナライズの方法はユーザー同士の相性を合わせる性格パーソナライズ、学ぶ人の現状のスキルから目標とするスキルまでの差を埋める為のシナリオ型レコメンデーションがあります。これらは人の手を介さず自動的に行います。また、このサービスの脅威となるのがコンテンツを無料で配信しているYouTubeなどの既存動画サイトです。有料で展開するこのサービスにとって脅威ですが、实名制での会員登録による安全性の保証やリアルタイムの授業が行える点を活かすことで競争優位に立てると考えました。

KDDIの方々からは「新たな視点があり、面白い。」や「現在、展開しようとしている事業にも活用できる。」などの講評を頂きました。

(文責:大塚太郎)

私達は、カーシェアなどの普及が進み、自家用車以外の利用が増えているという背景を基に、全ての車(自家用車・レンタカー・カーシェア)を瞬時にパーソナライズできるカーナビ連動アプリ、napicaを提案しました。napicaの機能は、お出掛け前とお出掛け中の二つに分けられます。お出掛け前機能では、ウェブサイトやSNS上で検索したものを、カテゴリ別に分類し、アプリ内に

保存します。その中から場所、目的などの条件に合わせ、自動または手動でお出掛けのルートを設定できます。お出掛け中の機能では、現在の位置情報と日常の検索履歴によってパーソナライズされた道中の情報をナビ上に反映します。

KDDIの方からは、「日常のスマホ利用をワンストップで充実したお出掛けに繋げるnapicaはユーザーにとって利便性の高いものである」、「パーソナライズされた情報をお出掛け中に提供することは、ユーザーにとって煩わしくなく、かつ費用対効果の高い新しい広告の形が期待できる」との評価を頂きました。

(文責:吉田賢史)

私達の提案は、HEMS推進とKDDIトータルソリューションを目的としたau smart electricityです。まず、「電力の定額化」「通信と電気料金のセットプラン」「電力、パケット、walletポイントの互換性」です。通信と電気料金の一括支払や、電力不足分をパケットで補え、離れた場所に住む家族間で電力を分け合えるサービスです。次に、「コンセントとスマートフォンのM2M」つまり、各家電の電源管理をスマートフォンで行えるサービスと、各家電の消費電力をリアルタイムに収集し、その情報を無線で送信できる機器です。更に、得られた消費電力はビッグデータとして活用します。

次に、「ネガワット取引」です。顧客が節約した分の電力を売買し、walletポイントとして顧客に還元するサービスです。最後に、電力事業から他事業への応用として「高齢者向けマンション電力サービス」です。特定のターゲットを包括的に囲い込むことができます。以上を提案し、役員の方からは、「特に電力料金の定額化は面白い。」「高齢者をターゲットにした点は良く、我々も視野に入れている。」といったお言葉を頂きました。

(文責:鶴田あすか)

今回は諸事情により、非常に高いレベルのプレゼンをという強いプレッシャーがあった。ゼミ生に3日間で最新の論文200本を読むように求め、そして発表内容に何回もダメだしをした。その結果、比較的高い評価をいただいた。

森田さんをはじめ各部門の方にご協力を頂いたことに感謝致します。また、前田さんにはいろいろ御配慮を頂きお礼を申し上げます。





経営学科教授 高松 和幸

2014年度の高松ゼミは、以下のような活動を行いました。

- (1) 埼玉県主催の「ふるさと支援隊」の活動
- (2) 越谷市主催の「市民活動わくわくシンポジウム」にパネリストとして参加
- (3) 越谷商工会議所主催の「越谷ゆめづくり学校」に参加
- (4) 河川の洗浄としての「ビオトープ作り」に参加
- (5) 川口市NPO主催の「子ども環境フォーラム2014」でゼミ活動を報告
- (6) 親子で楽しめる「イザ!カエルキャラバン」を開催
- (7) 熱海の地域活性セミナー開催など

以下、簡単に紹介いたします。

- (1) 埼玉県主催「ふるさと支援隊」に高松ゼミは4年連続選定されています。今年は、小川町で伝統技能として発展した「細川和紙(小川和紙)」の宣伝や和紙づくり体験など、支援地域として小川町の腰中地区にて活動の2年目を迎えました。成果は腰中地区のロードマップとコスモス畑づくりです。地域の皆さんに大変喜ばれています。
- (2) 越谷市市民活動支援センターで行われる「市民活動わくわくシンポジウム」にパネリストとして参加しました。
- (3) 「越谷ゆめづくり学校」に参加しました。高松ゼミがボランティア参加。職業体験やワークショップに参加できる子供向けイベントの手伝いをしました。
- (4) 河川の洗浄としての「ビオトープ作り」に参加しました。ひと昔前の地域の課題は、環境問題が多かったが、現在は減少しています。環境問題の減少理由には、環境に対する意

識の向上、技術の進歩や環境問題に取り組む人が多くなったことなどがあります。そこでは、参加者全員で「ビオトープ浮き島づくり」を体験しました。「NPO 法人 とよあしはら」では、ビオトープ浮き島を設置し、水質浄化や水辺の生態系の回復をめざして活動しています。

- (5) 川口市安行小学校にて「子ども環境フォーラム2014」が開催され、高松ゼミの活動報告をしました。子ども向け環境フォーラムを意識して、とくに上記のビオトープ作りなどを中心に報告しました。
- (6) 親子で楽しめる防災イベント「イザ!カエルキャラバン」を越谷レイクタウンにて開催しました。今回で10回目となる「イザ!カエルキャラバン! in 越谷レイクタウン」が、5月17日(土)に開催されました。越谷レイクタウン駅北口の見田方遺跡公園で行ないました。多数の親子連れの参加もありました。
- (7) 熱海の地域活性セミナーは5回目を迎え、毎年趣向を凝らしテーマが多岐に亘るように工夫しています。「温泉と健康」をテーマに、市長をはじめ、地元医師会、関係者、市民の多くが参加しました。この模様は同日の夕方の熱海ケーブルテレビでも放映されました。翌日の熱海新聞などでも取り上げられました。





経営学科教授 立田 ルミ

立田ゼミは、37期生を迎えました。
立田ゼミでは、新ゼミ員が決まった時からゼミを開始しています。

卒研発表会

12月に大講堂で行う卒研発表会(11月末に行うこともある)に、参加してもらっています。朝9時から夕方5時まで卒研発表が行われ、卒研優秀賞を決めています。また、ゼミのトップページ・コンテストも行っています。その後クリスマス・パーティを中央棟10階で行っています。その時に1年生は自己紹介を2年生・3年生・4年生の前ですることになります。また、4年生には花束が贈呈されるとともに、卒研優秀賞を授与しています。

冬の勉強会

秋学期の試験終了後の3日間は、ゼミの勉強会です。勉強会ではサブゼミ係りを中心に、自己紹介のWebページを作成します。また、グループに分かれて映像係りを中心に映像を作成します。映像の内容は特に決めていませんが、この映像はゼミ紹介やゼミフェスタで見せることになっています。映像優秀賞や主演男優賞、主演女優賞などを決めています。

冬の合宿

ゼミの勉強会の成果は、冬休みの3日間、ゼミ合宿で発表することになります。去年は北海道に格安で行けましたので、3泊4日でした。今年は草津温泉の奥にある中沢ビレッジという大きなホテルに宿泊しました。ここのホテルは、家族連れ、年配者、学生が共に宿泊できるようになっている、いろいろな設備があるところでした。勉強会は結婚式場にも使えるような場所を区切ってあり、他大学のゼミの名前も見受けられました。食事はビュッフェスタイルになっており、学生たちは和食・洋食・中華・デザートを自由に選んで、お腹一杯食べていました。勉強会の翌日は、草津国際スキー場に行き、スキーとスノーボードを楽しみました。リフト代が19歳の人は無料、20歳の人は半額、60才以上は割引ということで、格安でリフトに乗り放題でした。写真係りは、いろいろな写真を撮っていました。

卒業パーティ

3月20日の卒業式には、ゼミで卒業パーティを毎年開催しています。ゼミの3年生が主になってパーティの準備をしますが、卒業生にお花と記念品を贈ります。毎年いろいろな記念品を考えて贈っており、卒業生もうれしそうです。これらの費用は、毎月集めているゼミ費から捻出しています。卒業生から、卒研発表のDVDが贈られることもあります。

春学期授業

授業は、テキストに沿って行っています。実際にパソコンを使ってプログラムを作成し、その成果を夏合宿で発表します。

夏の勉強会

夏の勉強会は、主にグループで映像を作成します。映像のテーマはグループで決め、冬と同様にゼミ合宿で発表します。

夏の合宿

夏の合宿は、近場の海か山に行きます。去年は磐木市にあるゴルフ場のコテージを2棟借り、全員でバーベキューをしました。大きなゴルフ場で、コテージは快適でした。発表ができるような広いリビングも確保されており、大学からパソコン、スピーカー、プロジェクタ、スクリーンを借りて個人で作成したプログラムや、調査内容について発表を行いました。また、グループで作成した映像を発表し、トップ賞を決めています。バーベキューとともに飲み会も全部、学生たちが準備して持ち込んだものです。合宿係とレクレーション係と会計係は、とても大変なのですが、安上がりの合宿でした。

秋学期授業

テキストの内容を利用して、自分でテーマを決めてWebページやプログラムを作成します。これらのテーマに沿って、レポートを作成して冬の合宿発表の準備をします。

就職相談

4年生から、就職に関してどのような活動をしたかを聞く会を行っています。また、卒業生から企業での仕事について、報告してもらっています。

ゼミ紹介

毎年、35周年記念館の小講堂で、夏の勉強会と冬の勉強会で作成した映像を上映しています。また、個人で作成したWebページも紹介しています。

ゼミフェスタ

ゼミフェスタでは、個別の質問を受け付けています。

ゼミ選考会

エントリーシートを予め提出していただき、それを参考にグループ面接を行っています。面接官は、2年生・3年生と4年生が数名です。大勢の前で面接を受けるので、とても緊張しているようです。面接を受ける側と、面接をする側の両方を体験させたいと思っていますので、このようなスタイルにしています。それぞれのゼミ生が面接点を持っていますので、集計が非常に大変になっています。



国際環境経済学科 木原 隆司

木原ゼミナールでは主に開発経済・援助に関するテキストを輪読し、理解したことを班でプレゼンテーション等により、木原教授を含む他のゼミナールの生徒に説明する。その際に、レジュメやパワーポイントを準備する。発展途上国や開発援助政策に関する理論や実態を学び、様々な角度から自分なりの政策や発展途上国の在り方を見出していくことがゼミナールの目的である。また基礎的な経済数学をゼミで学習する機会も講義内で設けられている。

夏合宿で経済数学の強化

夏休みに二泊三日合宿を行った。その合宿では主に微分や関数を含む経済数学のテキストを主に学習した。夏合宿で数学を勉強することを耳にした際、中学校・高校共に数学が不得意な教科であった私にとって苦痛であると想像したが、いざ開始されると自分が思っていた以上に数学が苦手ではないことに気づかされた。当然のことながら躓きはしたが仲間の支えによって乗り越えることができた。このように夏合宿では苦手であったものに挑戦する良い経験をした。

外務省・JICA/JBIC・国際開発金融機関訪問

木原ゼミナールでは外務省を始めとしてJICAやJBIC・世界銀行等の様々な国際機関を訪れ、専門家のプレゼンテーションやお話を聞き、質疑する機会があった。また、社会で活躍されている方のパワーポイントの使い方や説明の仕方等を注意深く見聞きし、ゼミナールの活動にてそれを模倣するように心がけた。この貴重な時間・機会により、さらにゼミナールにおける講義内の質疑応答を活発化させ、探究することが可能となる。このように他のゼミナールでは経験できないような機会を提供して頂けるのも木原ゼミナールの魅力である。

(文責:3年 土手善貴)



経済数学の問題と格闘中

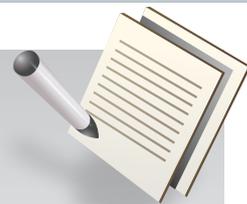


JICAの「地球ひろば」で途上国の実態を学ぶ



JICA(国際協力機構)の事業説明・質疑応答

フィリピン・マニラ近郊研究視察 (ゼミ生が中心となった自主的活動)



国際環境経済学科 木原 隆司

我々のゼミでは主に開発経済学を研究対象として学んでいるが、それは机上のみでの研究にとどまっていた。私は、現地へ赴き、開発の問題を直接肌で感じたいと思っている学生は少なくないのではないかと感じていた。そこで有志のゼミ3年生と他ゼミ生を含めた「開発援助研究会」を設立し、2014年9月7日(日)-9月13日(土)の約一週間、フィリピンのマニラへ研究視察を行った。ADB、JICA、現地 NGO 団体、在フィリピン日本国大使館等多くの国際機関やODAの現場を訪問し調査を行った。

研究視察では、机上だけでは学べない現地の人たちの生の声や、現場の状況を五感全てで感じる事が出来た。ADBの専門家から各分野(災害リスク管理・インフラ水供給プロジェクト・ジェ

ンダーと開発)の非常に貴重な報告をして頂いたり、現地開発問題の一つである、スモークーマウンテンへ行き、その経緯と背景について説明して頂き、今後の改善についても話し合われた。ここに全てを書くことは出来ないが、この約一週間の経験は我々をまさに世界へ近づけた瞬間であり、研究対象である開発経済への知見を深め、より一層研究への取り組みに関心を持たせただけにとどまらず、一人の人間として幅を広げ、大きく成長するきっかけとなったのではないだろうか。

この経験をゼミに持ち帰り報告会を行った。また、この報告は2015年度の夏季に予定されている3大学合同ゼミ(成城大学・法政大学)での報告会にて発表する予定である。

(文責:4年 伊藤 龍之介)



(左写真)
マニラ首都圏の洪水制御・下水処理所。システムや測量機器・水路建設も日本のODA

(右写真3枚)
ごみの山「スモークーマウンテン」横のアパートに住む人々は未だに危険なゴミ拾いで生計を立てている



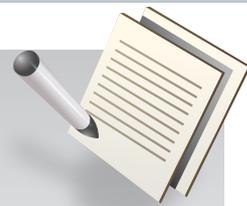
ADB本部でのインフラ水供給プロジェクトの説明・質疑応答



フィリピン大学公衆衛生校ではレプトスピラ症の予防対策・診断技術を開発中。JICAが協力



キャンパス模型製作



獨協大学は建物に太陽光発電設備を備える、自然光を取り入れる、また熱遮蔽ガラスを使うなどの環境に配慮した建物がある。また構内に小川を作り、樹木を植えるなどの努力もなされている。その一方、学生はそのような努力を必ずしも認識していないと思われる。このような獨協大学の環境への試みをより実感するため、2014年度のゼミでは獨協大学の建物の模型を作ることを試みた。学生諸君はいわゆる文系の学生であり、工作には余り興味を持っていないことも想定された。この試みは、学生が自分達の考える獨協大学の環境をある程度具現化し、その問題点などを考えるきっかけとし、その上で大学キャンパスの在り方について新たなアイデアを出すことも目的としていた。

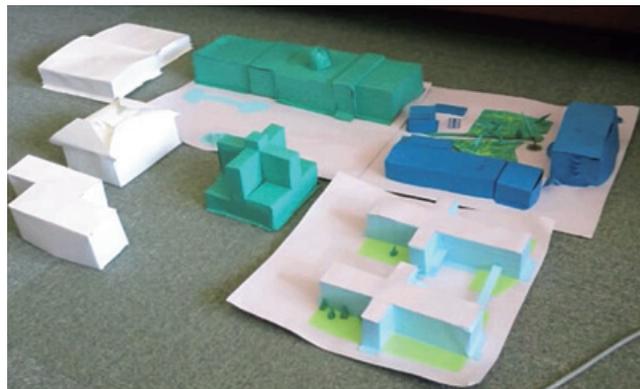
模型を作るには適当な図面の基で作成する必要がある。図面を見るためにはある程度の長さ、高さの感覚が必要である。この練習として、まず100mの巻尺と目標物の方位と仰角を計る簡易コンパスにより草加松原駅傍の地上30階建てのハーモネスタワーの高さ測定を行った。次にグループに分けて建物の簡単な模型作りに入った。目標は獨協大学全体の建物とし、材料は紙と糊とし、縮尺は1/400とした。図面は大学の施設事業課からお借りした。学生諸君は最初はとまどっていたようであったが最後には一応完成し、各グループの製作物を実際のキャンパスでの建物配置と同じように並べたところ、かなりもつともな形となった(写真1)。

秋学期には再度模型作りを試みた。今回は、春学期の結果を踏まえ、材料をより固いものに変更しかつ、接着剤を用い、また色も付ける方向とし3グループにわけて行った。写真2は各グループの作品を並べたものである。それぞれのグループの雰囲気が出てはいるが雑然としている。これは全体像を考えて設計したわけではないので当然ではある。各グループの作業過程もそれぞれ特色があった。全員が何らかの作業を行っているグループもあれば、一人の作業を周りが待っている、というグループもあった。実際の建築では作業工程は細かく計画されている。資材の搬入、足場の設置、クレーンなどの準備、そして要員の配置、等々様々な項目が並行して行われる。これは建築に限らずすべてのプロジェクトで同様のことが生じる。このようなことへの小さい訓練にはなったのではないかと考える。

このような建物またその周辺の模型作りは工学部の建築系では普通に行われることであるが、文系でそのようなことを行って、工学部ではない発想を促しそれを模型で具現化することを試みたわけである。結果は、学生が、大学キャンパスをより細かく見て、その実態をより細かく把握することは達成できたと思う。しかし、その上に環境に関するアイデアを載せ、大学キャンパスの環境との関係について新たな議論を引き出すには至らなかった。将来

経済学部国際環境経済学科/環境共生研究所 中村 健治

構想としては大学キャンパスを皮切りにして、大学周辺、草加市全体、そして平地から山に連なる埼玉県から栃木県にまたがる地域まで広げるつもりであった。それらの模型の上に風を吹かせ、糸を使って風の流れを表し、また衛星による地球観測画像をプロジェクションマッピングのように投影するなどして、我々の住む地域の環境について、特に自然環境と人間活動域との関係などについて、その実態を具体的に表現し、その上で問題点を議論したいと考えていた。しかしながらそこに到達するにはかなりの距離があった。今回の試みは必ずしも成功したとは言えないが、今後も学生諸君とともに人間社会と自然環境を考える土台を構築する方策を今後も考えていきたい。



紙で製作した1/400の模型を実際の配置に準じて配置した結果。



三つのグループの作品を適当に並べたもの。全体としては統一がとれていない。



国際環境経済学科教授 藤山 英樹

藤山ゼミでは、2、3年生は「ゲーム理論」についてのテキストを輪読しながら、ロジカルな考え方を身につけ、4年生での卒業論文につなげている。時系列でそれぞれおこなったことを並べ、振り返ることによって今年度の活動報告と今後への反省につなげたい。

2、3年生

春休み中の3月末にボーリング大会を草加市内でおこなった。これは、新しく入ってくるゼミ生と既存のゼミ生との交流を目的としたものである。また、直前に控えた新学期に向けていくつかのガイダンスもおこなわれた。

春学期では、基本的に2年生がテキストの担当部分の報告をし、3年生はそれをサポートした。ゼミ時にはそれでも不十分な報告が多かったが、教科書の字面をなぞるだけを超えて、理解するとはどのようなことなのか、それを相手に伝えるためにはどのようにすべきかについて指導した。

さらに、ルイジアナ州立大学の賀茂教授をお招きし、3年生の「英語班」が英語でのプレゼンテーションをおこなった。(1) 英語はゆっくりとはっきりとしゃべること、というのも、発音やイントネーションが間違っている、聴衆はそうした間違いを補正して理解することが可能なため、(2) 英語のプレゼンテーションのわかりやすさとは、内容の論理構造がしっかりしているかどうかで決まる、といった実践的なアドバイスをいただいた。

春学期の最後には、3年生の「実験班」がオープンキャンパス時に実験を企画し、そのデータを分析した。これは、プレゼンテーションコンテストへの参加へとつながった。この点については、他の記事で詳述しているので、それを参考にしていただきたい。

夏休みには、夏合宿をおこなった。これについては、ゼミ生自身が実行するかしないかについても議論をし、結果として、2年生3年生の全員が参加することとなった。内容は「勉強合宿」で、2年生は、学期内では終わらせないテキストの報告を進め、3年生は卒業論文執筆のためのテーマについて報告をすることになった。もちろん、初日の夜はバーベキューにスイカ割り、2日目午後は懇親会、3日目はスポーツ大会などもあり、メリハリのついたものであった。

秋学期は、2年生については、基本的に春学期と同じである。つまり、2年生は3年生への質問の機会を得ながらゲーム理論の内容の報告をした。3年生は、英語による報告、実験といったプロジェクトがなくなり、卒業論文のための個人報告をおこなった。ただし、学期の途中で、2年生を中心に法政大学経済学部・宮崎ゼミとの合同ディベートをおこなった。

4年生

4年生は卒業論文執筆がゼミ活動の全てである。ここにおいて、自らが課題を発見し、既存の議論をおさえ、さらには、どのような手法で、どのような情報を踏まえて、解決を図るかという、決して朽ちることのない能力が養成される。テーマの発見からはじまり、文系卒業論文の宿命である自発性が、際限なく求められるこの作業は非常に困難を伴うものである。こうした困難を克服したゼミ生が囲み記された面々である。

テーマについてはバラエティーに富んでいる。というのも、ゲーム理論

それ自身で論文を書くことは学部レベルでは困難なので、ゼミ生各自が好きなテーマを見つけ、数理的・数量的な分析を含める、もしくは、ゲーム理論的な考え方を含めるという形で卒業論文の指導をおこなっているからである。なお、篠原論文、松村論文は、用いている分析手法の水準の高さを含めて非常に高いレベルの論文となった。もちろん、他のゼミ生も良くやっていた。繰り返すが、卒業論文を書くことそれ自身が難事業なのである。ただし、個々には取り組みへの姿勢や、計画性も含めて反省すべき点も多いと思うので、今後、何か重要な取り組みをするときに生かしてほしい。

2014年度卒業論文リスト：

- ・篠原誠宏「ボランティアジレンマゲーム：職場における人数規模と透明性の効果」
- ・松村浩気「鉄道における混雑料金導入の効果：消費者余剰アプローチによる計測」
- ・良田真一「LCC 参入による航空市場への影響」
- ・千田真梨子「経済成長は人々に幸福をもたらすのか：幸福度と幸福に関する要因の回帰分析」
- ・宇津木寿美乃「消費税増税による市場への影響」
- ・皆川将太「広告業界の変遷：変化するメディアと企業戦略」
- ・馬原卓也「技術商社の社会的役割と今後の展開」
- ・渡辺寛人「日本における労働時間削減の施策」
- ・竹内宏一「アナと雪の女王に見る、流行のプロセスとソーシャルメディアでの消費者行動の分析」
- ・田島颯人「アメリカンフットボールのプレーの傾向」

全体としてのコメント

藤山ゼミでは、2、3年生で、ゲーム理論をまなび、ロジカルな考え方を身につけ、4年生で卒業論文の執筆をおこなうことが最大の目標となる。さらに、特に2、3年次には、いくつかのプロジェクトおよびイベントの中で、外部とのコミュニケーションも図っていく。イベントへ参加、さらには卒業論文の執筆は、非定型作業の最たるものである。これらを遂行すること自体が大変なことであり、ゼミ生は総じてよくやっていると感じた。ただし、欲を述べると、更なる「自発性」、「積極性」そして「計画性」があれば、社会で求められている「非定型業務への対処能力」をより高いレベルで獲得できると考えている。

最後に、私自身の反省としては次のとおりである。単なるゼミ作業の遂行であれば、ゼミ活動をマニュアル化し、その作業を学生に割り当てれば済むこともかもしれない。しかし、それでは、そのこと自身がゼミ生の「自発性」や「非定型業務への対処能力」を低下させてしまう。したがって、我慢して学生を見守る力、ポイントとなるコメントの内容とタイミングの見極め、全体としてのバランス感覚、これらについて常に意識をし、各学生の能力を伸ばしていきたい。



合宿時スポーツ大会



合宿時集合写真



法政大学宮崎ゼミ 合同ディベート

「立山町インターカレッジコンペティション2014」にて最優秀賞受賞



米山 昌幸

11月30日～12月1日の2日間にわたり、富山県の立山町で、学生の視点を活用しながら地域活性化を図ることを目的とした「立山町インターカレッジコンペティション2014」が開催された。国際環境経済学科米山昌幸ゼミと交流文化学科遠藤充信ゼミが合同チーム(米山ゼミ生5名、遠藤ゼミ生2名)を組んでコンペに参加し、城野さやか(米山ゼミ4年)・牧島悠奈(遠藤ゼミ4年)・後藤直史(遠藤ゼミ4年)の3名がプレゼンターを務め、「次世代の若者が創る立山MOVEMENT～町民がまちづくりに本気参戦～」と題する発表を行い、最優秀賞を獲得した。コンペには全国から9大学12チームが参加した。遠藤ゼミは2012年度之最優秀賞、2013年度の共同通信社賞に続いて3年連続の入賞となった。

3泊4日のフィールドワーク

立山町は、人口2万5000人強を抱え、立山黒部アルペンルートや黒部ダムといった国内随一の観光資源を有する。他の市町村が羨むような観光資源を持つ町に、果たして深刻な問題は存在するのだろうか。チームのメンバー7名は、フィールドワークのために、8月下旬に3泊4日で立山町を訪れた。滞在中は、舟橋町長を始め、観光商工課職員、(株)立山黒部観光職員などさまざまな方から、町の現状や将来についての認識をお伺いした。また、室堂山のトレッキングも体験し、立山町の雄大な自然にも触れることができた。短い滞在の中、いろいろな気付きがあったが、特に「平野部と観光地の二分化」「若者の活気の少なさ」を深刻な問題として位置付けた。

町民が町づくりに参加できるような仕組みを提案

フィールドワークを終え、9月～11月初旬は、事前提出するレポートの作成に取り組んだ。具体的な提案内容として、住民自身が地域活性化や立山地の観光産業について考える場である「立山みらい塾」の開設、町の観光情報サイトの翻訳を若者に委託する案など、全部で10のアイデアを盛り込んだ。最終的には、「町民参加」「若者」「持続可能な仕組みづくり」をキーワードに、「次世代の若者が創る立山MOVEMENT～町民がまちづくりに本気参戦!～」というテーマを掲げた。このメインコンセプトの決定に至るまで、メンバーで何度も何度も議論したことは強い記憶として残っている。

私たちはコンペティションのテーマである「地域活性化」に最後まで向き合い続け、プレゼンでは「10年・50年・100年と長く輝き続ける町」というビジョンを掲げ、それを熱く訴えかけることが出来た。予選・本戦では、どのように若者の参加を促そうと考えているのか、といった厳しい質問やコメントも出たが、いくつか出した提案の中でも実現可能性の高い提案については評価が高く、すぐにでも実行したいとのコメントをいただいた。現在は、私たちが提案した観光サイトの多言語化を実現させるために町と連携して観光サイトコンテンツの見直しなどが行われている。

外部との関わりが成長の触媒に

コンペ出場を通して、学外のプレゼン大会への出場、他学部のゼミ生との協働といった、いくつもの初挑戦を経験できた。初挑戦なだけに、幾度となくトライ＆エラーを繰り返したが、その一つひとつが自分を大きく成長させてくれた。特に、「外部とのかかわり」が、成長を助長させてくれたように思う。ゼミ内に留まっていると、ややもすると、馴れ合いが生まれてしまう。ゼミという枠を超えてテーブルを囲み議論し合ったり、大学の枠を超えてプレゼンし合う機会の存在が、メンバー全員を鼓舞してくれた。

「地域活性化」という明確な定義や正解のないテーマに向き合い、自分たちなりに答えを導いた経験は、必ずや、社会に出てからの私たちを支えてくれるだろう。

(文責 城野さやか)

担当教員からのコメント

このコンペの大きな特徴は、最優秀賞受賞チームは提案のうち実証に値すると立山町に評価されたものに関して、次年度に実証実験を行うことになっている、というところにある。このため、今年度でご退職される遠藤先生から、次年度遠藤ゼミでは実証実験ができないので、実証実験は米山ゼミ単独で実施することを前提に、合同ゼミでのコンペ参加についてお誘いをいただいた。

学部の壁を越えて学生が協働して現地調査を実施したり毎週ミーティングを重ねたことは、学生にとってとても大きな刺激となったようである。合同ゼミで取り組んだ成果が高く評価されたことは喜びに堪えない。4年生3名が卒業したあと、米山ゼミが行う実証実験によって、提案内容の実効性が問われることになると思うと、身の引き締まる思いである。

遠藤先生には、米山ゼミの学生に観光の意味について講義していただいたり、懇切丁寧にご指導をいただいた。このような機会を与えていただいた遠藤先生に、心より御礼申し上げたい。





経済学部生こそ海外インターンシップに挑戦して、グローバルを学びに活かそう!

経済学部経営学科2年 浅井 智穂

私は、埼玉県グローバル人材育成課のプログラムに応募し、株式会社JTB International Canadaバンクーバー支店での海外インターンシップに参加しました(プログラムの詳細は、埼玉県のウェブサイトをご覧ください: <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0306/global/internship.html>)。他大学の学生6人とともに、2014年8月に2週間にわたりグローバル企業の実像に触れることができたことは、とても貴重な経験でした。

経済学部生の多くは、海外インターンシップに参加できるのは語学が堪能な外国語学部の学生に限られると思っていませんか? この参加報告が、そうした固定観念を変えるきっかけになることを期待します。

経済学部生だからこそ理解できるグローバルビジネス

私が海外インターンシップへの挑戦を思い立った理由は2つあります。一つは、大学2年という早い段階で、経済学部生の視点から海外で働く経験を積み、卒業後の進路のイメージを具体的につかみ取ったことです。もう一つは、単に旅行目的で海外に行くことが好きなのか、それとも海外で仕事をしたいのか、自分の本心を見極めることです。こうした問題意識を持っていた時に、ゼミの指導教授である高安健一先生が開発経済学の講義で、埼玉県のインターンシップ派遣プログラムを紹介してくださいました。このような経緯を経て、カナダでホームステイをしながらJTBICanadaでインターンとして働くことになったのです。

「経済学部生」として、海外インターンシップに参加する上で重要なことは何か? 出発前に、この点を自分なりに考えました。それは、視野を広くすること、どんな分野でも活用できるグローバルビジネスに必要なスキルを探し出すことでした。カナダへ旅立つ前に、経済学部生の強みは、業種、職種、そして国を問わず、いかなる分野のビジネスにも挑戦できることだと考えていました。

JTBICanadaで総務部への配属を知らされたとき、私はチャンスだと思いました。総務部は会社の柱です。グローバル企業であるJTBの総務部で働いて、必要性を痛感したスキルは、経済学部生がまさに大学で学んでいる簿記やコンピューターの知識、ビジネス英語、そして常に世界各国の社員が共通して働きやすいと感じる職場環境を創る資質でした。これらのスキルや資質が自分に十分に備わっていれば、より幅広い仕事を経験して成長できたのではと、現地で何度も悔しい思いをしました。大学で学んでいることが社会で必ず役に立つことを、身をもって体験できたことは大きな収穫です。

グローバル体験と大学の学びを繋げる

海外インターンシップに参加するにあたり、私には秘めた目標がありました。それは、「経済学部生として、好奇心の強いグローバル人材になるための第一歩を踏み出す」ことです。

近年、至る所で「グローバル人材」という言葉を耳にします。皆さんはこの言葉の本当の意味を、自分なりに考えたことがありますか? 海外インターンシップで最も有意義だったのは、「グローバル」をリアルに、五感で体験できたことです。JTBICanadaは、国境の存在を前提とする「インターナショナル」ではなく、国境が存在しない「グローバル」な視点から、ビジネスを創造しています。「いかなる価値観や意見に対しても、否定から入らない」という姿勢に、深い感銘を受けました。グローバル企業が求める人材に必要な資質が、主体的行動力、臨機応変な対応力、価値創造力であると、仕事を通じて理解できたことは最も重要な成果でした。

海外インターンシップの経験は、大学生活を見直す良き機会にもなりました。自分の価値観を多様化させながら、いかなる分野においても挑戦し続けること。このことを忘れずに、残り2年間の大学生活で新しいことに挑戦し、目標を達成していきます。

グローバルって面白い

私は、海外インターンシップに参加することで、「グローバル」の面白さと「グローバル人材」が備えるべき資質を理解できました。経済学部生であるからこそ、グローバルビジネスを的確に把握し、大学の学びと結びつけることができるのです。皆さんも海外インターンシップに参加して、グローバルそのものと、グローバルに学ぶことの楽しさを体得してください。

末筆になりますが、埼玉県、そしてJTBの関係者の皆様に、この場を借りて心より御礼申し上げます。



JTB International Canadaバンクーバー支店にて、他大学の参加者とともに(右端で手を組んでいるのが筆者)

Can “Abenomics” Revive Japan’s Economy?



Junji Tokunaga

Landslide victory in the snap election

Japanese Prime Minister Shinzo Abe won a landslide victory in the snap election for the lower house of parliament on December 14, 2014. Why did Abe win the election? Since the end of 2012, the Abe government has carried out an economic revitalization program, called “Abenomics,” consisting of “three arrows”: more aggressively quantitative monetary easing, massive fiscal stimulus, and structural reforms. The main reason of his emphatic victory is that Abe succeeded in persuading the electorate to stay the course, with slogans like “Abenomics is progressing” and “there is no other way to economic recovery,” while shifting the electorate’s attentions from more delicate political matters such as restarting Japan’s nuclear power plants and bolstering its military forces.

What kind of policies will Abe push after the victory?

First of all, Abe will likely pursue “third arrow” of Abenomics: structural reforms of the economy. The Abe cabinet has already announced “Revision of Japan Revitalization Strategy: 10 Key Reforms” on June 2014. Parts of the strategy, such as enhancing of women’s labor force participation and advancement could be epoch-making in Japan, if they worked well. But most of structural reform plans are based on a neoliberal approach which would accelerate low taxation, deregulation, reduction of fiscal deficit, and free trade. Broadly, there would be four neoliberal policies that Abe would push: First, lowering corporate taxes, while planning the second stage of the sales tax hike from 8% to 10% in April 2017. The Abe government has agreed on the basic outline of fiscal year 2015 tax reforms, including a 2.51 percentage point reduction in the effective corporate tax rate. The tax cut could be a further boost for big corporations that have already received the windfall from the depreciation of the yen. Second, accelerating the push for labor market “flexibility.” Labor market deregulation would make it easier for big corporations to fire full-time employees, lowering incomes for wage earners even further. Third, radically reducing social security spending on the fiscal year 2015 budget, in order to reduce the massive fiscal deficit. Finally, completing the final stage of negotiations over a free-trade agreement, the Trans-Pacific Partnership (TPP), with the United States. Certainly, the TPP would facilitate opening the agricultural market in Japan to an unprecedented level of imports, which would inflict big damage on many Japanese farmers.

These neoliberal reforms would lead to rising inequality and the stagnation of the Japanese economy, rather a resilience of domestic consumption and investment spending which lifts the economy as a whole.

Do We Have a Liberal Alternative?

Many voters understood the problems of Abenomics before the December snap election. An opinion poll by the Nikkei in November reported that 51% of the public opposed Abenomics, compared with 33% who favored it. Disappointingly, there was a lack of strongly liberal alternatives from the opposition parties, which helped Abe win his landslide victory.

What kind of policy should we implement to avert a return to recession? We have to carry out not austerity policies but fiscal stimulus, which can stabilize the economy, as Richard Koo argues in *The Escape from Balance Sheet Recession and the QE Trap* (Wiley, 2015). Reasonably, the Abe government announced expenditures totaling 3.5 trillion yen (US\$29 billion) in 2015, which is expected to increase real GDP by 0.7% (“Japan cabinet approves ¥3.5tn stimulus spending,” *Financial Times*, December 27, 2014).

It is clear that fiscal stimulus, as well as monetary easing, could stabilize the economy. But these policies can only buy time for sowing the seeds of an economic revival in Japan. So now is time to explore a set of liberal programs for long-term recovery.

First, we need to increase real wages, which could lead to a rise in consumption spending. Abe and Haruhiko Kuroda, governor of the Bank of Japan, are trying to encourage big companies to raise wages

in 2015, which is part of their target to achieve 2% inflation. To spread the benefits of economic recovery through the economy as a whole, however, we have to extend higher wages not only to workers at big corporations, but also to those at small- and medium-sized enterprises (SMEs), which are the main engines of the Japanese economy.

Second, we need a new public program which could foster basic industry for the next generation. The Abe government has carried out pork-barrel public projects. But a pork-barrel stimulus will not revive the Japanese economy in the long term, while averting another recession. Rather, we must explore liberal programs to facilitate the development of new industries, such as renewable energy (RE), instead of the defense and nuclear power industries that the Abe cabinet favors. Notably, Japan has a dominant position in renewable energy technology. In fact, the country accounts for the largest share of global patent applications for renewable energy. Japan’s share is 55%; the United States’, 20%; Europe’s, 9% (“Patent-based Technology Analysis Report-Alternative Energy Technology,” World Intellectual Property Organization, 2009). To maintain Japan’s dominance in the field, we have to drastically redirect the energy research and development (R&D) budget away from nuclear power generation—which reached 69% of total energy R&D spending in 2010 (“Japan and nuclear power,” *Mainichi Newspaper*, January 22, 2012)—and toward renewables.

Financial Intermediation to Promote RE

The financial system in Japan has the potential to serve as a bridge between lenders and financial investors who want to finance RE projects, and borrowers who plan to start renewable energy businesses. On the lending side, Japanese retail investors are among those most interested, worldwide, in “World Bank Green Bonds,” which are designed to raise funds for green economy projects in developing countries. On the borrowing side, many firms and entrepreneurs, partly supported by local governments, have applied to start RE businesses, including solar power generation, wind turbines, geothermal power generation, and biomass power generation.

The introduction in July 2012 of a feed-in-tariff (FIT) law for renewable energy, under which private providers can sell their renewable energy to big electricity companies in each area at prices to be fixed by the central government, has fostered a boom of RE businesses, particularly solar power generation. According to Japan’s Agency for Natural Resources and Energy, renewable energy generating capacity has increased from about 567,000 kilowatts in July 2012 to nearly 72 million kilowatts in October 2014. These developments imply that Japan has both extraordinary financial resources which could provide funds to RE businesses and numerous firms and entrepreneurs eager to make use of them, if given a chance. Some regional banks in Japan have focused on the development of a new kind of financing, known as asset-backed lending (ABL), to provide funds to RE businesses. In short, the financial system in Japan could play a critical role in promoting the development of renewable energy.

As Koo explains, Japan’s “lost decades” and its deflation are attributable to the deficiency of private borrowing for investment purposes. It could take a significant amount of time for these liberal programs to create new investment opportunities and lift the economy as a whole. But we must learn the lessons of the Fukushima nuclear disaster and start to develop renewable energy. This could end deflation and move Japan to sustainable economic growth.

Note: This review is, taken from my postings in “Triple Crisis Blog: Global Perspectives on Finance, Development and Environment” on January, 2015.

経営意思決定と工学的アプローチ



鈴木 淳

私はこれまで、主に経営工学という分野を中心に教育や研究をして来ました。この場をお借りして、最近思うことの一部をご紹介します。

経営工学というのは日本での呼び方で、アメリカではインダストリアル・エンジニアリング (IE; Industrial Engineering) と呼ばれている分野がほぼ相当します。源流は100年ほど前のフレデリック・テイラーの「科学的管理法」にあり、工場での作業の能率向上が当初の目的でしたが、20世紀中に生産現場の能率向上だけでなく生産部門全体の計画や生産システムの最適化へと対象範囲を拡大し、さらには生産部門以外のサービスや流通、医療などの部門にも拡張されつつあります。生産を主な対象にしていたときは Production Management (生産管理) が IE 適用の中心領域でしたが、1970年代頃から生産以外の業務も視野に入れ、Production and Operations Management とも称するようになりました。つまり、生産以外の業務も operations として対象として広げることになります。なお、operation は操作、運転、作戦、手術、運用、演算などいろいろな日本語に対応するので、注意を要する言葉でもあります。

この一方で、20世紀前半に軍事的な研究へ数学的な手法を活用する動きがあり、オペレーションズ・リサーチ (OR; Operations Research) という領域が成立してきました。第二次世界大戦後、そこで得られた研究成果を民生でも活かす流れになり、OR は企業経営にも適用されるようになってきます。特に、生産管理の問題に OR の技法を適用するというアプローチが広く行われるようになりました。線形計画法や動的計画法、待ち行列の理論などはこれらの成果だとも言われています。

さらに時代が進んで1990年代になると、現場のオペレーション最適化だけでは企業の強みとして足りないことが課題となってきます。それまでは、生産現場での能率向上の取り組みで優位性を獲得できていたのが、競争が進むとそれだけでは難しくなってきた、どのような製品をどのように作るかについてもマネジメントを発揮しなければならなくなりました。例えば消費者の需要に合わせて必要なときに必要な量だけ生産するとか、どのような製品が消費者から求められているかを察知して計画するなど、サプライチェーンマネジメントや研究開発、需要予測などが視野に入ってきました。このため技術に関わるいろいろな面のマネジメントが重要視され、経営工学という名称ではなく MOT (Management of Technology) として注目されるようになりました。

ただ、このように研究対象が拡張されてくると、従来のアプローチだけでは不備な面が出てきます。例えば MOT では研究開発プロジェクトの管理も重要な課題です。プロジェクト管理は従来の経営工学でも PERT という手法で時間の管理はなされていましたが、それは投資効果を既知とした場合のプロジェクト遂行日程の最短化が主眼であり、工場の建設などでは有効なアプローチでした。ところが、MOT の対象となる問題では、投資効果が不確実な状況でプロジェクトの継続または中止を意思決定する局面が多く存在します。この場合、従来のアプローチでは日程以外の評価をどうするかという問題が生じ、複数の評価項目を考慮して意思決定を行うべき状況になってきました。

また、従来の生産管理では経営戦略や生産戦略がトップマネジメントで策定済みでコストを最小化する代替案を探索するアプローチが主流だったのが、これからは生産性の向上という観点から戦略性も考慮する必要性が多くなっています。そうすると意思決定のあり方もオペレーション最適化だけにとどまらず、戦略性をどのように意思決定に含めていくかが課題となります。このような中で、これからの経営意思決定で経営工学の成果をどのように活用できるかについて、新たな工学的アプローチを考えていければと思っています。工学的という用語系という風を感じる人が多いかもしれませんが、しかし、理学が真理や理論を追究しようとするのに対し、工学はある意味「うまくいく方法」を工夫しようとする領域のはずです。人間や社会も対象に含めて方法を考えるとき、経済学や経営学など社会科学の成果も重要になってくると考えています。

経済学部教員の 2014年度の研究業績

経済学部 に在籍している各教員の「業績一覧」および「教員紹介」が大学ホームページに掲載されています。ここでは、すべての教員ではありませんが、各教員の2014年度の新しい研究業績を①著書、②論文、③翻訳・書評・その他、④学会・研究会報告、⑤社会貢献、の5つの項目ごとに掲載します。

経済学科



新井孝重

- ①『日本中世合戦史の研究』(単著)、東京堂出版、2014年7月
- ①『武蔵武士団』(共著)関幸彦編、吉川弘文館、2014年2月
- ②「中世の民間武装民・悪党 一悪党の生態を歴史的に見る」、歴史教育者協議会編『歴史地理教育』、830号、2015年2月19日
- ③解説:読みなおす日本史・小泉宜右『悪党』(巻末解説)、吉川弘文館、2014年6月
- ③資料紹介:「甲二百領の『過料』」、『獨協経済』第94号、2014年6月
- ⑤草加市高齢者コスモス講座講師(於・獨協大学天野記念館) 2014年10月
- ⑤大町文庫秋の文化講演会講師「日本中世の戦争と民衆」(於・新潟県村上市大町文庫)2014年11月
- ⑤NHK・BS「英雄たちの選択」出演(2月VTR収録、於・獨協大学研究室)2015年3月

市原 博

- ①経営史学会『経営史学の50年』(共著)、日本経済評論社、2014年3月予定
- ①連合総合生活開発研究所『「日本的雇用システム」の形成と展開』(共著)、連合総合生活開発研究所、2014年3月予定
- ②「技術者の『現場主義』と『現場型技術者』」、『電気計算』、電気書院、2014年12月
- ⑤千葉県企業庁史執筆委員

岡田圭子

- ②「大規模英語プログラム運営におけるデータ活用と課題」、『京都大学高等教育研究』第20号、73-80頁、2014年12月
- ④"A Proposal for a New Type of Reference Grammar of English"(ポスター発表)、AILA (International Association of Applied Linguistics)、於:オーストラリア・ブリスベン、2014年8月

- ④"Beyond Good Old School Grammar: What to Teach and How?"(共同発表)、大学英語教育学会第53回国際大会、於:広島市立大学、2014年8月
- ④"What should be explicit in explicit grammar instruction?"(共同発表)、13th International CercleS Conference、於:スイス・フリブール大学、2014年9月

倉橋 透

- ①「首都圏中古マンション市場の取引状況と価格 一在庫循環についての一考察」、土地総合研究所編『超金融緩和期における不動産市場の行方』、東洋経済新報社、pp.175-184
- ③「地域で活用する都会の空き部屋-経済的にも貴重な資源」東京新聞朝刊2014年7月6日版 27面
- ⑤住宅金融支援機構 事業運営審議委員会委員
- ⑤東京都 地価動向調査委員会委員

黒木 亮

- ④「J・M・クラーク『隷属に代わる道』をめぐる一考察」、アメリカ経済思想史研究会、於:日本大学経済学部、2014年10月11日

塩田尚樹

- ③ワーキングペーパー: 単著「CRS企業の利潤最大化問題教授法についての考察」現在投稿中
- ④単独発表「CRS企業の利潤最大化問題教授法についての考察」経済教育学会第30回全国大会、2014年9月21日、立命館大学衣笠キャンパス
- ⑤草加市下水道事業運営審議会会長
- ⑤草加市立病院運営審議会会長

須藤時仁

- ①『日本経済の構造変化——長期停滞からなぜ抜け出せないのか(シリーズ 現代経済の展望)』(野村容康先生との共著)、岩波書店
- ①「第7章 債券投資の基礎」、野間敏克 編『証券市場と私たちの経済(放送大学教材)』、放送大学教育振興会(2015年3月刊行予定)
- ④証券セミナー講演「減債基金は機能しているのか?」(於 東京証券会館)、2014年11月10日、(講演録を『証券レビュー』第54巻第12号(2014年12月)に掲載)

高安健一

- ②「国際金融センターとしてのシンガポール」『国際金融』、2014年9月1日号
- ③「東南アジアの政治不安定化と成長抑制リスク」日本金融通信社、2014年9月
- ③「経済大国インドを粘り強く深耕せよ」日本金融通信社、2014年11月

全 載 旭

- ①『韓国経済システムの研究—高パフォーマンスの光と影—』、第6章「韓中間の貿易構造の変化」、日本評論社、2014年

徳永潤二

- ②“The Endogenous Finance of Global Dollar-Based Financial Fragility in the 2000s: A Minskian Approach” (with Gerald Epstein), Political Economy Research Institute (PERI) Working Paper Series, University of Massachusetts Amherst (UMass Amherst), No.340, pp.1-32.
- ②「2000年代における国際通貨ドルの内生的供給と世界的な金融脆弱性の高まり」(共著)『経済科学通信』第135号、41~47ページ
- ③Can “Abenomics” Revive Japan’s Economy?: Part1 and 2, Triple Crisis Blog: Global Perspectives on Finance, Development and Environment, January 15 and 22, 2015. (<http://triplecrisis.com/>)
- ⑤草加市国民健康保険運営協議会委員

野村容康

- ①『金融税制と租税体系』証券税制研究会編、(分担執筆)「フィンランド二元的所得税の再分配効果」、公益財団法人日本証券経済研究所、2014年9月、67-98頁
- ①『日本経済の構造変化—長期停滞からなぜ抜け出せないのか』(共著)岩波書店、2014年12月
- ⑤講演「北欧型二元的所得税は公平か?」公益財団法人日本証券経済研究所、2014年5月20日(『証券レビュー』第54巻・第6号、2014年6月、39-91頁に講演録を所収)

御園生眞

- ③「偶然が生む技術革新」〈COLUMN 県内大学発 経世済民 243、獨協大学(39)〉埼玉新聞、2014年12月5日

森永卓郎

- ①『「超貧困」時代: アベノミクスにだまされない!賢い生き方』(単著)、清流出版
- ①『年収300万円からのふるさと納税』(単著)、ぱる出版

山下裕歩

- ②「信用創造・信用収縮と経済成長—短期資本・長期資本と貨幣供給—」、『獨協経済』第95号
- ③書評:三土修平著『続・ワルラシアンのマクロ経済学—一般均衡論モデルの発展的理解—』、経済理論学会『季刊経済理論』第51巻、第3号
- ④「マルクス派最適成長モデルにおける長期資本と短期資本の非対称性」、経済理論学会第62回大会、阪南大学

経営学科



有吉秀樹

- ①『マーケティングの新視角~顧客起点の戦略フレームワーク構築に向けて』(単著)創成社、2014年12月
- ②「マーケティング戦略のフレームワークに関する一考察」(単著)、『獨協経済』、第94号、2014年6月
- ③「真のコミュニケーション能力」(単著)、『埼玉新聞』、2015年1月6日
- ④「マーケティングの虚と実~コトラーが作り上げたマーケティングの光と影」、日本リアルオプション学会研究部会(於:日本テレビタワー)、2014年2月

井上靖代

- ①『児童サービス論』(共著)日本図書館協会、2014年2月刊
- ②「米国の学校図書館と電子書籍 Common Core State Standards が与える影響と可能性」(単著)日本図書館協会『現代の図書館』第51巻4号(通巻208号) 217-222頁 2014年11月刊
- ③「ロンドンの学校図書館と「読書」」(単著)『みんなの図書館』通巻450号(2014年10月号) 62-70頁
- ③「「アンネの日記」と図書館」(単著)『みんなの図書館』通巻445号(2014年5月号) 61-71頁
- ③「“秘密保護”と情報公開」(単著)『みんなの図書館』通巻443号(2014年3月号) 77-83頁
- ④「国際政治の言論と図書館:海外の動向—IFLA/FAIFE活動を中心に—」(単独)、第100回全国図書館大会第14分科会図書館の自由 於:明治大学リバティタワー、2014年11月1日
- ④「Forgotten teenage readers-Reading and Juvenile Delinquents in Japan-」(共同)国際図書館連盟(IFLA)第80回年次大会 於:リヨン(フランス) 2014年8月16~22日
- ⑤「児童サービス経営—理論と実践—」山梨県図書館職員研修(実務経験者対象)、主催:山梨県立図書館、於:山梨県立図書館研修室、2014年7月31日

内倉 滋

- ②「現在価値測定のいわゆる伝統的アプローチに関する若干の問題提起」、『経理研究』(中央大学経理研究所)第58号、2015年3月

陰山孔貴

- ②「コモディティ化発生のメカニズム」『獨協経済』第94号、19-28頁、2014年6月
- ②「脱コモディティ化にむけた鍵概念の模索」『獨協経済』第95号、113-124頁、2014年9月

- ④“Countering Commoditization with the Semantic Value of Products”, IFSAM 2014 World Congress in Tokyo, Sept. 2, 2014
- ⑤ 草加市水道事業運営審議会

香取 徹

- ①『意思決定の管理会計』、創成社、2014.4
- ②「わが国におけるCSRの位置関係に関する実証分析」『獨協経済』第95号、2014年9月、pp.91-99

黒川文字子

- ②「自動車メーカーからの付加価値移転 一車載ソフトウェアにおける標準化とネットワーク外部性の観点から」『情報学研究』第4号、獨協大学情報学研究所、39～48頁、2015年1月
- ④国際経営学会連合(IFSAM:International Federation of Scholarly Associations of Management) 2014 World Congress in Tokyoでの司会、明治大学にて、2014年9月
- ⑤日仏経営学会会長
- ⑤埼玉県大規模小売店舗立地審議会委員

鈴木 淳

- ②「施設再編計画のためのGA/TSハイブリッド計算法について」『情報学研究』第4号、148～155頁、2015年1月
- ③「見立てとしての組合せ最適化」『埼玉新聞』2014年7月8日
- ④「ハイブリッド遺伝的アルゴリズムによる設備再編計画とその応用」獨協大学情報学研究所第20回研究会、2014年5月
- ④「個体群を用いたメタヒューリスティックアルゴリズムによる設備再編計画」(共著)『平成26年電気学会電子・情報・システム部門大会講演論文集』1522～1526頁、2014年9月
- ④「多階層設備配置問題のためのSAアルゴリズムにおけるパラメータ設定に関する考察」『平成26年度日本設備管理学会秋季研究発表大会論文集』1～4頁、2014年11月
- ④“Multi-floor Facility Layout Planning by using Simulated Annealing-based Procedures” SIBR-UniKL 2015 Conference on Interdisciplinary Business and Economics Research, Kuala Lumpur, 2015年2月
- ⑤日本経営工学会論文誌編集委員会委員長
- ⑤日本設備管理学会理事

高松和幸

- ③八潮市市民大学「地域力とボランティア」の講演
- ③越谷市「市民活動わくわくシンポジウム」にて講演
- ④越谷レイクタウンにて、第10回防災イベント「イザ!カエルキャラバン in 越谷レイクタウン」を開催
- ⑤埼玉県ふるさと支援隊採択

立田ルミ

- ①立田ルミ編著、堀江郁美、今福啓:“大学生の情報基礎(第3版)”、日経BP社、(2015.3)
- ②立田ルミ:“クラウドコンテンツの利用と学生の反応 一日経パソコンEduー”、情報処理学会、情報教育シンポジウム論文集、IPJSJ Symposium Series Vol. 2014, No.2, pp13 -20(2014.8)
- ②立田ルミ、“大学における一般情報教育の現状と今後の動向 一般情報処理学会一般情報教育委員会調査を基に一”、情報学研究、第4号、pp27-38(2015.1)
- ②立田ルミ、黄海湘、和田勉、佐々木整:“大学における情報教育の国際比較 一日本、中国、韓国、ベトナム一”、情報学研究、第4号、pp136-142(2015.1)
- ④立田ルミ:“一般情報教育はどこにゆくのか”、情報処理学会、情報処理、Vol.55、No.6、pp.597、2014.6
- ④科研費連帯研究者:“大学における一般情報教育のモデルの構築に関する研究”、課題番号25350210
- ⑤情報処理学会論文編集委員
- ⑤情報処理学会一般情報教育委員会幹事
- ⑤CIEC研究委員会委員
- ⑤CEIC2015春季研究会論文編集委員
- ⑤私立大学情報教育協会教育改革IT化フォーラム委員
- ⑤草加市次世代育成支援対策地域協議会委員
- ⑤草加市情報公開・個人情報保護審議会委員
- ⑤若年者大会オフィスソフトウェアソリューションズ競技委員

平井岳哉

- ②2014年6月 「日本万国博覧会への三菱グループの参加に関する一考察」獨協大学経済学部『獨協経済』第94号、P65～75
- ②2014年9月 「三井物産におけるリテール分野への対応」獨協大学経済学部『獨協経済』第95号、P77～89
- ④2014年9月11日 「専門職大学院(MBA・MOT)における経営史教育(第1部:慶応ビジネススクール(MBA)の経営史履修者からの報告・第3部:MBA・MOT大学院の担当教員によるミニパネル)」経営史学会全国大会パネルセッション(文京学院大学)

堀江郁美

- ①立田ルミ編著、堀江郁美、今福啓:“大学生の情報基礎(第3版)”、日経BP社、(2015.3)
- ②“Webアプリデザインに関する一考察”、獨協大学情報学研究、第4号、pp126-131(2015.1)
- ②大床太郎、堀江郁美、“項目応答理論の分析モデル概要と日本の数学関連テストにおける利用動向”、獨協大学情報学研究、第4号、pp75-pp85(2015.1)
- ④立田ルミ、堀江郁美、“クラウド教材を用いた一般情報教育の結果と考察”、PC Conference、CIEC、札幌学院大学、2014 PC Conference 論文集、pp106-109、2014.8
- ④Ikumi Horie, Kazunori Yamaguchi, Kenji Kashiwabara and Yoshitatsu Matsuda, “Improvement of Difficulty Estimation of Personalized Teaching Material Generator by JACET”, Information Technology Based Higher Education and Training (ITHET), 2014



大床太郎

- ② Taro Ohdoko (2015) Pilot Study for Eliciting Preferences for Electricity Supply in Japan while Simultaneously Considering Risk, Fluctuations, and Size with Choice Modeling, Journal of Informatics 4: 65-74, Information Science Research Institute, Dokkyo University [with Japanese Title and Abstract].
- ② 大床太郎, 堀江郁美 (2015) 「項目応答理論の分析モデル概容と日本の数学関連テストにおける利用動向」, 『情報学研究』4:75-85, 獨協大学情報学研究所 [with English Title and Abstract].
- ② Taro Ohdoko, Mampei Hayashi, Yasuhisa Sakurai (2015) Best-Worst Scaling on Working-time-related Corporate Support for Child Care and Upbringing in Japan, Journal of Informatics 4: 86-96, Information Science Research Institute, Dokkyo University [with Japanese Title and Abstract].

木原隆司

- ① 「ASEANの人口動態と金融資本市場」 川村雄介編 『ASEAN金融資本市場と国際金融センター』日本証券経済研究所・(社)金融財政事情研究会、2015年3月
- ④ 「テロの計量分析序説—発生要因と成長率への影響」日本国際経済学会第4回春季大会(於:法政大学)、2014年6月
- ④ 「高齢化の中での外国人労働者問題」獨協大学創立50周年記念大学院経済学研究科講演会『どうなる日本経済—どうする外国人労働者』2014年11月
- ⑤ 財務省財務総合政策研究所・上席客員研究員
- ⑤ 独立行政法人経済産業研究所・コンサルティング・フェロー
- ⑤ 日本応用経済学会理事

高畑純一郎

- ② 論文 "Child Benefit and Fiscal Burden in the Endogenous Fertility Setting" (共著)、Economic Modelling Vol.44, pp. 252-265, 2015年1月
- ④ 学会報告「課税平準化理論と復興特別所得税」(共同報告)、第71回日本財政学会(於:中京大学)、2014年10月

樋田 勉

- ② 「消費者物価指数の推計における基本価格指数と調査設計の検討」『情報学研究』、4号、pp.5-18、2014年1月
- ③ 『統計でみる日本 2015』(日本統計協会 編)、第7章「物価・地価」、pp.62-75、2015年3月
- ⑤ 総務省統計局 物価指数研究会委員
- ⑤ 厚生労働省 社会保障審議会統計分科会委員

中村健治

- ② 「データ描画用小型ソフトウェアの開発」、『情報学研究』、第4号、19-26.
- ② 「建物模型作成による獨協大学の環境の実態把握の試み」環境共生研究、第8号.
- ② Dibas Shreshtha, Rashila Deshar, and Kenji Nakamura, 2015: Characteristics of summer precipitation around the Western Ghats and the Myanmar West Coast. Int'l J. Atmos. Sci., Volume 2015, Article ID 206016, <http://dx.doi.org/10.1155/2015/206016>.
- ④ "JAXA's Earth Observation Missions" (invited、共同報告)、日本地球惑星科学連合2014年大会、2014年4月(横浜)
- ④ "Ground Validation of GPM DPR in Japan" (共同報告)、11th Annual Meeting, Asia Oceania Geosciences Society、2014年7月(札幌)

浜本光紹

- ① 『環境経済学入門講義』創成社
- ② 「温室効果ガス排出削減プロジェクトを通じた国際的技術移転—クリーン開発メカニズムに関する実証分析を中心に—」有村俊秀編著『温暖化問題への新しい排出削減メカニズムの経済分析—二国間クレジット制度を中心とした展望—』日本評論社
- ② 「市民共同発電事業の動向と地域社会」『環境共生研究』第8号

藤山英樹

- ② 「社会関係資本と大学のゼミナール活動—CPZ(2009)モデルによるネットワーク効果を中心に—」『理論と方法』Vol.29、No.1、p.167-189
- ③ 書評:「合理的選択:イツァーク・ギルボア著(松井彰彦訳)」、『理論と方法』Vol.29、No.1、p.225-228
- ④ "Network Structure and Activities (Writing Diaries) in SNS" (共著:七條達弘)、第58回数理社会学会大会、2014年8月31日、日本女子体育大学
- ⑤ さいたま地方裁判所委員会委員
- ⑤ 草加市立小中学校通学区区域審議会

米山昌幸

- ① 「貿易が環境に与える影響に関する経済学的考察」星野昭吉編『グローバル化時代における政治・法・経済・環境・言語文化』テイハン、2015年2月、146~163ページ。
- ⑤ 伝右川流域の近隣小学校に向けた環境学習の提供(伝右川再生プロジェクトチームを指導)(草加市立花栗南小学校)、2014年9月30日
- ⑤ 埼玉県主催・埼玉県河川環境団体連絡協議会協力「川の再生交流会」への参加(さいたま市民会館うらわ)、2015年2月8日
- ⑤ 観光庁との意見交換会(立山プロジェクトチームを引率)(合同庁舎3号館8階観光庁会議室)、2015年2月27日

1. 獨協大学および経済学部の50周年を記念するシンポジウムやフォーラムが2014年度中に多数行われました。今号では、これらの特集として掲載するために『ネットワーク経済27・28合併号』として編集しました。
2. 記事をご寄稿いただいた各先生方・学生の皆様には心より御礼申し上げます。
3. ネットワーク経済Vol.26の第1回経済学部プレゼンテーションコンテストの各出場チームの報告において、一部に「準優勝」という表記がありましたが、正式には「優秀賞」であり、「優秀賞」には有吉ゼミと岡部ゼミが輝きました。
4. 2014年12月6日に経済学部国際環境経済学科が国際交流センターとの共催で実施した獨協大学創立50周年事業「第26回獨協インターナショナル・フォーラム:持続可能な国際経済システムと日本」の詳細については、『ネットワーク経済』の次号で特集する予定です。第26回獨協インターナショナル・フォーラムに関しては『獨協大学学報』No.31にも詳細が記載されていますので、こちらもご覧ください。



Network 経済 2015 Vol.27・28

年2回発行予定 ©獨協大学経済学部・獨協大学経済学会

編集・発行 獨協大学経済学部、経済学会Network経済編集委員会
〒340-0042 埼玉県草加市学園町1丁目1

編集部 TEL 048(946)1929 FAX 048(943)3153
E-mail deaneco@stf.dokkyo.ac.jp

企画デザイン・印刷 望月印刷株式会社

※本誌の内容を許可なく転載・放送することを禁じます。 2015年3月31日

Published by Faculty of Economics, Dokkyo University and Society of Dokkyo Economics
Supported by Mochizuki Printing Co.,Ltd.